



第12回アジア環境ジャーナリスト交流セミナー報告書

日中環境ジャーナリスト・NGO 現地取材／シンポジウム

2011年3月

日本環境ジャーナリストの会

早稲田環境塾



この報告書は平成 22 年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成をうけて作成しました。



I N D E X

はじめに-----5

第1部 東京報告会 2011.1.27～28-----8

1-1 シンポジウム「中国のエコタウン、ゴミタウン、ダムタウン」-----8

1-2 環境・文明・感性に関する知のリーダーの対話-----28

1-3 「中国環境ジャーナリスト・NGOの光と影」-----35

1-3-1 発表 陳金陵-----35

1-3-2 発表 李妍焱-----45

第2部 唐山・下見取材 2010.8月-----54

中国の緑色経済最前線 唐山市曹妃甸エコタウンをゆく

2-1 唐山市・環境共生型都市建設現場を見学する-----54

2-2 中国の環境政策に学ぶ-----55

2-3 唐山市の生態城建設ラッシュを検証する-----60

第3部 中国視察／取材 2010.10.28～11.3-----69

北京大学討論会（早稲田環境塾・北京三生環境と発展研究院協定記念）

- 3-1 「環境市民を基盤とする環境 NGO—
日中環境市民交換会／原点に立とう」-----69
- 3-2 「原点からの日中環境討論会」 -----89

- 3-3 北京 NGO 訪問-----101
 - 1 「SEE 生態協会」 -----101
 - 2 「自然之友」 -----107
 - 3 「打工之友」 -----111
 - 4 フィールド「自然大学—樂水行」（冯永鋒） -----121
 - 5 フィールド「木を植えた男」（李荣） -----127
 - 6 フィールド「生態農業モデル農村 留民営（董華） -----130

第4部 資料集（報道記事）

- ◆2011年1月27日 シンポジウム資料
- ◆2011年1月27日 陳金陵 発表原稿
- ◆2011年1月28日 陳金陵 発表記事
- ◆2011年1月18日 『中国環境報』
中華人民共和国環境保護部「秩序ある環境保護組織の教育指導に関する指導意見書」（原文・日本語訳）
- ◆2011年2月11日 『中国環境報』「官僚から環境 NGO への路」（原文・日本語訳）
- ◆2010年12月15日（241号）『グローバルネット』
「垣間見た中国の環境保全 木を植える男とトップ経営者の環境 NGO」
- ◆2011年2月28日 環境テレビトラストジャパン
「日中環境ジャーナリスト・NGO 交流セミナー」1巻～4巻（別添：DVD 映像記録）

おわりに 協賛団体・謝辞



第2部・第3部の開催要綱と日程

全体の開催要綱（2010年10月28日～11月3日 中国 北京・唐山・華北）

日程の概要

第1班－2010年10月28日～11月3日

10月28日（木） *入国日

AM 中国入国 CA8：30羽田 11：30北京着

→電車移動→北京大学東門

PM 北京大学（早稲田大学事務所）

*「日中環境市民交歓会－原点に立とう」

中国側：北京大学持続発展研究センター 葉文虎 教授

早稲田大学北京事務所 向虎

三生持続可能発展中心 鄧儀

日本側：早稲田大学特命教授、早稲田環境塾塾長 原剛

パネル：藤井絢子（菜の花ネットワークプロジェクト理事）

（せっけん協会 熊本県水俣市）

（日本環境ジャーナリストの会）

早稲田環境塾 塾生一同

10月29日（金） *NGO訪問

AM 「SEE生態協会」

「自然の友」

PM 北京大学（早稲田大学事務所）

*「原点からの日中環境討論会」

総合：原剛（早稲田大学特命教授、早稲田環境塾塾長）

葉文虎（北京大学 環境と持続可能な発展研究所）

日本環境ジャーナリストの会・早稲田環境塾一同

10月30日（土） *NGOフィールドワーク「自然大学」主催「楽水行」に参加する

AM 8：00☆ 北京 頤和園集合

PM 北京大学 民主楼、庭園視察

10月31日（水） *中国のモデル農村第1号「留民営生態農場」の現在を取材する

AM 北京市留民営視察

PM 1班のみ参加者、帰国、2班と合流開始、打ち合わせ

- 11月1日(月) ***中国農村における農民による環境行動を取材する**
視察団 中国入国、13時半北京→河北省宣化へ移動
16時半～宣化市内
18時半 打ち合わせ 宣化市 宿泊
- 11月2日(火) AM 青辺口村
10:00 中国版「木を植えた男」李栄さんインタビュー
13:00 現地視察
15:00 移動→20:00 北京到着 北京 宿泊
- 11月3日(水) ***NGO訪問**
AM 北京市
お昼 移動→北京空港へ
17:00 以降 北京から日本へ帰国
-
-

(8月取材) 唐山市エコタウン視察

- 8月20日(金) 視察団 中国入国、北京→唐山市へ移動
(17時半北京空港到着)
打ち合わせ 早稲田大学北京事務所向虎さん (北京宿泊)
- 8月21日(土) AM 大企業、国家発展改革委員会 唐山開発委員会 取材
9時-12時 北京-唐山 高速道路移動 市街視察
13時半～ 「南湖生態公園」+旧市街地(市場、震災博物館周辺)
16時 曹妃甸工業地区 視察
18時半 渤海国際会議中心「海員倶楽部」
19時 打ち合わせ・懇談会 唐山市 宿泊
- 8月22日(日) AM 曹妃甸工業地区 視察
唐山開発委員会 工業団地・エコタウン展示説明室
曹妃甸生態城センター
移動→北京空港へ、北京宿泊
- 8月23日(月) AM 北京大学、三生環境発展研究院 打ち合わせ
PM 北京空港 15:00-17:50 羽田空港着

はじめに

1. 「環境を保護しながら経済成長する政策を実務的に進める中国に学ぶ、 そして報道手法を議論する」

3R、生物多様性、温暖化の環境問題を解決しながら、経済成長も進める統合的な「環境・経済政策」が中国で行われている。汚染された重工業地区を歩いて暮らせる街に変え、自然エネルギー、緑地、公共交通を導入し、低炭素で生物多様性の豊かな循環型街区をつくる。それを環境技術の総合的な広告塔にして、国内外にビジネスとして展開している。

現在、中国政府はこうしたエコタウンの建設を進行中しているが、これは「温暖化対策の9割は民間ビジネスによらなければならない」(スターン・レビュー)を実務的に実践するもので、環境技術を有する欧州が先行して進出し、近年は東アジアのなかでも韓国が国を挙げて中国のエコタウンに協力している。一方、日本は各政策がバラバラに実施されている感が強く、また環境技術も個別技術の育成や企業の個別バラバラの営業・販売にとどまっている。欧州や近年の中国のように街区にまとめて「見える化」し、技術は「システム化」して販売し、それによって環境目的を達しながら環境ビジネス市場を拡大するという視点も弱い。このままでは日本が得意とする環境技術を生かす機会が失われ、環境も経済も停滞する可能性がある。こうしたなか中国のNGOの存在意義が近年急速に進展してきた。都市との経済格差や生態環境の悪化により、経済が低迷し、開発を受け入れざるを得ない農村地域社会ではNGOが汚染問題を摘発し、政府の強圧的な開発方針に影響を与え、撤回する役割を担い、近年では四川大震災を機にボランティアによる救済活動や復興支援などNGOの果たす役割は大きく評価され、注目されるようになった。1980年代は海外の大きなNGOの存在しなかったが、現在では自然生態系保護、農家経済の向上、環境意識、環境教育の強化に欠かせない存在となりつつある。草の根の民間組織といえ資金的な背景や政府との関係など独特の構造を有する中国のNGOの発展は、中国社会の現在の在りようを理解する鍵を握っていると言えるだろう。また、この2年間の交流の結果、中国のNGOの特殊な存在形態の大きな要因の一つとして、ジャーナリストの存在が大きいことがわかった。さらにいえば、中国社会に根を張ったNGOのメンバー、あるいは創始者の多くはジャーナリストであることがわかった。

こうしたなか2010年12月、中国政府はNGOの存在をみとめ、NGOの成長を促進するための通達を出した。NGOがジャーナリズムと連動しながら、地域を横断し、政府の役割を補填する機能も担い始めたとも言えるだろう。同時に、政府の政策が行き届かない隙間のひずみを埋め、行動する農民や市民の声を届けるためには、ジャーナリストが大手の媒体を使わず、工夫を凝らして独自で取材し、インターネットをはじめ、ラジオ、エッセイ、またはドキュメンタリー作品(写

真・映像)などのジャンルで作品として比較的自由に情報を発信しているという事実気がついた。

そして、もはや海外の資金に頼るのではなく、中国国内の優良な民間企業や企業家集団が環境保護基金に資金を提供し、環境事業を進展させ、地域社会の抱える環境問題の解決とビジネスを連動させる、中国でよく使われている“WIN WIN”の関係が成立させることが成功の要因ともなっている。環境問題の解決に経済活動がこれほど近づいたことはない。

この3年間の研究期間の前半期の日本のジャーナリズムは、実際のところは中国の発展の全体像をどう評価するか、模索している段階であった。こうしたなか昨年2010年、ノルウェーのノーベル賞委員会は、2010年のノーベル平和賞を、中国共産党による一党独裁の見直しや言論・宗教の自由などを求め、「08憲章」を起草した中国人人権活動家で作家・詩人の劉曉波氏に授与すると発表した。「中国での基本的人権を求める非暴力の闘い」が評価されたのである。また日本と中国の間では尖閣諸島(中国名・釣魚島)の周辺海域で、海上保安庁の巡視船に中国漁船が衝突した事件で、市民・企業・政府間の交流に支障を来た経験をした。事件当時の映像がインターネットの動画サイトに投稿され、日本のジャーナリズムにとっても新たな局面に立たされた。この3年間の研究期間のなかでも象徴的な事件が起きたのが2010年後半であった。この時期に私たちは中国への取材・研究視察を続け、明けて2011年1月27日、28日には日本でシンポジウム、日・中のNGOの対話を開催することができた。これは研究助成の存在と信頼と友情で支えてくれた中国のNGO、ジャーナリストのおかげである。今こそ、日中両国に横たわる偏見や一部の囚われた見方捨て、中国の経済発展、市民社会に対して直視するべきと考えた。

本年の研究の目的は、中国のエコタウンの現場を見ながら日中ジャーナリスト、NGO、企業が両国の事業に関して認識を深めることで、新たな環境協力の可能性を拓くことであった。具体的には北京の隣の天津市に隣接する唐山市(人口800万人)で建設中のエコタウンを取材することであった。このプロジェクトは汚染された重工業地区を、生物多様性が豊かで、循環型の低炭素住宅街に変えるもので、スウェーデン政府が協力している。

現在、欧州各国は同様の実務的な「環境・経済」協力を中国各地で進めている。欧中協力の象徴であるエコタウンを取材し、その後北京大学「環境と持続可能発展研究院」の葉文虎教授を中心とした専門家に話をきいた。葉文虎教授が設立したNGO「北京三生環境発展研究院」日本の早稲田環境塾の協定記念討論会として検証することができた。

また、北京のNGO「SEE生態協会」「自然の友」「打工之友(出稼ぎ農民の友)」を訪問、NGO「自然大学」のフィールドワークに参加し、河北省で木を植えて森を再建し、環境賞を受賞した農民を取材した。そして、研究の最後には日本でシンポジウムを開催し、環境を保護しながら経済成長する政策を実務的に進める中国に学ぶ、その報道手法を議論した。「環境・経済政策」に対してジャーナリズムの報道手法はいかなるものか。急速な経済発展を遂げる、そして極めて取材が困難な中国の地域社会に対して、NGO、ジャーナリストたちの普及啓発や報道手法について議論した。その結果、環境問題の解決と経済成長の統合に関し評価し、報道のあり方を巡り共通認

識得ることができた。そして、環境保護をしながら経済成長する具体的な方法と、欧中間の実務的な協力方法を日本社会に啓発し、それによって、停滞した社会にありうべき、一つの方向性を示すことを共通課題とし報道した。環境保護と経済成長を一体的に扱う報道方法を確立することで、はっきりしたイメージをもてないでいる日本社会への提言となり、日中両国の市民社会のネットワーク化を促進するものとして、今後も NGO とジャーナリズムの連携を強化し活動を続けていきたい。

この報告書は、3年間の研究の最終年度の報告書である。研究に際しては日本環境ジャーナリストの会と早稲田環境塾が連携した。(早稲田環境塾は「W-BRIDGE」プロジェクトの第4領域の研究領域として、日中環境ジャーナリスト・NGOの市民社会ネットワークをベースにした学術的交流を担うものである。)また、北京側では早稲田大学北京事務所副代表の向虎さんの的確なアドバイスとアレンジにより柔軟かつ広範囲に展開することができた。3年に渡る期間で中国の発展はGDPで日本を抜き、経済が急速なスピードで発展すると同時に、農村との格差、環境問題の解決をめぐり大きな歪みや葛藤を抱えた市民社会が自ら解決を求め、行動するNGOとジャーナリストが知的集団として成長した。中国のNGOやジャーナリストを日本の里地里山を拠点にしたNGOの活動に参加してもらうことをとおして、日本のNGOや市民社会をストレートに取材してもらうことも出来た。NGO・ジャーナリスト(ジャーナリズムを志す学生を含む)が3年間で得た双方の太いパイプは、日本と中国の両国においてどこにもないユニークなNGO同士の連携を生んだ。市民レベルでの環境行動や環境に向けての解決策をストレートに取材し、その成果をお互いの社会に広めることができたのは地球環境基金の助成と指導の賜物である。厚くお礼を申し上げたい。

2. 日本環境ジャーナリストの会

リオデジャネイロで地球サミット「国連環境開発会議」が開かれた前年の1991年に、新聞社や出版社、放送局などの記者ら約100人が参加して設立された。

相互に研鑽を深めることと海外の環境ジャーナリストとの連携を目的にした。

初代会長は辰濃和男(朝日新聞「天声人語」子)、原剛(毎日新聞論説委員)、岡嶋成行(読売新聞解説部デスク)、水野憲一(NHKチーフプロデューサー)らが会長を勤めた(肩書きは当時)。現会長は田中泰義(毎日新聞科学環境部副部長)。会員数は約100名。事務局は財団法人地球・人間環境フォーラム(会長、岡崎洋)に付設されている。

第1部 東京報告会

1-1 シンポジウム

中国のエコタウン、ごみタウン、ダムタウン —中国の”緑色”経済の光と影—

2011年1月27日（木） 18：30－20：30
プレスセンター 9階 大会議室

年率10%の経済成長とエネルギー効率40～45%の向上の両立を目指す中国には、実にさまざまな表情があります。低炭素都市インフラの実験場となる「エコタウン」、数十万人がごみ処理場の内外で暮らす「ごみタウン」、ダム開発に揺れる「ダムタウン」。これらの現実をどう見るか、どう書くかを、日中のジャーナリストが議論した。

【司会】

村田佳壽子（日本環境ジャーナリストの会副会長）

只今より、「中国のエコタウン、ゴミタウン、ダムタウン。中国の緑色経済の光と影」と題しましてシンポジウムを行います。本日のシンポジウム主催団体の一つであります、日本環境ジャーナリストの会の副会長、村田佳壽子と申します。よろしくお願い致します。

私どもは過去3年間に渡りまして、日中環境ジャーナリストとNGOの交流セミナーということで、地球環境基金の助成金を受けまして活動してまいりました。本日のこのセミナーも、平成22年度の地球環境基金の助成事業として行われるものです。

【開会の挨拶】

山崎和雄（日本環境ジャーナリストの会副会長）

今回のシンポジウムは今年度の話が中心ですが、3年間の総括といった意味も含めております。昨年、残念ながら尖閣諸島の漁船衝突の事件がありまして、一部の人間しか中国のエコタウン視察には行けなかったのですが、ほぼ初期の目的は達成したのではないかと考えています。しかし、これも申し上げたように、これまでの3年間の日中韓のセミナーは、地球環境基金のご支援によって行うことが出来ました。またいずれも早稲田環境塾との連携によって行いました。さらに、2009年は群馬県のみなかみ町で活動されています森林塾青水という団体の協力をいただきまして実行いたしました。関係者の皆さんにここでお礼を申し上げたいと思います。

中国最大級の「低炭素パイロット都市」唐山市曹妃甸エコタウンに行く

水口 哲（博報堂ディレクター）

まず、エコタウン、ゴミタウン、ダムタウンのうち、エコタウンからスタートします。

今日は四つのお話をさせていただきます。一番目は環境と経済。日本が中国に教える時代がかつてありました。それが終わっているのではないかという問題意識で、今回 3 ヶ年のセミナーは始まりました。3年目を始めました。二番目に、中国はヨーロッパに学んでいるという現実をご紹介します。そして三番目に、ヨーロッパのエコタウンのモデルを実践した唐山市の曹妃甸（ソウヒデン）に下見に行ってみました。四番目として、中国の温暖化報道というのがどう行われているのか。触りの部分をお話致します。

一番目です。われわれの会は 1995 年から 2000 年までアジア環境ジャーナリスト・セミナーを行いました。日本の公害経験、公害報道をアジアに教えるという態度でした。ところが、2002 年、原さんが早稲田の教授になり、中国の瀋陽に行った時のことです。向こうの環境保護局長に原さんが質問しました。「公害除去装置はどれくらい付けていますか」と。局長は答えました。「そういう古い方法はもうわれわれはやっておりません。システム全体で公害を減らす方法をやっております。」その時にふと思ったのが、1997 年にスウェーデン取材した時のことです。ごみ処理、下水処理。これは単体処理で終わらせないで、エネルギーをつくる、低炭素化に進めるという話を、1997 年の段階で彼らはしていました。

二番目。中国は欧州に学ぶ。2008 年にスウェーデンと同じストックホルムの低炭素街区に行きました。ハマビーという地区があります。水、緑が豊かで、歩いて暮らせる町。自転車、公共交通が使いやすい。ダブルインカム、子沢山の町に行きました。この町の裏側にあるのがこのシステムです。ごみ処理、汚水処理、エネルギー生産、低炭素交通。これを分野統合していました。もとは中工業地帯。これを知識産業従事者の町に変えていました。こうしたノウハウ。公害を克服し、低炭素化を進め、同時に経済成長も行う。そういう都市開発の手法を、スウェーデンはブランドにしていました。SymbioCity という名前のブランドです。それを COP15 のサイドイベントを始め、さまざまな国際会議で説明会を行っていました。環境大臣、副総理、官僚自ら説明しています。そこに唐山市の副市長もいました。そこでスウェーデンと中国の唐山でエコタウンの建設協定が、2008 年の段階であったことを知りました。北京から東に 200km のところでエコタウンをつくる計画です。

その副市長ですが、中国はスウェーデンがやったようなエコタウンを、中国国内に 200 ヶ所つくる。学んだ後は、今度は中国がアフリカ南米につくると発言していました。セミ

ナーではスウェーデンの経験。GDP は増やすけれども、温室効果ガスは減らす。持続可能性をこうして実現するという具体的な方法が語られていました。スウェーデンだけではありません。ご覧のように、西ヨーロッパはほとんどが二酸化炭素は減らし、GDP は増やす経済に移行しています。日本だけが成長率も低く、CO₂ も出すという経済のままです。

低炭素街区というのがヨーロッパ、アメリカ、中国で続々と出来ています。低炭素傾向モデル地区の競争が激化していて、必ず中国とヨーロッパ、中国とアメリカという組み合わせが見られます。中国政府は13カ所低炭素パイロット地区というものを定め、経済と環境両立の新発展モデルを探っています。国としては、2005年比で2020年までに40～45%以上のエネルギー効率を改善させるという計画ですが、それ以上の効率を追求するのが、この13カ所です。イギリスやスウェーデン等々、欧州のコンサルティング会社が入っています。例えば徳州市。ソーラーシティとしてイギリス政府が協力しています。その13カ所の中でも規模的には最大級の唐山市曹妃甸（ソウヒデン）を記者みんなで見て、企業取材もして、その結果を議論しようというのが当初のプランでした。

8月に下見の取材をしました。北京から車で3時間。看板が見えてきます。国家油田の機械が見えます。トラックがひっきりなしに通ります。「団結、一流、効率、協力」という看板が立ちます。マナーを良くしようというのが「文明社会」の意味だそうです。

北京から唐山の位置関係をご説明します。2001年版の地図を見ると、沖合25km先の島

欧州諸国のGDP成長率は、3割から5割(2007年/1990年)、CO₂は3%～21%減。日本はそれぞれ、2割台、8%増

	2007 1990年比の GDP成長	2007 1990年比の CO ₂ 排出量	一定のGDPを創 出する際に排出 するCO ₂ の量 (CO ₂ /GDP)	一人当たり CO ₂ 排出量	京都 議定書の 目標	炭素税	排出量取引	主な自然 エネルギー 促進策
日本	26.2%	+8.2%	0.24kg	9.68トﾝ	-6%	検討中	試行段階	固定価格買取制 (家庭用太陽光 発電の余剰)
EU15ヶ国	43.9%	-4.3%	データなし	10.34トﾝ	-8%	なし	10年から第 2ステージへ	EU指令で20年 までに自然エネ ルギー比率を 20%に。(交通 部門は10%に)
スウェーデン	47.8%	-9.1%	0.16kg	5.05トﾝ	+4%	91年から導入	同上	グリーンエネル ギー証書(小水 力、太陽、風力、 バイオマスなど)
デンマーク	44.5%	-3.3%	0.28kg	9.24トﾝ	-21%	92年から導入	同上	固定価格買取制 (風力、バイオマ スなど)
ドイツ	34.1%	-21.3%	0.39kg	9.71トﾝ	-21%	環境税(Eco- tax)を99年か ら導入	同上	固定価格買取制 (太陽、風力、バ イオマスなど)
イギリス	53.4%	-17.3%	0.3kg	8.6トﾝ	-12.5%	気候変動税 を01年から導入	同上	固定価格買取制 を10年から導入 (小規模発電)
フランス	38.2%	-5.3%	0.25kg	5.81トﾝ	±0%	10年から導入 予定	同上	固定価格買取制 (小水力、太陽、 風力、バイオマ スなど)

出典:IEA(国際エネルギー機関)資料などをもとに、スウェーデン大使館の協力で作成

に過ぎなかったところが、今や陸地になっています。藤沢から伊豆大島までが埋め立てられたようなものです。2010年版のカーナビを搭載した車で回りましたが、すぐに海上に出ました。ほとんど海の上を走っているわけです。工業エリアです。中国石油、石油化学、首都鉄鋼。この3社は、2008年に北京オリンピックをやるために北京市から追い出されました。そうした企業のための用地建設が進んでいます。

エコタウンのエリアが隣にあります。ホテルと幹部用の住宅です。共産党の課外学習センターに入りました。昨年、日本経団連と鳩山元首相が視察した全体模型です。30万t級のタンカーが横付け出来る港がある。原油備蓄基地もあります。そうした資源を使った首都鉄鋼などのための用地があります。その横には日本企業に来てくださいという地区もありました。資源を循環して使うのだという、循環の図が説明で書いてあります。



全体の設計を担当した SWECO 社に取材しました。同社は、先ほどのハマビーというストックホルムの低炭素街、上海博覧会でのスウェーデンのパビリオン等々、そして世界で20カ所程度エコタウンを設計している会社です。どのようにプランニングしているのかという説明を聞きました。10くらいの方法があるそうです。今、日本の中長期ロードマップでも使われているバックキャストはそのうちのひとつで、それ以外にさまざまな手法を組み合わせていることを知りました。その上で、中国の技術市場に関しては、地元の大学、企業のほうが詳しいので、彼らとワークショップを行うそうです。

唐山の曹妃甸（ソウヒデン）エコタウンというのは、簡単に言うと、ストックホルムにあった低炭素街ハンマービル・ショースタット、人口2万2,000人のところを、40倍の規模、つまり100万人が住むエコタウンにするというものです。九つのテーマでプランニングしているそうです。フレキシブル、ビューティフル、ヘルシー、リバブル、イノベーション、アクセシブル、グリーン、クライメットニュートラル、リソーセーフィシャンスの九つですが、フレキシブルのほうに中国側が力点を置きたがるところばしていました。周りには農業地帯もあります。工業もやります。そこで農業、都市、工業、そしてエネルギー生産を統合することを目指しています。

下見の後でわれわれが目指したのは、全体のプランニングをしている中国の国家発展改革委員会、そして唐山市、そして首都鉄鋼を始めとする追い出された企業です。こうした企業の取材を中国人記者と一緒にやろう。それを11月の1~3日に予定していましたが、中止になってしまったのは残念ですが、ここに見取材の報告をさせていただきました。

百万人がごみ処理場の内外で暮らすゴミタウン（北京市郊外）で

原 剛（早稲田大学特命教授・早稲田環境塾塾長）

私の課題は、影の部分です。中国のゴミタウンという妙なタイトルが付いていますが、直接に中国社会が持っている傷。非常に危険な状況について報告をしたいと思います。

私は 2005 年から 2008 年まで、北京大学で共同環境講座を開いて、これは超満員で入りきれないくらいの学生が来ていました。日本に対する反日運動の出発点となりました、五四運動が、北京大学のその部屋から起きたという、非常に大事にしているところでなぜかわれわれの講義を 3 年間、正規の三単位の出る講義でしたがやってきました。したがって、多少中国の社会の内部についても知っているつもりです。

今、水口さんもお話になりましたように、今回のわれわれの塾の北京合宿は、中東で尖閣列島の事件が起き、有形無形に中国政府からけん制球が投げられました。今の場所は胡锦涛国家主席の第一書記が、実は最高責任者。したがって、下手にひっかかるとフジタ工業どころではなくなるということがあり、われわれは残念ながら、すんでのところやや方向転換しました。しかし、転んでも起きられるのがジャーナリストで、早速中国政府の最大の悩みである農民工。農村を離れて、あるいは土地を奪われて大都市に転がり込んでいる、その現場で何が起きているのか。農民工自体が捨てられた存在ですが、その子供たちはさらに絶望的な状況にあるということで、北京の公害にある経緯という名前の、NGO が純粹に経営する 860 人収容の小学校を訪れました。



1999 年に中国政府のシンクタンクである中国科学院が、中国社会の持続発展報告というものを出版して、こういうことを言っています。人口増、資源消費、環境への負荷が中国経済の発展の阻害要因となるおそれがある。三要素をゼロ成長に抑えることが、中国の持続的な発展の条件となろう。ここです。しかし、環境問題を根本的に解決するには、人口と資源問題を先

行して解決しなければいけない。環境への負荷や資源の消費をマイナス要素として計算するグリーン GDP。いわば緑の総生産を国民経済の指標にする必要がある。いつも中国の方は非常に立派なことを言いますが、言葉と裏腹なことが現実にはあるということが、私たちの実感です。

早速その現場に行ってみます。こういう状況です。北京の人口のうちのものすごい数が、

つまり農民工という、土地を去った農民であって、帰るところがない。農村戸籍と都市戸籍の二重構造ですから、一旦町に入ってしまった以上は、戸籍がないので税金を払っていません。ですから、サービスが受けられないのです。子供は公立の学校へは行きません。しかし、私立という高いところにはもちろん行きません。そういう非常に困難な問題を控えている。200万人ほどが非常に不安定な職業で働いている。問題はそのうちの40万人がごみに群がって、マニラのスモークマウンテンに近いような状態で暮らしている。その現場にわれわれは唐山を断られた代わりにそこに入っていったわけです。

大変凄まじい状況でした。これはその一部です。これは北京の八つある区うちの昌平区の、非常に立派な住宅街の高層ビルがあるところと道路一つ隔ててこの状況が展開します。これは正式には昌平区東小口鎮（ショウヘイクヒガシコグチチン）という、村という名称ですが北京市内と思っていただいて結構です。こういうふうに一方でスラムの住居壊しをして、そこにさらに大きなきれいな家をつくる。問題は、北京市とスラムの間に公安警察の詰所が点々とあるということです。それが何を意味するかということは、とうぜん皆さんご承知だと思います。



この小学校は政府から一切のお金が出ていない。全て NGO が自分たちの資金を集めて、小学校を校舎ごと借りて、学生たちがボランティアで教師の役をしたりして、この経緯小学校は運営されています。その方が弁護士で、「打工之友」という NGO なのですが、その会長がこの人です。この人と会いまして、彼が言ったことを伝えます。



中国は8~10%の経済成長で世界2位のGDPを築き上げていますが、そのGDPをどうやって成し遂げられたかということ、農民を搾取し、環境資源を略奪したとしか言えないのです。中国の3分の2を占める農民を、彼らの土地から強制的に奪って、その農民たちは土地を失い、世界中に安い労働力を提供している。キツイ危険な労働に社会保険補償はまったくないのです。つまり、中国で生産されているものを使っている世界中の全ての人、中国の農民を搾取しているとしか言えないのです。さらに、この農民たちががんばって築き上げてきた中国の富のサービス、社会保障を自ら受けることが出来ない。非常に苦しい状況というのが現状です。

これは教育現場で彼が言ったのですが、こういうことを言いました。中国の政府はこのままいくと、共産党を含めて制度的に二重構造をつくって、ここの中で今からお見せする小学校の中にいる子どもは将来何になるか。犯罪人と暴徒であろう。非常に危険なものを

中国政府は制度として是認しているのではないかという、大変厳しい予測していないような指摘をこの会長から受けました。

これは、その子供たちです。規律を教えるために何をしているかという、体操の時間で、「イー、アール、サン、スー」という声をかけて、軍隊的に校庭をぐるぐる回っているのです。



これは授業風景。先生はボランティアの大学生であったり、あるいは農民工の中に先生が混じり

込んでいますので、農村から来た先生が教えている。こういう感じです。ちょうどお昼ごはんだったので、どんなお弁当を持ってきているのか見せてくれと言って、弁当の中身を調べて歩きましたが、それはここで言うにはばかりますので言いませんが、とてもじゃありませんが、哀れという一言につきます。

この塀の向こう側が北京の通常の住宅地です。つまり、塀のこちら側が農民工の 40 万人が埋めいているところで、向こう側が伸び行く中国の晴れの部分です。

これを、ゴミタウンから見てきたものということで申し上げますと、よく言われる中国の格差というものが、格差などというものではなく、非常に危険な社会の発展を脅かす現実がある。これが第一点です。

そして、先ほど申し上げましたように、確かに環境問題を解決する前に人口や貧困をやらなければいけない。したがって、成長が前提である。われわれのいう成長とはまったく質の違う成長を中国は現実に必要としているわけです。しかし申し上げましたように、成長を追求することが、実は環境基盤を徹底的に破滅するということが局地的に起きていて、中国では公安事件が年間 10 万件以上起きています。4 人以上が徒党を組んで官庁に控訴するのを、群衆性事件と言っていますが、軍隊が出動して数万人が衝突する大きな事件から、そういう小さなものまで 10 万件以上が起きて、その 3 分の 1 が環境問題です。土や水や空気が汚されて地域が持たないというわけですので、非常に危険な状況が一方である。

そして、いったい中国経済の影の部分を見ていると、社会的な緊張をどこまで持ちこたえることが出来るのか。われわれはそういう中国とまるごと付き合っていかなければならない。都合の良い中国像というのは有り得ないし、中国と付き合う以上はそれを含めた覚悟があるだろうという感じがします。

怒江の声を届ける 中国ダムタウン

汪永晨（中央人民ラジオ局記者） 代理発表：吉川成美

中国のジャーナリストがどうして自由な市民活動が出来るのかというと、そのナゾを解くのが NGO という存在です。汪さんは実際にご自分で現場で流れている悲惨な況を撮って帰るということだけではなく、この現場に身を置いて、どうするべきかと考えて、自分で NGO「緑家園ボランティアーズ」を設立されました。その後、中国の環境賞を受賞されますが、この受賞金を中国の環境保護基金に寄付し、教育基金として活用されています。

緑家園ではジャーナリスト、研究者、一般市民も参加し、月に 1 回中国の環境ジャーナリストの会のサロンを開催しています。

2003 年から中国の河川の問題に関心を持ち、川を歩いて取材していきました。



そして怒江の源流地域にあたるチベットの高原地域まで行き着きます。ヌーリバーというのが怒江です。メコン川、そして金沙江（キンサコウ）。この三つの川の源流地域に住む住民と自然環境を脅かす事態が起きました。

2003 年怒江のダム開発計画でした。ダム開発を実際に実施すると、雲南省の地方政府も含め、経済効果を非常に期待しており、流域農村に対して「ダムが出来ればみんなの生活は良くなる。改善されて良い方向に向かう。ダムが出来れば、一気に 20 年後の生活に飛躍出来る」ということをアピールしてきました。そして農民たちは結果どうなったかというと、集合住宅に移転させられ、生業を奪われ、わずかな現金収入を確保するためごみを拾う生活を余技なくされていきました。そして村は水没予定地になっていきます。

汪先生たちは、ダムの影響をいくつかの点で調べています。まずは生態系の影響です。水源地域は生物多様性のホットスポットで、たくさんの植物品種の固有種があり、絶滅危惧種に指定された動物たちの棲み家でもあります。水生動物も豊富です。希少な高原の植物が残っている地域として、ユネスコの文化遺産に登録されています。そして、何よりもインパクトを与え



るのは、地域の住民に対してのインパクトです。

13 個のダムを、この怒江に建設すると 5 万人の少数民族が移転しなければなりません。移転を迫られた住民たちは、徐々にあのような集合住宅に住むのですが、結局畑を奪われますので、現在大きな農村問題になっている「失地農民」として畑を奪われ、出稼ぎに行きたくても、そのルートがなくごみを拾うしかなくなります。貧困問題を救うどころか、彼らの唯一の経済基盤であった土地を奪われてしまいます。リサイクル出来るダンボールのような紙を、例えば 5kg を集めてようやく 10 円くらいになるような生活を強いられていきます。ごみが集まってくるところに、みんなでかごを持って群がっていく様子は後にドキュメンタリー作品で描かれています。この地域はリス族や、ナシ族、ミャオ族、ハク族の方たちが住んでいる地域です。



この地域に対して、独自に農家の生活業はどうなっているのかということを取材調査していきます。その結果、政府に建白書を送るというようなことをしていきます。NGO のキャンペーン報道ということで、本来ジャーナリストである彼女は、NGO を組織してキャンペーンを始めました。

2004 年 2 月に温家宝首相から電話が入ります。「社会的懸念と環境面で異なる意見が存在する主要主力発電プロジェクトに対しては慎重に考慮し、科学的な決定を下さなければならない」ということで、延期を勝ち取りました。

農民の方に、「明日のあなたの生活がどうなりますか」と聞いても、彼らには答えられない。農民は反抗出来ません。「逆らっても無駄なのです」というふうに皆一律で答える。こういう農民に対して自分たちは何が出来るのかということで動いていったわけですが、まさに最初に訴えたところはユネスコでした。2004 年四川省で開催された会議、または下流地域のタイも怒江のダムには反対していましたので、共同でユネスコに書簡を送り、アピールをしていました。

そうこうしているうちに、自然が答えを出していくという状況が現れてきます。この辺の地域は非常にダムの建設が多発している地域で、雲南の先生が緻密に調査を重ねていました。2005 年には環境影響報告というかたちで、この先生は独自で調査した結果を出しています。その結果というのは、地震に対する懸念でした。実際に 2008 年には皆さんもご存知のとおり四川の大地震が起きるわけです。

生態系の変化。そこに生きる農民たち。怒江の声を届けるというのが、汪さんたちの結論でした。ジャーナリスト、NGO の連携が生んだ地元農民の学び合いということが出来てきて、農民たちが自分たちの意見を持つようになって、その自分たちの意見を訴える場所が必ず NGO、ジャーナリストであるのです。

中国の民間組織を取材して

陳金陵（元中国環境報社長補佐 中華環境保護連合会理事）

今日は、先ほど原先生がおっしゃったように、中国政府の資料、書類に関しまして中国政府の NGO に対する支援、支持、理解に関して。また中国の環境報を含め、中国の新聞が NGO に対して行っている支援、理解に関してここでお話させていただきたいと思います。

まず、最初にお話ししておきたいのは、文章が出てきたというのは、非常に大変な苦勞の末に出てきたものだという事です。

まず昨年 5 月 28 日に環境部が、この書面を出すにあたって行われた検討会に私は参加しました。また、私は個人的に 2 年間かけて環境保護の NGO の中で果敢に活動なさっていらっしゃる 50 名の人に取材をしております。政府と NGO の関係は、中国においてはこれまで非常に長い間密接な関係ではありませんでした。多くの政府の役人は、NGO の団体についてよく理解しておりませんでしたので、それに支持するとか、支援するという事は考えることも出来ない状態でした。

では、なぜこのような文書が出されるに至ったのかということになりますが、これは状況が変化したからです。まず一つ目の変化は、政府と NGO の関係に変化が生じました。政府は NGO の団体が社会の力として、国の環境保護に関する政策に力を出せるのではないかと考え始めました。

まず、典型的な例を挙げると、先ほどご紹介があった怒江（ドコウ）を挙げることが出来ると思います。これに関しては詳細は明日レポートでお話したいと思います。

では、それ以外の小さな例についてお話したいと思います。中国の NGO 組織で非常に有名な梁从誠先生という方がいらっしゃいます。彼は 1980 年頃にチベット（西藏）のアンテロープ保護のために、イギリスのブレア首相に直接書簡を送りました。その書簡でイギリス政府に対して、欧州で違法に取引されているアンテロープのカシミアの取引を禁止するよう依頼しました。結果、ブレア首相が直接指揮をして、イギリスの関係部門に対して不法に取引されているカシミアの取引を禁止するよう指示しました。当時の環境保護部の責任者が、国が出来ないことをしてくれたと賞賛しました。

こうした実例によって今回の環境保護部門の役人たち、指導者たちも、NGO が本当に重要な力を発揮して、国の環境保護政策に力を発揮出来るということを認識し始めたのです。先ほど申し上げた、5 月 28 日に行われた書類を起すための討論会の席上、私は当時の起草の責任を負った鄭国翔という方から、1 年かけて NGO や役人や、一般の市民から話を聞いて、1 年の期間をかけて起草したという話を伺いました。しかも中国の共産党や、政府のトップレベルの指導者であるとか、部門に関しても民間の NGO 組織に対する支援を始めて

いると聞きました。

先ほどからお話がありました習近平氏も、民間の NGO を支持して彼らに力を発揮させようという話をなさっています。政府の中で民間性に関する関与を行っている民生部の幹部もこうした支援をする規定を発表すると話しています。そういう状況のもとでこの文書が発表されたのです。おそらくここにいらっしゃる皆様方は中国の行政体制に関しては、それほど詳しくご存知ではないだろうと想像しますので、この文書の重要性に関しても、おそらくわれわれほどにはご理解なさっていないのではないかと思います。

この文書は全国の環境部門に対して出された文書です。私個人が思う一番重要なポイントは、政府の役人に考え方を換えさせるというものです。考え方を換えさせて、民間の NGO の活動を支援させようというところにポイントがあったと思います。

次に、中国の新聞環境報が民間の NGO に対してどういう支援をしているかをお話したいと思います。中国の環境報というのは、中国の民間 NGO に関して正式に報道を行った最初の新聞社です。1993 年。今では中国で非常に有名になった「自然之友」という民間 NGO という会が、発足のための準備の会議を行った時に環境保護法がこの会議を取り上げてレポートしました。ここ数年も民間 NGO の活動に注目をして、その都度活動を報道しています。2010 年から環境報では、週に一回「公共」という欄一面を割いて環境保護 NGO およびそれに携わるボランティアの方々の活動を取り上げています。中国の民間環境保護 NGO に交渉した、環境に関する大きな事件に関する意見を発表する場を設けて、そこでどんどん発表してもらい、国の役人であるとか、一般の人々に見てもらいたいと思うからです。

私自身もこの 1 年間の間に 10 回ほど一面丸々を使った記事を掲載しました。中で取り上げたのは、中国の国内で比較的活発に活動を行なっている環境保護 NGO の団体であったり、個人であったり、それ以外にも国際的にもそれ以外にも環境保護に関して影響力団体、個人について取り上げて記事にしました。中国で非常に有名な南方週末という新聞があり、その新聞も昨年からは専門の欄を設けて「緑色」という欄で、週に 2~3 面を割いて報道しています。また、皆さんご存知の有名な人民ネットもちょくちょく環境保護 NGO を集めたフォーラムを掲載しています。つまり、中国では現在中国国内で影響力を持つ新聞は、どこも定期的、もしくは不定期に環境保護 NGO の記事を掲載しています。

今年は中国で環境保護 NGO が始まって 20 周年の年です。中国環境報でも 20 周年の都市に環境保護 NGO に関する特集を組もうと計画しているところです。今後とも中国環境報の環境保護に関する記事、もしくは環境保護 NGO に関する記事にご注目いただけましたら幸いです。

パネルディスカッション

原剛 パネリストの所属新聞社は資料に書いてありますが、順番に簡単に紹介しておきます。朝日新聞論説委員の竹内敬二さん。そしてNHKディレクターの西川美和子さん。そして、日本農業新聞の記者であります金哲洙さん。そして毎日新聞の科学部のデスクをしております科学環境部のデスクの田中泰義さん。そして陳先生は時間の問題で実際にここではお話になられませんが、なんとか時間を見出して皆さんからのご質問を少しでも受けたいと思いますので、よろしくお願い致します。

われわれ市民個人がこの社会をつくっていくために自分自身の自己統治力を高めるための必要不可欠な情報は、ジャーナリズムの機能です。社会体制が違いますので、即このことが中国と日本のジャーナリズムに同じかたちで通ずるということは困難ですが、しかしどうも中国を見ていると、本質的に違わない。いろいろな手を使いまして中国のジャーナリストも、日本のジャーナリストも、隠されている事実を知的再構成するというのを、大変苦勞しながらやっている。工夫をしながら、しかし、やはり事実、真実を再構成していくという、そこに今日われわれがやっていることの意味があります。



竹内敬二 朝日新聞の竹内と申します。中国の報道は朝日新聞でもたくさんやっていますが、私が関わったものから「こういうふうになっている」というのを少しディスカッションのデータとしてお伝えしたいと思います。



私は、2003年に中国に行った時に、重慶で「蜀の犬は陽に吠える」という言葉を聞きました。昔のことわざです。蜀というのは、魏呉蜀という時代がありました。重慶や四川省は蜀の場所で、曇が多いので、犬は太陽を見るとびっくりして吠える。まさに私の重慶滞在も蜀の犬になっていて、何でもびっくりして、汚染の大きさなど、なんでも大きいのでびっくりした日々だったということで、このことわざを覚えています。「蜀犬吠陽」と書くらしい

ですが、陽は太陽の陽です。

2003 年に向こうで話題になったのは、中国の自動車生産台数が 400 万台を超えてフランスを抜くだろう、もう 2003 年に抜いたのですが、そして世界 4 位になるだろう。米国が一番、日本が二番。生産イコール販売ですが、米国、日本、ドイツ、そして中国が入った。その時にニュースになっていました。今は何と皆さんご存知のように、1,200 万台を超えて、米国を遥か彼方に置きさって走っています。このように、すごい変化が起きているのが、この 10 年だと思えます。

今日の資料集の 15 ページを開けていただきたいと思えます。この時私が行って取材した記事が載っています。私はチームで行ったのですが、「成長中国繁栄と難題。上海ニューリッチ」といって、上海の高層マンションに住む、左の写真で笑っている若い男性。本当にリッチな生活。電気など使い放題の大消費のリッチな生活取材しています。小さい見出しに「全部屋エアコン」と書いてあります。その人が昔は街の灯で勉強していた。家に電気がなかったので公園に行って街灯で勉強をしました。その世代がこんなにリッチになっているのです。ですから、われわれの取材も「すごい、中国はこんなに変わっている」でした。

次に 13 ページは、以前私がエネルギーフォーラムというところに書いた記事です。その冒頭に「蜀の犬は陽に吠える」という言葉を書いています。ここでは中国の変化の大きさを、ただ本当に犬のように吠えている記事です。毎年、中国は東京電力一個分の発電所を 1 年で増やしている。1 年で、です。東京電力が一個増えている。関西電力が二個増えているくらいです。東京電力一個は英国一個分くらいですから、そういう時代だったのです。

最近では、14 ページにあります「エコウォーズ」というようなシリーズをやっています。「エコウォー」というのは、エコロジカル・ウォーということで、環境をめぐるいろいろな軋轢、摩擦を書いて、私はチームのキャップをやっているのですが、中国をターゲットにして最近書いています。例えば右側のものでしたら、風力発電が一位。そうやって緑色発展の時代に来たというのが一つ。そして、水不足での国際摩擦。こういうものを書いています。つまり、中国はこの 10 年だけでどんどん変わっていますし、われわれのテーマもどんどん変わっていつている。

振り返ってみると、中国は 10 年前に聞いたことと同じ道を歩んでいる。そのとおりに歩んでいます。それは汚染の量も増えるし、経済成長も増えるし、ほとんど同じです。社会主義の見る目の確かさと言いますか、そのとおりになると言いますか、驚くべきことです。当時は、この 10 年を振り返ってみると、中国は自らの巨大な市場を武器に外国から技術導入をうまく入れている。こういう時代でした。そして、今は国内市場をうまく使ったりして、その技術を使って外にももの売っている。そして国際市場に打って出ている。こういう時代だと思えます。

その今に立って、私は二つのことを申し上げたいと思えます。日本人として中国を見る

目をどうするか。それは、私は中国のやっていることを正面から見なければならない。私が陽に吠えたような、そういうある意味驚きや、シニカルな見方、「中国も頑張っているじゃない。大きくて、汚染も多いよ」というようなシニカルな見方をもうしている暇はないということの一つ言いたいと思います。例えば、環境技術、環境製品の国際市場では、中国に日本は抜かれています。日本はよく言いますが、「世界一の技術を持っている。世界一の省エネ大国だ。日本の技術を世界で使えば、温暖化も解決する」こういう言い方をします。でも本当は、省エネは進んでいるかもしれないけれども、日本の技術は世界は使ってくれないのです。ただ高いだけとか、世界標準でないものを、ガラパゴス市場の中で広げて、一人陽に吠えているというのが日本の状況だと私は思います。こういうことを考えると、もっと真面目に中国のことを考えなければならない。

中国はどうすべきか。中国国内のことで私自身が気になることを最後に申し上げます。一つは断絶です。何回か中国取材で感じたのは断絶です。それは貧富の差の広がり。そして、都市と農村の格差断絶。そしてもう一つは世代断絶。文化大革命の時には、大学や教育機関があまり機能しなかったわけです。そしてその頃勉強が出来なかった人と、その後のすごいエリート教育でものすごく勉強した人との格差が、今の 60 代と今の 30 代 40 代とは非常に格差がある。考え方もぜんぜん違う。その断絶が大変気になるところです。

そして、今後市民社会がどうなるのか。中国は成長ばかり、われわれも気にしますが、大事なのは社会の中身も大事です。成長と共に、市民社会的自由が広がると、社会はどうなっていくのか。これはたいへん考えなければいけないと思います。つまり、今ですと政府は、ここに何かをつくる。ここに原発をつくると言ったら、やすやすとつくれます。そして、西気東輸。西のガスを東に運んでくるとか、西の電気を東に運んでくると言いますが、そのパイプラインも簡単につくれますが、それが市民社会的な、西側的な自由な社会になった時には、そうはいかないのです。例えば、2030 年までに中国は原子力発電所を今から 8,000 万 kW とか、1 億 kW つくると言いますが、おそらく豊かになればなるほど反対運動も起きてきて、今の日本や西欧の状態のような、賛成も反対もあるような社会になるでしょう。その中で民主的なコンセンサスを取る国になれるかどうか。そういう国になった時に、巨大な国はどうやって政策のコンセンサスを取るのか。そういうところに私は関心を持ち、私たちの新聞も関心を持たなければいけないと思っています。以上です。

西川美和子 こんにちは。NHK の西川と申します。環境問題の番組を担当しております。当日資料集の 19 ページに、この 3~4 年くらいに中国を取材してつくった一部の番組を抜粋して書いてありますが、決して私が全部つくったわけではなく、なぜ私がここにいるのか、先ほどから冷や汗をかいてしまっているのですが、ご紹介をしていきたいと思っています。

まず、これも私が担当したものではないのですが、つい最近 NHK で放送した、「日韓中緑色戦争」という番組があり、最近どんなふうにも中国を報道しているかというのを、参考のために冒頭の 3 分間だけ観ていただきたいと思っています。

【ビデオ上映】

……廃棄汚染、水質汚濁。中国環境市場を制するものは世界を制す。推定 80 兆円の巨大市場に世界が殺到しています。技術力国の威信をかける日本企業は、自慢のグリーンテクノロジーで中国市場攻略に乗り出します。その前に立ちはだかる韓国。国を上げて中国市場に攻め込みます。国家に忠誠を誓ったエリート官僚たちが、自ら中国に飛び、御用聞きのごとく受注獲得に奔走します。山水、LG から無名のベンチャー企業まで、国家の強力な支援を受け、中国で次々とグリーンビジネスを獲得しています。……

先ほど水口さんのお話でも、スウェーデンの企業がエコタウンに莫大な事業を請け負っているという話がありましたが、私もこの番組をみて本当にびっくりしました。韓国の環境省のお役人たちが、まるでセールスマンのように中国を何回も訪れて、自国の環境ビジネス、環境技術を売り込んでいく。それに対して日本の中小企業の浄化設備をつくっている会社の社長が、本当に涙ぐましい孤軍奮闘で売り込もうとするのですが、なかなかうまくいかない。最後に少し希望が出てくるのですが、そういう番組の内容でした。

最近の中国報道を象徴するような内容で、このレジュメに自分でもまとめながら、わずか3年のうちにこんなに変わったんだと思いました。3年前くらいは本当に中国の越境汚染が番組で取り上げられたり、あるいは長江の環境汚染が報道されたりで、中国はものすごく経済成長しているのだけれども、ものすごく汚染が進んでいて、いまだに途上国で、日本は技術的に援助をして、サポートしてなんとか乗り越えさせなければいけないという取り上げ方でした。

ところが、2008年くらいからは、先ほどの汪さんの怒江の番組とか、この会場に来ている源達プロデューサーがつくった、中国の環境法律家が中国でいかに汚染と戦っているかという番組のように、中国自体で今すごい環境との戦いがこんなに発展してるんだというのが見えてきて、そうこうするうちに、去年のNHKスペシャルでは、電気自動車の生産ですっかり日本の日産などが中国に行つて真っ青な顔で、「なんでこんなに中国の自動車のバッテリーは進んでいるんだ」と冷や汗をかいていたり、このビデオのように韓国・中国連合体に完全に水を開けられていたり、エコの世界で日本は完全に遅れをとっていますという報道に、今なりつつあります。



私自身の中国の取材のお話をすると、2010年、環境保護活動家楊勇さんという方の番組を、ちょうど去年の今頃中国を取材してつくりました。楊勇さんという方は、いわば冒険家というような方で、長江を源流から下流までボートで川下りしたことでかつて有名になった方で、現在、環境保護活動家ということで活動を始めておられます。人が行かないようなところに行つて、その実態を環境報のような新聞に掲載するという活動をし

ています。楊勇さんが昨年「中国の水を探す旅」という、中国の西部地域、ヒマラヤ、タクラマカン砂漠、山東省まで、車や徒歩で大冒険する旅を中国人ジャーナリストの方が同行して撮影した映像とロングインタビューを撮影して作る番組でした。

NHK のような日本のメディアが中国に取材に行きますと、まず中国の外務省に許可を取って、どこに取材に行き、誰にインタビューするか、中国の外務省の方が同行した上で取材に行くという取材をしなければいけません。彼らは中国人ですから、「アポなし」取材という形で乗り込んで行けます。たとえば、タクラマカン砂漠で非常に水不足が進行していて、タリム川という内陸川が何百 km にわたって干上がっていくという状況あります。

ものすごい大きな石碑のある場所があるのですが、それは中国政府がここでちゃんと水を確保して、水を流して、湖を作りましたという石碑なのです。ところが半日探して、やっと水溜りが見つかるくらい。中国政府が巨額のお金をかけた大渇水プロジェクトが水溜りになっているわけです。それで、じゃあ一体どうことなんだということで、黄河の管理している黄河委員会の責任者の人にアポなしで取材していくのです。最初はその幹部の人嫌がっているのですが、だんだん政府のプロジェクトがいかにか、今のところ効力をあげてないかということ、かなり率直にカメラの前で語ってくださる。それを私たちも一応放送することができ、楊勇さんは北京に戻って、政府の方に報告をし、いかに政府のプロジェクトがうまくいってないか、いろんな文句をつけます。そして政府の方もそれに議論をする場面を、ちゃんと NHK のカメラがいて撮らしていただける。

楊勇さんは、今回の半年の旅に出るにあたって政府の許可を得ているのですが、一度もそのルートや、何を見るかに対して規制はなかった。これは中国の民間 NGO、市民活動にとって非常に大きな前進であるとおっしゃっていて、中国もだんだん NGO がかなり自由に活動し、発言できる時代になったということを感じました。

金哲洙 日本農業新聞の金です。私は中国生まれですので、中国を知っているのですが、最近の中国の変化は非常に早く、その中でたまたま私が担当しているのは「日本農業新聞」ですから、農業という課題を抱えていて、野菜の場合ですと、輸入の 6 割は中国に頼らざるを得ないということで、中国の農業が変わることで日本の影響もあるということで取材をしています。

そのなかで一番感じていることは、経済成長に伴って、格差が非常に広がっているなということです。中国の公的発表統計というものがありますが、昨年の都市住民の所得は 2 万 1,033 元、これは農民の所得に比べて 3.5 倍に広がっている。これを 1990 年にとすると、当時は 2.2 倍だったのが現在は 3.5 倍に広がっています。実際に都市の発展は農村よりは急激に早く、1990 年から都市部は 14 倍も所得は上がったのに、農村部は 8 倍程度でした。こういう格差が生じると何が起こるか。やはり社会不安が起きます。



今日は「中国の光と影」というタイトルです。同じ村にいたのに、政府のリーダーや人脈のある人はすぐに情報をもって金を儲けるのですが、まじめに農業をしている人がなかなか所得は上がらない。昨日私は黒龍江省の取材から帰ってきたのですが、ある農村で耕地の 6 割は農業をやめて畜産や建築業になっています。農民がそこで得ている金は非常に微々たるものです。農民工というのは後で農村に戻るのですが、彼らは土地を出した後は戻れないのです。2 億の農民工がいると言われていますが、そのうち 2 割は土地も失い、都市部で安定して職が探せるわけでもない、非常に不安定だということ、これを取材のなかで感じました。

中国の農地面積については 1 億 2,000 万 ha、最低限でもこれを保とうと言っているのですが、実際に 2008 年の数字では 1 億 2,172 万 ha で、172 万 ha しか余裕がない状態です。先ほど紹介したように、現実では農村部では政府が次々に農地を転用しています。本当に中国は農地面積を保てるのかということも、今後も注目し、報道し続けていきたいと思います。

もう一つは、中国ではいろいろな問題が起こっているのですが、そのなかで光も見えています。ここで紹介したいのは、農村銀行についてです。農村の貧困支援は、かつては政府は貧困層にお金を寄付していました。しかし、紙面で紹介した鄧儀さんという人は農民 NGO を組織して、農村の農民の金も入れて銀行を作りました。農民の出す金が少ないと積極性が低くなるので、農民 50%、NGO が 40%、政府が 10% というような形で農民の出す割合を多く保っています。現地では村債銀行という形式をつくりました。農家は出荷して現金収入を得るために作物を考えて、3 ヶ月で栽培するために、資金を銀行に借ります。最初に借りた 1 組がちゃんと返さないと 2 組が借りられないために、1 組が事業を計画的に実施してお金を返すまで、2 組は 1 組を監視するという仕組みを作っています。政府は救済金を足したとしても、これまでは成果が現れなかったのですが、このやり方ですと政府も成果をあげることができる。NGO は政府が出来なかったことを助け、農民を豊かにすることができます。この取材は昨年度の日本環境ジャーナリストの会の活動のなかで、来日した鄧儀さんに取材させてもらったことで、非常に勉強になりました。

中国は大変な課題を抱えてはいますが、少しずつ光も見えています。陳先生も先ほどおっしゃいましたが、中国の政府も実際には役割を果たしたいのですが、末端まで出来ない。補助金も農家に払うべきなのですが、なかなか農家に行き着かない。政府が果たす役割に限界があるわけですが。それを NGO が担っている。これは非常にいい発展方向だと思っています。今後も続けて取材したいと思っています。

田中泰義 こんにちは。毎日新聞の田中です。格差の問題も出ましたので、私はここで一番中国で感じたこと、取材が難しいということをお話したいと思います。

かなりの国をまわっていますが、決定的に中国は難しい、やっかいな国だというのが私の印象です。最初に中国に行ったのは 2002 年です。1 年間中国で連載をするために 1 ヶ月以上中国を回っていました。所謂、外務省から許可をもらって、公安的な人が側について、



私と1ヵ月間北京から重慶まで全部ついてきました。やっかいだと思ったのは、通訳という役割をしてくれるのはありがたいのですが、予定されたルートから外れようと文句を言ってきて、それでも騙して、中国側にとって嫌な取材をしたことがあります。それは予定されていたことではなかったもので、私が帰国すると中国側の大使館から当社にクレームが来ました。「毎日の田中という記者はルートから外れたことをしているので、今後慎め」ということでした。

もう一つ驚いたことは宿泊施設を全て指定してくるということです。非常に高級ホテルに泊めさせていただいてありがたいなと思ったのですが、入るや否や、女の人から電話がかかってきました。「これはハニートラップということかな」と思い、私は当時独身でしたから、正直にその人を部屋に入れて、話していました。「内モンゴル出身で家族が貧しくて大変です。私、学歴がなくて」ということでしたが、英語がペラペラなのです。すごいなと思って、幸いそれ以上事に至らなくて、私は騙されることもなく、無事に帰国できました。中国側が斡旋してくれた高級ホテルで、そんな人間が入ってくることで自体が恐ろしい国だなというのが私の実感です。

では、今はどうかと考えると、その後中国については「温暖化」「生物多様性」を含めて非常に重要な国になっていますので、他社に負けないようにいろいろ報道しています。向こう側にとって便利なことに対しては取材に応じるが、ヤバイなことには拒否してきます。取材は難航を極めてきます。ジャーナリストとして中国の取材はこれからも欠かすことはできません。そうするとどういう手段をとるかということ、日本に来ている中国の人を取材する、または中国から各国にいる研究者などに取材するなど工夫をしています。

今回のような会があり、日中韓で交流をすることで、普段取材ができない難しいところの話が聞けるというのは非常に重要なことです。日本環境ジャーナリストの会でやらなければならないことは、中国、韓国と交流を深め、少しでも真実に迫り、情報の多角化を図るということが非常に重要だと私は感じています。

竹内 中国の取材しにくい国であるという話ですが、私が行ったときも管理する人がついてきます。「ここは決まってないから取材するな、この数字は国家機密だから書くな」といわれるのです。「それなら、僕の金で飯を食うなよな」という気がするのですが、取材がしにくいので、行きたくないなと思うのですが、やはりニュースバリューがあるから行くのです。

西川 日本人ですと制約があると思いますが、中国人が中国を取材する場合には、ほとんどフリーパスで動いておられるように思われます。中国の新聞記者はいまだに共産党への配慮、この記事は書きにくいなど、そのようなことはあるのでしょうか。

金 おそらくどこの国でも同じだと思うのですが、おっしゃるとおり中国はそのようなことはあります。環境報でも記者が秘密裏に大規模な汚染に対して、政府や環境部門に知らせることなく直接企業や被害者に取材をしたことがありました。こうした秘密裏に行く取材、あるいは不自由な取材に対して情報を得るルートは二つあります。一つ目は現地の被害者が新聞社へ送ってきた手紙やその他の情報です。二つ目は被害者が政府に対して苦情を訴えて、その手紙を政府が環境報に回してくる場合です。こういう場合の取材は非常に難しいですし、自由がありません。国、行政に対してどうするかという問題に対しては、中国だけではなく、どこの国にもあると思います。もちろん批判的な報道に対して非常に難しいです。

原 私もよく中国のジャーナリストの方と話をします。「非常に不自由である、どういう報道手法があるだろうか」ということをよく話しました。基本的に彼らの報道手法としては、人名を出さないこと。党や政府の人間の実名を出さない。ただし事実を報道する分には自由が確保されていて、事実を書く分にはほとんど問題はない。それが仮に国策であっても事実を書くのはよいのだが、そこに誰が関与しているのか、どういう筋で、背後の事実を書き出すとヤバイ。ですから水の汚染が大きな問題になっていますが、汚されるのは下流で汚すのは上流です。上流の記者が下流で汚染が起きているという事実を知ったときに、上流で「汚染を出している」と書いたら、これはパクられます。ですから下流で書くのです。そうすれば書けるのです。

ただ環境問題というのは、他の報道とは違って現場があるということが強みです。国民が見てしまっている。環境報道の強さというのは、現場でスクラムを組めるということですね。これが環境報道ならではの、中国においてもその点は変わらないということですね。

質問 陳先生にお伺いしたいのですが、NGO に対して政府がこれから推奨するということが新聞記事が出たのですが、どれだけ効力があるのでしょうか。NGO に対しては政府も側面的な支援をしていたと伺っています。地方に対しては汚染に対して摘発をする場合に NGO の力を借りる。しかし NGO が汚染に対する摘発のために動いていても、突然報道されなかったというケースも聞いています。今回の政府の NGO を支援するという通達は地方政府に対してもどの程度効果があるのでしょうか。

陳 今回の NGO に対する政府の通達は、効力はあると思います。下級側は上級側の通達に従うという体制的な観点から、そして取材の経験から言えることですが、地方政府も早くこの文書を出してほしいという希望を出していました。私個人としては、急激な変化があるという大きな期待はしないほうがいいと思います。一定の時間がかかりますし、時間が必要だと考えます。

金 何故、政策が下々までいかないのかということですが、上に政策があれば下に政策がありとよく言われます。取材でわかったことは、3年の間で、人事異動のために人間が変われば、彼らは自分で責任をとろうとしない。10万円の補助金が上から来れば、末端に行くまでに時間がかかる。しかし、自分の任期中にある程度成績、実績を上げなければならぬ。だから途中で別の使い方、たとえば今回は末端にはいけなくても別のところに実績を作っておくというやり方をします。

原 中国の環境問題はどれも日本の安全保障に係わる問題です。それから中国社会の発展のスタイルは技術と資本を外側にゆだねるという外来型発展です。これは日本が50~70年前に追求してきた同じパターンです。それをおそらく40年遅れて中国が追っているという状況だと思います。



外来型の発展をたどってきたときに、我われの社会は何を起こしたか。これは日本における50年の高度成長の答えです。中国は必ず同じ罫にはまるであろう。そのときに日本の側からどういうメッセージが送れるのか。単に工業技術の問題ではなくて、社会発展のあり方として非常に大きな矛盾に中国は直面するだろう。そのときに日本の歩いてきた道をどう伝えることができるのか。こういうことがシリアスに日中間の問題になってくるだろうと思われます。日本の社会システムを含めた中国側のよきメッセージをどう考えていけばいいのかということです。

そして水俣病の報道が典型的な例ですが、この50年の水俣病の場で何が起こったのか。生命の安全、財産の安全、基本的な人権を環境問題の現場でひとつずつ、裁判や市民運動を通して実現してきた。それを報道してきたのは日本の環境ジャーナリズムが結果的にそういう作用を果たしたのではないのか。すなわち環境報道というのは、憲法に規定されている基本的人権というものを一步一步、現場から市民運動や行政と、ときには一緒になってジャーナリズムが一定の評価をされてきたことだと思います。

今日は駒沢大学の李焱焱先生が出席してくださいました。李先生は、このように日本と中国のジャーナリスト、NGOが集まって議論する場は世界中どこにもないとおっしゃってくださいました。どうぞ皆さん、今後ともご支援をお願い致します。

1-2 環境・文明・感性に関する知のリーダーの対話

－東洋的感性を世界に発信する

陳金陵（中国環境報記者、中国国家環境保護局副課長）

加藤三郎（NPO 法人 環境文明 21 代表理事、株式会社環境文明研究所代表取締役所長）

コーディネーター：原 剛（早稲田環境塾 塾長、毎日新聞論説委員）

陳金陵 私は環境部の人事部にいましたが、ずっと物書きをしており、中国環境報に移ってから副社長を務めました。中国環境報は 84 年に出来た新聞で、そこで中国の環境 NGO の台頭、新しい流れについて記事を書いてきました。



加藤三郎 中国環境報は中国政府が作った新聞であるということで、陳さんは国家公務員ということですか？

陳 公務員ではありません。もともとは（中国）環境部の人事部にいたので公務員でしたが、中国環境報に移ってからは公務員ではありません。



加藤 しかし、中国環境報は中国政府が発行しているということですか。

陳 そうです。中国の環境保護部が発行しています。世界広しいえ、政府が発行する一般新聞というのではないかもしれません。

加藤 なるほど、日本でいえば「半官半民」という感じでしょうか。

陳 実際には、政府の政策やそのほかの情報のみを掲載するのではなくて、一般市民に関係する記事や NGO など広く掲載しています。

加藤 政府の政策も批判できるのですか？

陳 できます。しばしば政府の政策における環境にやさしくない政策を指摘して書きます。

必要に応じて、公表して取材することもあれば、こっそり取材することもあります。

原 この新聞は中国政府国務院の専門紙として位置づけられています。日本では一般的には直接中国共産党が支配しているのは「人民日報」であり、「新華社」であると認識しています。「中国環境報」は国務院指定による専門紙で、規制はそんなにきつくないと思います。現在の発行部数はどのくらいでしょうか。

陳 一番多い年は発行部数 60 万部で、今年は 25 万部になりました。部局が発行しているナンバー3です。

原 なかなかリベラルな記事を報道しています。

陳 四川大地震の後、ボランティアで活動した NGO について取り上げました。草の根の活動もかなり取材しています。

原 加藤さんの紹介をします。「環境文明 21」という NPO の代表です。すでにこの NPO は 18 年継続しておられます。18 年前、1990 年に環境庁に地球環境部が設立され、その初代部長でした。その後 1992 年地球環境サミットのときにも活躍され、パリの OECD でも勤務されました。したがって日本の国際環境官僚の第一号です。なぜ加藤さんに来ていただいたかと申しますと、官僚から NGO に転じたところが陳さんと似ているからです。

1992 年の地球サミットをポイントとしてみると、いくら政府や官僚が政策を環境問題で逆立ちしても、やるのは市民社会であると思います。市民の社会に入っていく、そして市民自体が力をつけなければ環境問題は解決できないということで、官僚から大きく転進してこられたと思うのです。

そして年代として同世代である私たちは、加藤さんは官僚で、私はジャーナリストですから、通常は敵同士になります。しかし、今も私は加藤さんの研究所の理事を勤めています。われわれの関係は 1972 年のストックホルムの第 1 回地球サミット以来です。このとき以来、リオを経由して全く同世代で同じ場面を見てきました。本当は敵対するような立場ですが、私も加藤さんと同じで市民社会がしっかりしなければならぬという立場で共にやってきた。私たちは日本市民であり、地球市民であるという認識です。

加藤 少し細くしますと、私は若いころから公害対策に従事してきました。大気、水質汚染、廃棄物など、1970 年の日本の公害はひどかったのです。今の中国の地方都市と同じような状況だと思いますが、主として技術の力と行政の力で抑え込んできました。しかし、1980 年代の半ばになり、オゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化など地球環境問題が出てきて、これらは公害とは次元が異なり、対策も異なります。

1970年から1980年半ばまでの間の公害、公害対策はどのように違うのかという、それはまさに文明の転換だと思います。それまでと違うのは、単に技術だけでなんとかなるとか、行政でどうにかなるといふ問題ではなく、文明を変えていかなければならないということだと思います。文明の問題になると、価値観、経済のあり方、それを前提とした政治のあり方を変えなくてははいけない。すぐに変えられなくても、数十年かけてでも変えていかななくてははいけない。

行政では何%削減したとか、どういう目標を立てたなどの政策に従事しますので、官僚ではこうした価値観を変えるような仕事は大変にくいものです。地球環境問題は官僚では解決できない。したがってもっと自由な立場で発言し、行動したいと思いNGOをはじめました。原さんが指摘したとおり、市民が力をつけて文明を変えていかなければならないのです。そして市民の中から少数ではあっても、長期的な問題を考える場を作りたいと思い、環境文明研究所という私設で独立した研究所と、市民に協同を働きかけるためのNPO（この場合NGOと表現してもよいのですが）を設立し、その理事には天敵ではない原さんに加わってもらいました。

陳 私は加藤さんのように、そんなに早い時期から環境に対する意識を持っていたわけではありません。「早く官僚を離れて」と考えていたわけではありません。ただ、環境部で人事に携わっていました。直接的に環境保護に携わるといふよりは、管理や人事を通してしか仕事に携われず、少しもどかしいといふか、満足していませんでした。環境保護のために何かできないかと思っていました。

環境というのは非常に魅力的といふか引き付けられる力があり、崇高な精神を追求していくといふ問題意識があります。中国の環境は、まだまだひどいものですが、だからこそ、環境を守るために、何か実のあることをしたいといふ思いへ人々を駆り立てます。

私が官僚をやめて、中国環境報に入った理由の一つがそれです。その後、NGO活動を報道し、そこに光を当てることによって、私は環境保護の仕事をしているのだと思いました。私の意識がしっかりと変わりました。そこで、私の判断は正しかったのだと思いました。

加藤 私も同感です。私も、もし中国人でしたら同じように感じていたと思います。私自身はエンジニアリングがバックグラウンドです。大学では水処理を専門に研究しました。環境問題が持つ工学的な技術的なアプローチという点では、陳さんより親和性があるかもしれません。しかしその分野で専門的に取り組んできたことは技術ではなく、まさに人の価値観であり、政治であり、経済の姿であるとか、そういうものをトータルで変えていって持続可能な社会を作ろうとしています。

持続可能な社会ということが随分長い間言われてきましたが、そこに一つ追加したいと思いました。今は「持続可能な環境文明社会」といふ表現をしています。現在、いろいろな表現があります。石油文明とか、中国文明とか、西洋文明など。私はこれから21世紀の

10年後、30年後、50年後を通して、特徴を現すとしたら現在は自動車文明でもない、石油文明でもない、まさに「環境文明」だと思います。環境のために自動車を考えるし、環境のために経済がどうあるべきか、教育がどうあるべきか、憲法がどうあるべきか。現在はそうではありませんが、おそらくそうなっていくと思います。

陳 加藤さんがおっしゃった価値観の変革とか環境文明を高めていくために、具体的に何をなさったのか教えてください。

加藤 私たち NPO という存在は日本の中では新しいセクターですから、総じて力が弱い。海外の、WWF やグリーンピースといった NGO と比べて、会員数や財力も小さいので、日本社会に対して大きなインパクトのあることを出来ません。

しかし私たちは18年間、会報を出しています。ワークショップやシンポジウムに招かれて話をします。商工会議所、ロータリークラブなど、必ずしも環境ではないセクターからも呼ばれますし、企業の研修などもやります。私たちのできる範囲のことは精一杯やっています。最近も本を出しました。しかし、シンポジウムやワークショップでも数十人規模、サッカーの試合のように何千人も集まるわけではないので、大きなインパクトはないかもしれませんが、継続してやっています。

陳 そのワークショップやシンポジウムに参加される方はどういう人ですか？

加藤 本当は若い人に参加してほしいのですが、残念ながら7割くらいが中高年、50歳～70歳です。若い人は面白いことに流れますのであまり来てくれません。しかしごく少数ですが、必ず毎回若い人がいます。一般の市民です。公務員の人もいれば、企業の会社員や、それらのOB、OGがいます。主婦はあまり多くはありません。後は若い学生です。本来ならば、10代～30代の人に関心を持ってもらいたいと思っています。

陳 私自身はNGOの活動について、昔から興味を持っていたというわけではありませんでした。この1年余りのことでした。梁従誠先生(りょうじゅうかい:「自然の友」の創設者)、もう一人、干剛さん(雲南省、怒江のダムの問題に取り組んだ人物)に影響を受けました。昨年、彼らに刺激を受けて、中国NGOについて長編のドキュメンタリー作品を書きました。

加藤 私は中国でNGOをやるのは大変だと思います。日本は言論の自由はありますし、政府・企業を批判しても、逮捕されたり、迫害を受けることはありませんから、強いて言えばお金の問題だけです。中国ではそうはいきませんでしょうから、非常に困難だと思います。私だったらそんなに勇気があるだろうかと思います。言論を自由に発表できないと思います。表現にかなり気を使いながらやらないと、ノーベル平和賞問題と同じく、反政府

活動として拘束されるのではないのでしょうか。

陳 今の状況は少しずつ、しかし随分変わっています。昨日も話をさせていただきましたが、政府の NGO に対する通達ができ、政府の NGO に対する見方も随分変わりました。NGO もかつてよりも自由に発言できる、活動を保証されるようになりました。私たちが所属している中国環境報でも、人々が自由に発言できる場所を提供しています。

昨年、安徽省固鎮、鎮政府の環境保護の役人が、「汚染をやめよう」という環境保護の活動をして、6人が免職になりました。これを「中国環境報」で取り上げて、現地の政府を批判しました。「中国環境報」では1面を割いて NGO の責任者に発言してもらい、この問題について報道したところ、6名の免職は撤回されました。ですから企業や政府を批判できるようになってきています。先ほど日本の NGO、NPO で最も大きい問題は資金の問題だと指摘されました。おそらく中国の NGO も今、同じだと思います。加藤さんの NGO はどうやって資金調達しているのでしょうか。

加藤 私のところに限らず、大体同じような仕組みになっていると思いますが、まず会費です。ちなみに現在、個人で当会に入ると1年間で9,600円です。企業の数はそんなに多くはないのですが、一口10万円をお支払いしていただきます。これを合わせて1000万円を少し超えています。しかし、たとえ1,000万円が2,000万円でも、日本の物価や経済を考えるとこれだけでは無理です。ですから、そのほかに助成金をもらっています。地球環境基金や、三井物産環境基金や日立などが助成金を出してもらえます。これは研究活動・事業提案をして申請すると助成金というかたちで拠出されますので、活動をして、ある程度成果を出し、報告する必要があります。

もう一つは寄付です。今、寄付税制は日本でも大きな問題になっていますが、今のところ寄付の額はそうたくさんありません。そこで、私の名刺を見て頂くとお分かりいただけますでしょうか、株式会社環境文明研究所となっています。株式会社ですので、具体的に何を収入にするかといいますと、具体的には講演の謝金、それから本を出版しますのでその売り上げなどです。私と同僚が講演をすると、全ては株式会社に入れます。そしてその収入はNPO活動を支える基盤になっています。また、企業に対して社員研修もしています。具体的にいうと NEC という大企業もありますが、小さな企業に対してもやっています。

陳 企業に対する研修というのはどういう意味での研修ですか？

加藤 企業の幹部に対して、なぜ企業が環境問題に取り組まなくてはならないのか、そのメリットは何か、そしてその前提条件として世界や日本の環境政策は今どのような方向に動いているかということ、私が講義をしたり、研修生同士でグループディスカッションをしてもらい、それに対してコメントをしたり、そういう研修をしています。それら全部

で大体年間 5,000 万～6,000 万円程度で、それが活動資金となります。数年前までもう少しありましたが、日本経済が下降してきましたので、それと同時に変化してきました。もしある人が私に 1 億円自由に使っていいという人がいたら、私たちはもっとたくさんの方ができると思います。中国にはお金持ちが多いので、中国からも寄付をお受けしますよ。ただし、「お金を出すからこうしてくれ」というリクエストはきくことができません。

陳 最後の質問にしたいと思います。昨年末、中国政府が中国 NGO に対して、その存在や機能を認めて通達を出したのですが、日本の政府は日本の NGO、NPO に対してどのような姿勢でいるのでしょうか。

加藤 日本政府、とくに環境省関係は、あまり文句を言わない NPO は大いに検討会のメンバーに入れたりします。私たちのように遠慮なく政府の批判をするようなところとはあまり仲良くしない。しかし、それで弾圧されることでもありませんし、私は警察を恐れて活動を萎縮させることもありません。

日本の行政の審議会は非常に重要な役割を果たしています。その審議会のメンバーを見ればわかりますが、環境省でも経済産業省でも必ず NGO の人が入っています。このメンバーというのは、私たちからすると微調整はするけれども、基本的な問いかけはしない NGO が入っています。おそらく中国はそうだと思います。

大事なものは独立している、自由であることです。政府を批判することが目的ではありません。政府政策に賛同して、推進しようとすることもあります。それと同時に、あまりに自由な立場でいると、お金は入ってきません。それは仕方のないことです。

陳さん自身は、報道はするけれども、NGO のメンバーにはなっていないのですか。

陳 私自身は NGO 「自然之友」の終身会員です。また、半官半民の中華環境保護連合会という会の理事に昨年（2010 年）12 月に就任しました。私の重要な仕事は、NGO の人たちの活動を報道をし、多くの人に知ってもらうことです。

加藤 報道の媒体は、先ほどの新聞ですか。そのほかにテレビなどがありますか。

陳 私は全て紙媒体です。新聞や雑誌、出版物です。ただ、インターネット上でも「SINA」や「バイドゥ」というサイトで私の名前と環境保護というキーワードを入れると、私がこれまで書いてきた記事やエッセイを読むことができます。「環境保護報」の WEB 版を見ると、私のこれまでの全記事を検索することもできます。今日はありがとうございます。帰りましたらインタビュー記事を書かせていただきます。

加藤 ありがとうございます。私たちの仲間、国立環境研究所にもたくさんの中国人研究

者もいますので、ぜひ読んでもらおうと思います。

原 日本の NGO はここにある「環境 NGO 総覧」という本がありますが、日本には 5,000 近くの NGO があります。大きく分けると実践型 NGO と政策提言型 NGO があります。加藤さんの NGO は政策提言型 NGO です。

若い人が少ないと加藤さんがおっしゃいましたが、若い年齢層の方は、実践型 NGO にたくさん参加しています。高度な政策提言 NGO は、若い人には難しいところがあるのかもしれませんが。現在、日本では早稲田の学生を初め、農村活動や植林活動には相当の若者が NGO に参加しています。それから中国では農村の貧困問題が最大の社会問題です。加藤さんは長野県に水田を作っています。そして年に 2 回そこで農家と交流しています。そこで農家の伝統を学びに行く活動をしています。そういう意味では実践型でもあります。

陳 実は今回持ってきてはいないのですが、私は中華環境保護連合会で理事に就任したばかりですが、2008 年の環境 NGO のブルーブック（青色白書）を出しています。最新版はまだないのですが、中国の環境 NGO の数は 3,500 強という数字も確認しました。その本は日本のよりもとても薄いです。

加藤 中国で NGO をやるのは大変だと思います。実は私は過去 10 年くらい、7、8 回行っており、地方も見てきました。明らかに中国にとって汚染問題はすごい問題になると思いますし、一方で地球温暖化のような問題は中国の砂漠化、大洪水などを波及しながら、厳しい状況が激化しています。政府だけではとても対応できないと思います。そういう意味でも環境 NGO が果たす役割は重要だと思います。ぜひ、今後も陳先生の活動、レポートを続けていただきたいと思います。

原 NGO の力を借りなければ、社会的にやっていけなくなっていると思います。

陳 現在、中国政府も GDP だけを追求するのではなく、生活環境の指標、または幸福度の指標なども検討しようとしています。

加藤 中国は、環境問題の激化しているところのみを見ると途上国ですが、そのような検討事項があるということを見ると先進国でもあるわけです。陳さんのような官・民・NGO を横断的に見ている方は貴重な存在です。帰国されてからの記事を楽しみにしております。

1-3 「中国環境ジャーナリスト・NGO の光と影」

陳金陵（中国環境報記者、中国国家環境保護局副課長）

李妍焱（駒沢大学文学部 社会学科准教授、日中市民社会ネットワーク）

コーディネーター：原 剛（早稲田環境塾 塾長、毎日新聞論説委員）

1-3-1 「中国は環境問題を解決できるかー中国環境報の変化」

陳金陵

本日、午前中に NPO「環境文明 21」の加藤三郎先生を取材させていただき幸運に恵まれました。お話を伺って、最初は役員から、今は環境 NGO に轉身なされたというところで、私ととてもよく似ていると感じたところです。私は記者であると同時に、個人としては NGO の人間でもあります。中国で規模が最大の「自然之友」という NGO の終身会員ですし、中華環境保護連合会で現在理事を務めさせていただいております。



今日はここでお時間を頂きまして、中国の環境 NGO がどのように発展してきたのか、お話をしたいと思います。大きく二つに分けて、最初の部分ではこの 20 年間に環境 NGO が三つの過程を経て発展してきた歴史をお話します。そして次の部分で、今の社会で NGO が直面している課題についてお話したいと思います。

中国の環境 NGO というのは特殊な集団です。中国の経済体制、政治体制の改革が進んでいく歴史的な時期に生まれたものですので、創設の初期から各政府部門であるとか、一般の人たちから注目されておりました。ですから、中国の環境保護という大枠の中で無視することの出来ない社会的なパワーと言えます。

皆さんおそらくご存知の解振華さんは中国環境保護総局の前の局長、現在の国家発展改革委員会の副主任でいらっしゃって、また、中国が国連の気候変動会議に参加する時の代表団の団長も務めた方です。彼は、「中国の環境 NGO は政府と一般社会の間に入った不可欠の緑のかけ橋だ」とおっしゃっています。

では、ここから中国の環境 NGO が発展してきた道のりについてお話したいと思います。中国の環境 NGO のスタート地点を 1991 年、遼寧省盤錦市で劉徳天さんが NGO 組織「ズクロカモメ保護協会」を興したときとして計算するのであれば、中国の環境 NGO はすでに 20 年の歴史を経てきたと言えます。

午前中に原先生が私に「日本の環境 NGO の青色白書」というものを見せてくださいました。とても分厚くてびっくりしたのですが、中国でも同じように中華環境保護連合会という組織がブルーブックを出していて、非常に薄いですが 2008 年に出版されています。そこに掲載されている中国の環境 NGO の数は、2008 年時点で約 3,500 とされています。そのうち約 2,000 は大学関係の団体で、残りの一般的な民間の NGO は 1,000 余りとなります。もちろん、みなそれぞれに活動を行っているわけですが、私個人から見て、国内で影響力を持ち、なおかつ活発な活動を繰り返し広げている団体は約 100 だと思います。そこで私は過去 1 年間の間に国内約 20 の活発に活動を行っている NGO の 50 人の活動者たちにインタビューを行いました。そういうこともあり、私は中国の環境 NGO の創設から発展についてある程度理解しておりますし、自身の考え方も持っています。

私は中国の環境 NGO の発展の歴史を三つの段階に分けることが出来ると見えています。

最初の段階は創設の初期で、1991 年から 2003 年がその時期にあたると思います。この時期に非常に大事な事件が起きています。それは 1992 年のブラジルで行われた第 2 回地球サミットがこの時期にありました。この会議で「持続可能な発展」という言葉が出されて、経済の発展と環境保護を融合させるという新しい理念が公表されました。世界に向けて公表され、また中国人も初めて「持続可能な発展」という言葉に触れました。ちょうどその時期は、中国の経済が急速に成長している時期で、経済成長による環境破壊、例えば大気汚染や水質汚染から逃れることが出来ないという時期にありました。そこでその時期に中国の一般の人たちが、経済発展と環境保護、環境の間の矛盾を認識することになって、そこから持続可能な発展という考え方を受け入れ、その状況の下で団体を組織して環境保護にあたっていく、NGO に発展していく土台を作っていたのです。この時期に活動を行っていた二つの環境保護 NGO についてご紹介したいと思います。

一つは、先ほどお話した劉徳天先生が創設された「遼寧省の盤錦ズクロカモメ保護協会」。そしてもう一つは、梁从誠（リョウジュウカイ）先生が創設された「自然之友」です。劉徳天先生の遼寧省の盤錦市「黒嘴鷗（*Larus saundersi* ズクロカモメ）保護協会」というのは、厳密に言えば中国初の民間の NGO です。劉徳天先生は、もともと盤錦日報という新聞社の撮影記者をなさっていました。ちょうど 1980 年代のある日、劉徳天先生は外国の専門家のお供で盤錦の郊外にある湿地を視察に行かれました。その湿地というのは 2.8m² の南の小さい三水偏の川という湿地なのですが、世界中で生息しているズクロカモメの約半数がそこで生息していて、繁殖の地域にもなっています。その時に、その専門家の口から初めて生態環境であるとか、絶滅危惧種保護という言葉が聞かれたそうです。彼が後に私に話してくれたのですが、遼寧省の盤錦というような辺鄙な田舎で、初めて生体保護とか、

生態環境という言葉聞いた時に、非常に新鮮に感じたし、衝撃を受けたと話していらっしやいました。私はその話を聞いて、当時中国でそうのように感じるのは非常に普通のことだったのではないかと感じます。それによって劉徳天先生はズクロカモメを保護するための民間の組織を立ち上げようという考え方を持つようになり、ボランティアたちと一緒に中国初の環境 NGO を 1991 年 4 月 20 日に立ち上げました。もちろん彼らの NGO は、ズクロカモメという単一の種を保護するためだけの NGO ではありますが、でも中国国内では初の環境 NGO です。

そして、彼らの 20 年間に及ぶ協会の努力の結果、南の小さい三水偏の川と書くこの湿地は、最終的に政府から保護区として認められ、ズクロカモメの生息地で生息しているズクロカモメの数も、10 年前の 2,000 羽足らずから、今では 8,600 羽まで増加しています。

もし仮に劉徳天氏の NGO を自然発生的なものとして考えるのであれば、もう一つの「自然之友」というのは、関わった人たちが自分たちの信念を持って、それを追求するために自分たちの行動を社会の中に持ち込んでいったと捉えることが出来ると思います。「自然之友」は単一の種に対しての保護ではなく、総合的な環境 NGO であったことから、今の環境協会、もしくは政府なり、NGO なり、一般の人々にとっても「自然之友」が彼らにとっては中国初の環境 NGO とみなされています。

では、「自然之友」と立ち上げた梁从誠先生がどのように立ち上げたか、その経緯についてお話ししたいと思います。まずこの梁从誠先生というのは、中国近代史の中で非常に有名な大学者をお祖父様に持たれます。お祖父様の名前が梁啓超さん。お父様の梁思成さんは、有名な建築学者ですし、お母様も有名な社会活動家です。

梁从誠先生は、こうした NGO の団体をつくる前から環境関係の活動を行っておられました。最初は雲南省徳欽の森林乱伐に関して、國務院の当時の責任者スンさんという方に乱伐をやめるように書簡を送っています。最終的には原始林の乱伐を止めさせることに成功しています。この梁从誠先生というのは、ヨーロッパでは非常に社会的影響力の高い人として知られています。というのも、「自然之友」を立ち上げる前後に国外でなんども環境に関わる講演会を行っているからです。1993 年 6 月 5 日、世界環境デーの日に梁从誠先生を始め 20~30 人の方が北京の玲瓏塔島というところに集まって会議をしました。そこで「自然之友」を立ち上げるにあたってどういう方向でやっていこうかというような準備の会議をしたとされています。その玲瓏塔島での会議に関しては、中国のマスコミも非常に感心を持って報道を行いました。私が所属していた環境報でも「環境 NGO が誕生してきた」という報道を行いました。また、中国中央ラジオでも、同じようにこれをニュースに取り上げました。昨日のシンポジウムで名前が出た汪永晨さんがその時報道されました。

「自然之友」は、今ではすでに中国国内で最も大きな NGO の一つとなっています。そして北京以外に上海、南京、武漢など八つの地域に会員グループを設立していますし、会員総数は 1 万人を超え、私も幸いこの会の終身会員とさせていただいております。中国の政府、役人にしても一般の国民にしても、「自然之友」から環境 NGO ということを知った

人が多いので、多くの方が「自然之友」を中国初の環境 NGO と認識しています。

今ご紹介した二つの NGO 以外に、この時期にはいくつもの NGO が設立されました。その中の一つとしては、唐錫陽先生が中国大学生のグリーンキャンプを創設され、若い学生たちを環境保護の道に引き込んでいきました。そのグリーンキャンプで学んだ人たちが後に環境保護のパイオニアとして活躍をしています。中でもおそらく皆さんが一番ご存知なのが馮永鋒です。そして、もう一人が楊欣さんは、中国の可可西里（ココシリ）でアンテロープ（羚羊）の保護にあたっていますし、これ以外にも長江源流で氷河の観察を続けておられます。そして、もう一人廖晓义さんという方は、北京で地球村環境文化センターというものを起こし、現在は北京や四川の農村のコミュニティの中で環境活動を行っていらっしゃいます。そして、皆さんよくご存知の中央人民ラジオ代の記者でいらっしゃる汪永晨さん。彼女は「グリーンアースボランティア（緑家園）」という団体をつくっていらっしゃいます。

昨日、NHK の西川美和子先生もお名前を挙げられた楊勇氏は、ボランティアたちを束ねて、一民間の科学者として中国西南地域、西北地域で氷河の視察を行っていらっしゃいます。霍岱珊さんは、やはりボランティアたちと一緒に中国にある淮河という川の保護を行って、「淮河」の衛視（淮河の見張り番）」というグループを立ち上げていらっしゃいます。そして、奚志农さんとその奥様は、ご夫妻で野外の動物を撮影することによって環境保護活動を行っていらっしゃいます。そして、雲南省外れの正通というところでは、一部のボランティアたちが団体になって、そこで越冬しているオグロゾルの保護にあたっています。

なぜこれだけの組織、団体をご紹介したかということ、中国の経済が成長するにつれて起きてきた環境保護をしなければいけないという認識の中に、中国の環境 NGO がすでに姿を現して、力を出し始めてきたということをお伝えしたかったからです。ただ、政府の役人から一般市民、またマスコミも含めて、こうした環境 NGO に対する関心の程度というのはまだまだ十分とは言えません。

今お話しましたのが、創設初期の段階で、次の段階が転換期。2003～2007 年が転換期にあたると思います。中国が経済成長を果たし、経済体制改革、政治体制改革が進むにつれて、社会の中で NGO と他との関係に微妙な変化が出てきた時代です。そこで、環境 NGO のメンバーたちも新しい変化に気づき、活動の仕方や内容を修正していった時期です。

この時期の最も象徴的な出来事というのは、怒江の水力発電開発に関わる論争です。この怒江の問題に関して最初から非常に感心を持っていたのが、雲南省大衆流域管理研究及び普及センター（綠色流域）という NGO で、代表者は于曉剛主任です。この方ともう一方、汪永晨さん。このお二人が率いる NGO が、当初から怒江の問題で非常に強い関心をお持ちでした。この于曉剛さんという方は、政府との対話会議に自ら出席し、水力発電の

開発に対して意義を唱えました。この時、政府はダム建設もしくは開発による環境破壊に対する NGO の声を初めて聞いたのです。そして、汪永晨さんは、北京で 62 名の有識者たちを集めて、合同で政府に対する意見をまとめました。それに加えて于曉剛先生が雲南省の現地で出した意見と合わせて、それを直接、温家宝主席に届けました。

そこで私は怒江のこうしたケースから見て、中国の環境 NGO というのは、転換期において、転換期の時期から社会の営利団体に立ち向かっていく、もしくは政府や行政に対して意見を述べたり、その動きを監督するというふうに変えたと見ています。そのため、政府の役人にしても、一般の市民にしても、また営利団体にとっても、これ以降 NGO を無視して事を進めることは出来なくなりました。

この転換期に同じように出てきた無視出来ない団体というのが、「アラシャン SEE 生態協会」という団体です。これは中国の起業家、例えば不動産会社、金融関係、企業グループの社長などから構成される団体で自分たち自身も実践的な活動、例えば砂漠の緑化や砂漠保護ということを行うのと同時に、中国で他に存在する他の環境 NGO を支援サポートしています。民間の資本で NGO の活動を支援していくという方法は、日本を含む外国ではよく見られることですが、中国ではこの「アラシャン SEE 生態協会」が初めてでした。

これ以外に汪永晨さんが緑色記者サロンを開催していて、毎月北京で会議を開き、40～50 名の北京を主とした中国国内の影響力を持っている記者たちを集めてサロンを開催し、そこでその時期一番ホットな話題について討論し、その討論の結果をそれぞれの記者が持ち帰って、自分の新聞社で発表するという活動を続けていらっしやいます。私も何度か参加をして、その時に中国西北部の砂漠化の問題であるとか、淮河の水質汚染の内容について討論した結果、その後それを報道しました。

今申し上げたのが、転換期にあたる第二段階で、その次の第三段階は、いくつかバラバラに活動を行っていた環境 NGO が結束して団体を行動を起こすようになった時期です。これが 2007 年から現在であるこの時期です。

2007 年から今に至るこの第三段階の時期というのは、中国の経済が急速に発展をし、多くの人が消費する生活を享受し始めた時期です。CO₂ 排出量がどんどん増えて、気候変動の問題とか、グローバルな問題が起きてきた時期です。これによって他の市民たちも環境問題が、実は自分たちの暮らしに非常に密接に関わっているのだとわかってきた時期です。

この時期に起きた一つの活動について例を挙げると、「緑色選択連盟(グリーン選択連盟)」というグループによる活動があります。これは公衆環境研究センターの馬軍(バグン)氏が先頭となって、「自然之友」や、「緑家園」「グリーンアース」「地球村」などと一緒に、2007 年に活動を始めたところですが、この公衆環境研究センターを率いていらっしやる馬軍氏というのは、中国の環境部門が公表した政府のデータを使って、中国の水質汚染地図、大気汚染地図を製作しました。そして、ネット上で公開したので、一般の市民もネットでこのページに行けば、住んでいるところの大気汚染がどうなのか、水質汚染がどうなのか

ということをすぐに見ることが出来ます。このデータは、元々は各地域の環境保護部門が出したもので、そして企業が出したデータに基づいてつくられたものです。

そして、この「緑色選択連盟（グリーン選択連盟）」というのは、公表されたデータ、情報に基づいて二つの行動を起こしました。一つ目は、サプライチェーンの最初のところから考えて、例えばウォルマートですとか、日本で言うと日立ですとか、大企業に対して汚染を排出している企業の製品を購入するなという活動を起こしました。大企業に呼びかけると同時に、一般市民にも汚染企業の製品、ここの食品は良くないなどという情報を提供して、それらを締め出すような運動を行いました。このように、汚染を排出している企業の名前を公表することによって、大企業の CEO にこうした企業の製品を買わないように呼びかけたのです。そして、こういう活動の中で、例えば日本の日立は、自分が部品を調達している会社が汚染企業であったら、それを改善しない限りそちらからは買わないというふうにして、と同時にその会社が汚染を無くしていくような手伝いもしていました。ウォルマートの副社長は、15人の中国のサプライヤーを連れて馬軍（バグン）氏に会って、「君たちの活動には賛同する。汚染企業のものには購入しない」という話をしました。

この「緑色選択連盟（グリーン選択連盟）」に加盟している NGO の数は、3年前は 21 でしたが、最近では 35 まで増えました。そして、先ほどお話したような活動以外に、例えば IT 企業の重金属汚染というようなことにも活動を広げています。そして、年間で 4 度ほどプレス・ブリーフィングを開いて、マスコミに対して企業の汚染の実態を報道し、それを取材した 40~50 社のマスコミたちがそれらをまた報道しています。

三つ目の段階。今お話ししている段階にきますと、中国の環境 NGO も少しずつ国際化をして、いろいろな国際会議で自分の意見や考え方を発表するようになってきました。例えば、2009 年コペンハーゲンで行われた会議。2010 年 10 月 4 日に天津で行われた準備会議。そして 12 月にカンクンで行われた COP16 でも中国のいくつもの環境 NGO が人を派遣して、そこで自分たちの意見を発表しています。

政府の国家開発委員会の副主任でいらっしゃる解振華（カイシンカ）氏も会議に参加した時の団長を務められたのですが、そういう会議の機会に中国環境 NGO との対話を行ったりしておられますし、当初 40 分を予定されていた会議で、2 時間も NGO と対話をするというようなことで、非常に環境 NGO に対して支持をし、彼らの活動を高く評価もなされています。

ここまでが最初の部分でお話ししたいと申し上げました、中国の環境 NGO が三つの段階を経てこの 20 年間にどのように発展してきたのかということところです。ここからは、私個人の見方ですが、中国の環境 NGO が今直面している課題についてお話しします。

一つ目の問題は、資金の問題です。今日、加藤三郎さんも同じだとおっしゃっていましたが、この資金の問題は中国だけに限らず、世界的に多くの国々の NGO が発展する中で直面する共通の問題だと考えます。先ほどもお話したように、「アラシャン SEE 生態協

会」が賞を贈ったり、人の育成をしたり、支援をするということで、側面的な支援はあります。しかし、この資金が足りないという問題は、NGOに参加したいという優秀な人間を呼び込めないということにもつながります。

二つ目の問題として私が感じるのは、今後の発展の方向性がまだ明確に決まっていないということです。私が環境 NGO を取材する中で深く突っ込んで話を聞いて、初めてまだはっきり決まった方向性がないと感じました。そして、はっきり決まった方向性がないと、彼らの発展を制限するのではないかと感じました。例えば、先ほども挙げました雲南省正通のオグロヅルを保護している NGO ですが、今は単一の種に対してのみ保護を行っていますが、今後もそうなのか。他のものまで広げるのか。そういうところがまだ明確にはなっていません。

三つ目は、政府関連部門との関係の問題です。他の国も同じだと思いますが、環境 NGO と政府との関係というのは、非常に微妙なものがあります。実際に環境 NGO が活動を開始した当初、多くの政府の役人たちがその活動をあまり理解していなかったということも認めます。ただ、その後そうした関係には少しずつ変化が生じて、昨年末には、昨日皆さんに紹介いたしました指導意見というのも出されました。そこからもわかるように、政府がますます民間の力を重視し始め、今後もまた異なったかたちで少しずつ支援をしていくことになるのだと思います。

一つ例を挙げると、中国西部のチベット地域に、現在、青蔵鉄道が通っているのですが、そこにはもともとアンテロープが生息しています。その鉄道が通ったことによって、アンテロープの生活に非常に影響をきたしています。というのも、彼らは移動をします。ちょうどその移動する時に鉄道が通っていると、そこにぶつかったりしてしまいますので、鉄道部門と環境保護部の人間が NGO たちと協力し合って、鉄道と国道の両方でアンテロープが移動する時に人がそこに立ちます。アンテロープ優先で、自動車も列車も車も止めて、移動するのは1年間のうち10数日間なのですが、その期間決まった時間に人を派遣して、電車も車もストップしています。これは環境 NGO が政府に働きかけて影響力を果たして行った一つの活動の良い例だと思います。

今ここでお話ししたのは、私がこの NGO を取材する中で聞いたこと。そして私の感じたことを皆さんの前で発表させていただきました。皆さまと共有出来ればと思っています。この後、写真でいくつか紹介します。

活躍する NGO リーダーの姿（写真解説）



写真 1：1993 年 6 月 5 日に玲瓏塔島の会議の写真



写真 4：于曉剛さん。怒江水力発電が建設された場合どうなるかということ、現地の住民に聞き取り取材中。農民の貧困解決が目的として活動しているので、現地の住民たちには非常に人気がある。

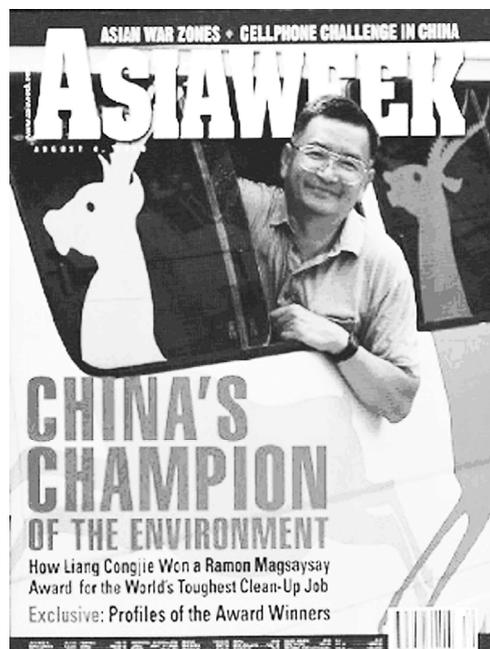


写真 2：「自然之友」創始者梁从誠 アンテナノープの保護活動中。昨年 11 月 2 日 1,000 人あまりの方が病院を

写真 3（左）：于曉剛さん。怒江水力発電が建設された場合どうなるかということ、現地の住民に聞き取り取材中。農民の貧困解決が目的として活動しているので、現地の住民たちには非常に人気がある。



写真 5：「淮河衛視（淮河の見張り番）」霍岱珊さん。ボランティアたちと一緒に 800km に八つの観測地点を設けて、そこでボランティアの手によって汚染の状況を観測するという活動をしている。

質疑応答

質問 「自然之友」について、どのような層が会員となっているのでしょうか。

陳 個人会員と終身会員があります。個人会員は年間 50 元～100 元です。年間費は年によって異なります。1 回に 1,000 元を支払うと終身会員になります。E-MAIL で植樹、バードウォッチング、会議などのスケジュールが送られてきます。北京以外にも 8 つのステーションがあるので、地方の会員は近いフィールドやイベントに参加できます。かつて会員数減少という問題にぶつかったことはありますが、現在は復活してきています。どのような層が会員となっているかということですが、一番多いのは若い層です。それ以外は仕事を持っている公務員、学者、教育関係、ソーシャルワーカー、またはリタイヤした方です。

質問 会員数が減少したが、復活したということですが、復活の原因は何でしょうか。

陳 まず減少した原因は創設者である梁从誠先生が老人性認知症を患われて、管理体制が確立する前に内部で混乱していました。幹事長を内部で交代している時期がありました。最終的に広く一般的に幹事長を招聘するという形をとることになって、李波氏が幹事長に就任してから体制が固まりました。その後、会員数が安定してきました。

質問 「自然之友」が外国の NGO のアドバイスを受けるために連携をしたと聞きました。今の中国 NGO はどのように外国の NGO と関係を持っているのかをお伺いしたい。

陳 活発に活動している中国 NGO は海外の資金サポートを受けて実践活動を行う形で連携しています。汪さんの「緑家園」は海外から資金を受けて、「中国環境保護ジャーナリスト記者報告」という本を出版しました。十数名の記者が 10 数本レポートを書きました。そのなかで私は 4 本の記事を執筆しました。外国からの資金提供を受けたり、ほかの NGO と共同で何かをするのは、これまで敏感な問題で、政府が喜ばないことが多かったのですが、最近では社会的背景の変化と共にだいぶ変わってきたと思います。

質問 「自然之友」について、外国人が会員になりたいと思った場合、会費はいくらですか。先ほど原先生は 350 元とおっしゃっていました。陳先生は終身会員で 1000 元とおっしゃいました。

陳 詳しくは判りませんが、外国人の会員は少ないということはわかっています。どのくらいいらっしゃるかは把握しておりません。多くの海外の NGO は中国オフィスも設けています。外国人の方は、中国でそういう団体に加入しておられることが多いです。

原 中国 NGO のオフィスはさまざまですが、大変小規模なところから、大企業のように立派なオフィスを構えているところもあり、英文で情報配信するところもあります。

陳 補足させてください。「自然之友」は昨年、王府井近くで借りていたオフィスの契約更新ができずに引っ越して、北のほうの招待所を借りて事務所を設置しました。広さは広くなったと思います。帰国したら尋ねて、日本での活動を報告したいと思います。

質問 中国の NGO の評価というのは、政府または手のひらの範囲にとどまり、それを逸脱するのが大変だと聞いています。市民が NGO を組織しても、資金と信頼性を確保できないので大学の傘下で活動を組織していると聞きましたが。

陳 一つ目の政府の手のひら内で機能できるか点ですが、私の理解ではそういう状況とは少し違うと思います。ジャーナリズムも含めて、NGO は市民の立場から政府を監視するという役割を果たしています。監視して批判し、別の意見を述べて提言するということをしています。環境報については 15 日間、政策に対して意見を出す期間を設けています。したがって、私自身の経験では逸脱したら活動しにくいということはないと思います。

二つ目の質問ですが、一般の市民が NGO を立ち上げようとするときには民生部門への手続きが煩雑です。規模、資金、メンバーなど、さまざまな問題がありますので、大学で申請する場合もあります。また手続きが大変なら、NGO として登録はしない、しかし行動はしようということで、一定の役割を果たしている団体もあります。

質問 環境問題を意識している人もいれば、意識していない人もいるかと思います。意識していない方にはどのような努力をされていますか。

陳 私個人の考えでお答えしますと、政府の役人から環境報という新聞記者にいたるまで 26 年ですが、環境意識は少しずつ芽生えてきました。洗濯の水をどうリサイクルするか、など身近なことも変わりましたが、これは中国の環境 NGO から学んだことです。自分が学んで実践したことを、今度は、生活のなかでいいと思えることを実践して、ほかの人に伝えていく、少しずつ変えていくことです。

もう一つは、自分の出来る範囲で環境 NGO の活動や活動に従事している人を報道することで、より多くの人に環境問題について知ってもらいたいと思っています。私はここ 1 年以内に 10 万字という分量の執筆を環境保護活動についていたしました。この記事はインターネットにも掲載され、より多くの人に広まりました。「あなたの記事を読んで、環境 NGO のことを知りました」という声もいただきました。

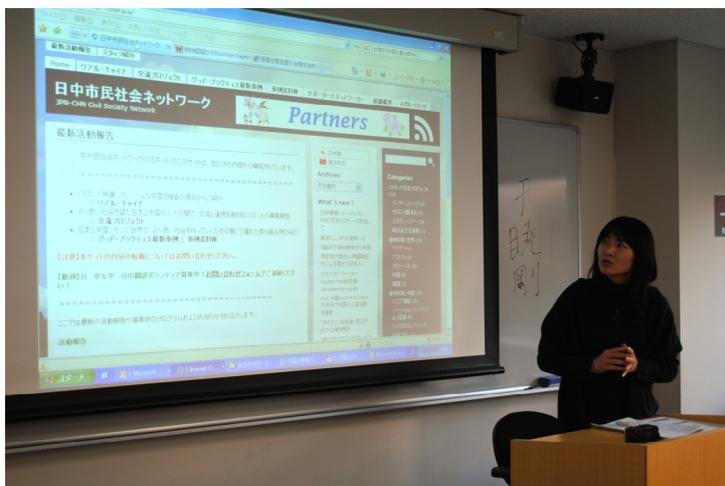
1-3-2 「中国の環境分野に日本はどう挑むか？」

李妍焱

私は中国で生まれ、18年過ごし、その後日本で17年になりました。ほぼ半々ということで、なんらかの役割を果たしていきたいと思っております。私の基本的なスタンスを示したいと思いますが、大学の教員をしておりますが、同時に「日中市民社会ネットワーク」という組織を昨年7月に設立し、12月に情報を整えてネットを開設しました。日本語と中国語でさまざまな情報を掲載しております。早速、昨日の記者クラブでのシンポジウムについても記事を掲載させていただきました。「中国に対してはもはやシニカルに見ている場合ではない、正面からちゃんと見よう」という竹内敬二さんの意見に賛同しましたので、このことを掲載させていただきました。

2007年以降の私の印象を述べますと、日本の皆さんは中国に対して「浦島太郎」になってしまった。中国はこの間に、一部ではありますが、50年くらいを一気に発展してしまったという状況ではないでしょうか。

中国について情報は事例に分けて39項目ありますが、「エコシティを目指す北京」という記事、「綠色珠江 深セン市大自然保護發展センター 王華礼インタビュー」「上海楊浦区青年公益發展センター 陸豊さんインタビュー」「上海オアシス生態保護交流センター」というNGOについて、「リアルチャイナ」と題して、社会問題に取り組む「公益」目的のさまざまなソーシャルビジネスやNGO、市民の取り組みの関連情報と動向を伝えるページを設け、「ドキュメンタリーとNGOのコラボレーション」「中国都市住民の環境満足度」「中国発、ソーシャル・イノベーション大賞」など独自の視点で項目を立て、日中に関するさまざまないい事例を紹介していこうと思っております。中国の「公益」市民社会の間で、今こそ、今だからこそやりとりをしていかなければならないと考えております。



そして2008年に『台頭する中国の草の根NGO』という本を出しました。さまざまな中国のNGOに対する政策、制度についてまとめています。日本語で読める体系的な情報としては唯一ですので皆さんご参考していただきたいと思っております。

今日は私自身の主張を述べます。日本は中国の環境分野にどうアプローチしていったら

いいだろうかという点です。環境問題の現実的な事件に対して、環境運動、環境研究、環境ビジネスといった「環境事件」の柱でアプローチしてきました。日本では情報収集が進んでいないと考えられる法律を含む環境政策、環境行政といった柱で「環境理念」をアプローチしたいと思います。

昨日のシンポジウムでも一部放映されました NHK の番組や新聞報道について下の矢印で示しました。2007 年当初の日本の中国に対する環境報道は事件の報道は汚染による被害の報道が多かったと思います。「中国の環境汚染はこんなにひどいのだ」という暴露型で、報道スタンスとしては、日本はすでに経験したことであるため、「自分たちは環境問題について自分たちは先生である」という自負したような報道でした。

そして 2008 年になると NGO のリーダーが出てきたり、一緒に取材に行ったりということが始まり少しトーンが変わりました。「なんだ、中国にもこんな人たちがいるのか」という意外性に基づいた取材です。しかし、陳先生の報告にもあるように、すでに中国の NGO は 20 年間の歴史がありますから、つまり日本側は無知だったということです。無知を番組にして露呈するようなことだったともいえます。ただ、日本の方にはものすごく新鮮であって、日本語による番組としては重要な意味があるのですが、その報道のあり方は実際には反応が遅いという印象があります。

2009 年、2010 年あたりになりますと、環境ビジネスの分野で、特に象徴的な「灼熱アジア」の番組のように、中国への環境技術市場に対して韓国においていかれた、日本の技術も実は最新ではない、誰も使ってくれないという内容だったと思います。いつの間にか日本は置いていかれたという焦りです。焦りを番組に詰め込んだような報道になっています。矢印を見ると、日本の報道が注目しているのは、「環境事件－環境運動、環境研究、環境ビジネス」に集中しています。ここに微妙な日本のスタンスの変化、心理が反映されているのではないかと思います。では中国の環境問題、日本の安全保障問題とも言われておりますが、正面から戦略的に関わっていくべきだと思います。シニカルに見る余裕はもはやないのです。

中国の「環境理念－環境政策、環境行政」に対し、中国はいったいどのような政策を出しているかという、より精密な情報が必要だと思います。日本の環境資源リサイクル分野で非常にユニークなアミタグループという会社がありますが、その社員の方で中国の環境分野の法律は世界から見ても完璧に近い、大変優れているといます。ただし、法律の解釈は日本とは違って、日本では法律は守らなければならないものであるが、中国では法律は目指すべき「像」であり、実現すべき規範であり、すなわち目標です。日本は実践としての規範です。そういう理念研究が必要です。また環境行政についても環境保護局だけではなくて学校教育のなかの環境教育などありますので、複雑で独特な中国のシステムについてやはり研究は必要だと思います。インパクトのある事件や事実ではなく、そういう場面からの研究、番組作りが必要だと思います。

それからこの矢印で見ますと、やはり 20 世紀型の思考回路にのっとった番組づくりにな

っているという印象を受けます。経済最優先ということで、日本ならではの観点というの
はありますが、やはり焦ってしまっただけでは負けだと思えます。ビジネスで遅れてしまったと
いう流れを作るよりは、別の流れを作る必要があると思えます。経済優先という点で焦る
というよりは、日本ならではのアプローチをするべきでしょう。

どういうスタンスを取るのかという話に戻れば、私は、日本が全力を出して中国の環境
運動を徹底的にサポートしたい、つまり中国の市民社会に向けて日本ブランドを打ち出し
ていきたいということです。

陳先生の発表の最後の写真に私は感動しました。さまざまな環境保護活動のリーダーや
実践者の顔が見えました。情報をソースとして、研究として捉えるというレベルだけでは
本物にはならないと思えます。それでは相手も真剣には付き合ってくれないと思えます。
そうではなくて、顔が見えるような交流が必要でしょう。皆さんも今日、中国の環境 NGO
の方の顔を実際に写真で見て、ぐっと近くなったように感じたと思えます。「日中市民社会
ネットワーク」でも今後こうしたことに力を入れていきたいと思えます。報道関係者は現
場に行って取材をしているという点においては、ぜひとも友人を沢山つくって、ただ単に
日本の商品を買ってもらおう、ということではなくて、日本というブランドを中国の市民
社会に対して積極的にアピールして行ってほしいと思えます。

それから JICA 北京から入手した資料ですが、2月24日、25日に北京で日中環境 NGO
交流会というのを企画しています。今回は環境教育がテーマとなっています。大学の入試
とぶつかって私は参加できないのですが、交流会のための基礎調査「中国の環境 NGO に
関する基礎調査」を行いました。調査を受託したのは「北京市西城区思派非営利組織發展
センター」という市民組織です。ソーシャルビジネス、社会企業家の卵を集めて、自立さ
せるという活動をしています。NGO は 2008 年の『民間環境保護組織の發展状況に関する
報告』という統計の結果を報告しています。2008 年度の NGO の総数は 3,539 団体です。
皆さんは中国の NGO は知識人、エリート、社会的なリーダーがやっているという印象を
得たと思えます。大学での環境 NGO が 2,000 以上に及ぶというのは、一般の人が大学内に
NGO を設立したのではなく、大学に働いている人たちが設立し、さまざまな研究所という
形で NGO を設立しているからです。中国の場合はニーズから NGO が設立されるというよ
りは、エリートによるニーズの発見、社会問題の発見、そういう問題意識に基づいて始め
られたという言い方が適切かと思えます。問題意識があり、そしてカリスマ性のあるリー
ダーがいて、それをサポートする追随者がいる。三国志でいうと劉備玄德に兄弟が何人か
ついていて、下に武将が沢山ついていてという形で、中国の NGO は成長してきた
と思えます。日本の場合、市民が中心となって設立されたり、また主婦の方でも、一般市
民でも、意思の合う仲間、仲良しクラブから發展したという NGO という形とは正反対で、
中国の場合はエリート主義的な NGO の展開だったと思えます。そしてそこに海外からの
影響が大きく入り、海外の財団や大企業が支えているという現状があります。このデータ
によると 3,539 団体のうち民間による運営が明らかな NGO 組織は 508 団体です。2009 年

にSEE生態協会のまとめでは、ここ数年来依然として活躍している草の根の環境保護NGOは320団体でした。この調査ではさらにそのうちの200団体が本当の意味での草の根NGOであったと報告しています。どこに集中しているかという点、北京、上海といった資源が高度に集中した国際的な大都市、あるいは環境生物資源が相対的に豊富な雲南省、四川省の2省に集中しています。この4都市が総数に占める割合は44%でした。そしてその業務分野、重点項目および業務方式で、一番多いのは「環境に関する宣伝および教育」で、89団体、調査研究は64団体、「水資源」、「生物多様性」がそれぞれ56団体、「農村コミュニティ」が51団体、「環境政策および環境に関する権益の保護」が47団体、「キャパシティ・ビルディング」が45団体、都市のコミュニティが42団体などがありました。

資金調達ルートについて調査や、資金調達ルートに関する調査もあります。資金調達ルートについては、海外からの支援が62%と一番多く、その次に企業47%、次に政府支援も32%、これはなんらかの委託かもしれません。日本のNPOとまったく異なる点として財政状況に関しては、11%が「満足している」と答えており、53%が「基本的に満足している」と答えています。64%が現状に肯定しているということです。「不満」が36%でした。専従のスタッフも人材の流動はあるが、人件費の安い大学のボランティアスタッフがあります。「地球村」では6年間に240人が出たり入ったりしていました。非常に人材がそこにとどまるのが難しい状況です。税金の減税を受けたことがあるという団体が59%ありました。政府の協力や支援を受けたことがある団体は71%というデータもあります。これは非常に興味深いデータです。政策提言については69%が提言を出したことがあります。ほかのNPOとは情報の共有について十分に可能かということについては84%が可能だと回答しています。連携活動は常にあるという団体が52%です。外部環境として課題となっているのは、やはり一般大衆への環境保護行動への参与と支援が目立って不足しているということ。そして、精華大学公共管理学院NGO研究所が最近行った調査によると、70%近くの人々が中国の環境NGOに対する認知度は低いと回答しています。このことは中国における市民社会の伝統の欠如と、教育システムにおける環境保護教育の欠如、さらには経済および社会発展のレベルとも関係があります。

法律政策環境、ボランティアを支援するシステムもない状況です。資金調達では自分たちの能力が足りない、専門性を高める必要があると分析しています。それも含めてスタッフの管理技能、専門技能について足りないという点も課題とされています。環境NGO組織が国際協力を通じてより多くの支援と交流を望んでいることを示しているということです。

また日本との協力に関しては、87%の機関が日本おNGOが持つ優れた環境技術や運営経験、管理モデルとその具体的方法を学び、さらなる協力あるいは技術支援を獲得するため、日本のNGOとの協力を希望する、協力をする用意があると回答しました。

そして橋梁区交流の具体的分野について、水というのが一番多かったです。「水資源の保護」そして「ゴミ分別と処理」「自然教育、環境教育」についてです。

今回の調査で得た環境 NGO の一覧も掲載されていますが、環境教育と広報をやっている組織、コミュニティ環境保全についてもアモイ、新疆ウイグルなどもあります。またインターネットのサイトでの活動のみの団体もあります。地質資源、エネルギーなどの専門性をもった団体もあります。これは最新の報告です。JICA も環境分野で注目して積極的に日本のブランドを打ち出していきたいということで調査をしています。

なぜ NGO が出てきたのか、という点では、ニーズにこたえるためというよりは、エリートが社会を先導するという特徴があると思います。第一世代と呼ばれる人たちは 93 年から 2003 年まで、リーダーはカリスマ性があり、人格、人間力の強い人で、啓蒙・宣伝活動が多かったのではないかと思います。2003 年以降の段階というのは、転換期とはいえ、私の認識としては転換期はまだ終わっていないと思います。転換期が続くなかでネットワーク化なども出てきていると思います。転換期というのは、陳先生が指摘されたような具体的な政策に影響を与えるようになってきたということですが、具体的には大きな成果はまだ収めておらず、個別な事件や出来事に留まっている、限定的な成功であるともいえるからです。私の観点からコメントすれば、陳先生の今日の発表は、大変きれいにまとめて頂いていると思いますが、実際の NGO の発展はきれいな発展段階をたどっているとはいえ、紆余曲折があると思います。

現在、中国国内でゲーム理論、「博奕理論」¹がはやっています。このゲーム理論について皆さんご存知であると思いますが、合理的な選択はどうすればできるのか、さまざまな条件において考えていこうとするものです。ですから、現在の中国のさまざまな局面でこの言葉が好んで使われるというのは、要するに代表している利益は全て異なり、そしてそれぞれが求める利益も同じとは限らない、こうしたなかで最も合理的に物事をいい方向にもっていくにはどうすればいいのか、何を選択肢として考えたらいいいのか、ということも多くの人たちが考えているからなのです。NGO も政策決定者、住民たちと一緒に、まるで大きな舞台の上で「博奕」をやっているのです。その中で動いているのです。動いているもの、複雑に絡み合っているものとして捕らえる必要があつて、きれいにいい方向に NGO が発展しているとも言えない状況もあると思います。例えば資金についても、企業も基金会を作つてサポートするようになってきていますが、2004 年に財団（基金会）についての法律が出来たにも関わらず公益財団が順調に伸びているわけではありません。ほとんど海外の財団に依存しています。有名なところはカリスマなリーダーがいますし、スタッフは有能で英語はペラペラで、使っている学生も能力が高く、資金はたくさん得られます。大きなプロジェクトをやっています。しかしそれ以外の NGO はどうでしょうか。資金面でも NGO が成立する土台ができていません。非常にピンポイントで海外からの資金でスポ

¹ 「博」には「勝負を争う遊び」という意味があり、「奕（えき）」とは囲碁のこと。中国における「ゲーム理論」への独特の翻訳であり、「ギャンブル理論」に近い。

ットを当てて育てているといった状況です。

そして NGO の中の人たちについてもネットワーク化という表現がありますが、必ずしも NGO 同士が仲がいいというわけではありません。喧嘩して分裂して独立する。その結果、NGO が増えるという結果もあります。つまり自分の意見を通したい、主張したいのです。日本人のように意見を合わせたいとはちっとも思いません。しかし、それが通らないとなると、離れて自分のやりたい組織をやるということになります。そのときに資源の一部をひっぱって、新しい組織として生まれます。元の NGO もその試練を乗り越えて、またやっつかねばなりません。つまり、ぶつかり合いながら、お互いに競争し、限られた牌を奪い合いながら、普通の農民や庶民が表に出にくいという状況のなかでという状態です。他方で政策はどうするのか。NGO の設立や育成に関してはどうすればいいのか、それが陳先生が紹介してくださった政府からの NGO に対する新しい通達です。皆さんが気になさっていたのは、この政府からの NGO についての通達に効力があるのか？ということでした。それ以前にやはり細かく読まなければ、深く理解できないと思います。細かく読みますと、非常に中国的なレトリックや表現が多々出てくると思います。そういうところでは中国ならではの、そこをちゃんと深く読まなければならないのです。

環境保護組織の健康的かつ秩序ある発展を促すといっても、健康的とそうではない組織とは何か？それは誰が決めるのかということです。政府の人たちが一番気にしているのは、NGO の評価です。彼らが日本に来るたびに一番する質問はこれです。日本ではどう評価をしているのですか？ということです。中国ではきちっと評価システムを作っていないと評価できないのです。評価システムによって、健康的かどうか、秩序があるかどうかを判断するということです。そして、その健康的で秩序ある NGO は推進して、育成していくことをうたっているのです。たとえば基本原則というところで、文明建設や持続発展戦略に適合する位置づけが正確で、全面的で効果が著しい、かつ体系化しなければならないという文言になっています。育成・発展するメカニズムを改革して、その発展に有利に支援・引率するとあります。つまり誰が舵取りをするのかということです。先ほどの質問に政府の手のひらを出られないのではないのか？ということがあり、陳先生はそうでもないと回答されましたが、それは両方正しいのです。どちらも間違いではない。どういう視点から見ると？なのです。日本側から見るとどうせ共産党の手のひらから出られないと思いたいですし、それはある意味では事実とも言えます。実際招きたい人がこられなかったのです。どうしてある人が来られて、ある人が来られないのでしょうか。しかし、陳先生がおっしゃっているのも事実です。たとえば、NGO に対して政府と党の政策に対して監督と評価の役割を果たしてほしい、必ず公聴会を開いて専門家として NGO の“先生”は意見を出していくのです。どちらも正しいのです。

皆さん自身はどういうスタンスで中国の環境 NGO にアプローチしていきたいかによって、どちらかの意見を採用するわけです。絶対的な正解はないのですから。ですからこの通達に対して、どう理解するべきか。これも正解はありません。皆さんの解釈しだいの

です。解釈しだいでこれは、本当に中国の環境 NGO にとってこれは歴史的な通達になる
とすることも十分に可能ですし、またはこれは政府のアリバイづくりで、実際は規制する
こと、すべてコントロール下に置きたいための、見掛けがきれいな政策に違いないと理解
したならば、そのように解釈することもできます。皆さんのスタンスが問われています。
皆さんが何をどうしたいかです。中国理解は往々にしてこういうことがあります。

私個人としては国から締め出されるのも嫌だし、不誠実でうそをつくのも嫌です。です
からスタンスをしっかりと示します。私は中国の環境 NGO を徹底的に、強力に、可能な限
りサポートしたい、そして皆さんにもサポートしてほしいと思います。これは唯一の私の
スタンスであって、どちらを擁護とか、弁護するものでもありません。私はジャーナリス
トでもありません。

中国のジャーナリストは環境 NGO の発展に対して、何か役割を果たしたであろうかとい
う点についてですが、中国のジャーナリストたちは、本当にひと括りでは語れないと思
います。さまざまです。中国のジャーナリストとは何なのかは、やはりきれいには語れな
いと思います。言えることは、ジャーナリストは中国の NGO の設立者である。ジャーナ
リストは社会的なエリートとして、NGO についても代表的な役割や存在、サポートもして
います。同時に NGO を利用してもいます。NGO は現場で具体的な人物のストーリーや現
実の葛藤を得ることができます。それを通じて記事を書くことができます。ジャーナリス
トは社会的責任を果たすために生きているわけではなく、それ以前に職業ですから、その
範囲の中で仕事をしなければなりません。彼らは自分たちのルールで触ってはいけないと
ころを手探りで接近しつつ、仕事をしているわけです。そのなかで社会的な責任という意
味では普通の庶民より意識しています。そして彼らは資源を持っています。力も持って
います。そういう部分では違います。NGO の設立者であり、サポーターであり、NGO を利
用している職業人でもある。複数の顔を持っているのです。ただし、環境問題というのは
メディアにおいて起爆剤になります。何らかの構造を暴くことができます。ジャーナリス
トと大学の学者と似ていますが、中和剤でもあります。なんらかの鋭い対立が起こりそう
なときに、それを中和することができます。

ジャーナリストは職業でもありますので、なんらかの限度があると思います。その限度
を守りながら、意図せざる結果として、社会的なトラブルや対立を中和させるという役割
を果たせます。言葉というのは大変な武器です。同じことをどんな書き方で書くかによ
って読む人の感情や印象をどうひきつけるか、全く違う結果を導けます。諸刃の剣とい
うものだと思います。中国のジャーナリズムには官の色合いが多く入ると思います。どの国も
そうであると陳先生は指摘され、それもある意味ではそうだと思います。日本人のジャー
ナリストの皆さんは日本は自由だとおっしゃると思いますが、そうではないと思います。
直接的な圧力はなくても、政治家に圧力をかけられることはなくても、見えないプレッ
シャーみたいなものはあると思います。横並び意識であるとか、取材費が出ないとか、さ
まざまな制限があると思います。ですからジャーナリズムは自由ではないと思います。日本

でも中国でも制限するものが違って、条件が違ってジャーナリズムは制限されるものだと思います。ですから起爆剤と同時に中和剤の役割も果たすものだと思います。

学者もそうだと思います。NGO の設立者であり、サポーターであり、NGO を利用して職業をやっており、かつ何らかの起爆剤であると同時にほどほどに中和させてしまうという役割も果たします。ですから、またこの言葉に戻りますが、現実は何もすごく蠢いているのです。不確実な要素に不確実な要素に積み重なっていて、全てが相互依存関係にあるわけです。ですからきれいに確実になんらかの枠組みで全てを説明しようというのは、非常に無理な相談で、現実を見て自分はどのスタンスでそれを解釈したいのか、それはどんな意図に基づいて、どんな戦略に基づいてそう解釈したいのかということをも明白にしたいのです。ですから中国の党の独裁、スタンスを批判したいというスタンスを取りたいならば、その方向のもの、素材はいくらでも見つかります。その番組や記事はいくらでも作れます。でも市民社会を応援したい、政策をなんとか変えたい、実際環境問題の現実的な解決に少しでも近づいていきたいということであれば、どのような報道をすれば、それにとってプラスになるのかということ、中国に示してほしいとか、「実はこうなんだ」という統一的な見方をどこかに求めるのではなくて、理解する側の人間、書く側の人間の問題のほうが割合としては大きいのではないかと思います。大賞が曖昧でわかりにくいのがゆえに、報道する側の人間のスタンスがより大きくモノを言うようになってしまうという風に私は認識しています。

質問 プロフィットマックスという点では NGO の側は何を一番にするのでしょうか。

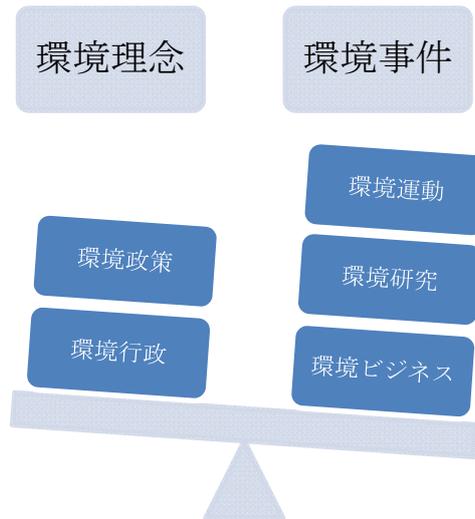
李 NPO、NGO が求める利益とは何かということですが、これは一般論で語れると同時に個別で考えなければならぬというものです。一般論としては当然、自分たちのミッション、社会的使命を実現していくために、社会的に効率のよい方向にまとめたいというのがあります。ミッションは思考原理であるというのが一般です。ただ、個別で言いますと、先ほども言いましたようにさまざまな利害関係が絡んできます。例えばこのプロジェクトの助成金が取れるかどうか、これで我々の知名度を高めることができるのか？ということもありますし、例えば川の活動の中で汚染を出している企業を制止したいという直接的な行動目標もあると思います。知名度や助成金というのは組織にとっての間接的な効果ですが、直接的な今やりたい事件の処理もありますので、ゲーム理論という言葉はかつこいいのでいろいろな言葉で使っていますが、必ずしも人々はゲーム理論という言葉に忠実に使っているわけではありません。理論に基づいて計算してやっているわけではないのです。表現しようとしているのは、現実主義的に合理的にそれぞれの求めるものを実現するために、どうすればいいのか、力関係の一種のダイナミクスをあらわしているものです。

中国の環境分野に日本はどう挑むか？

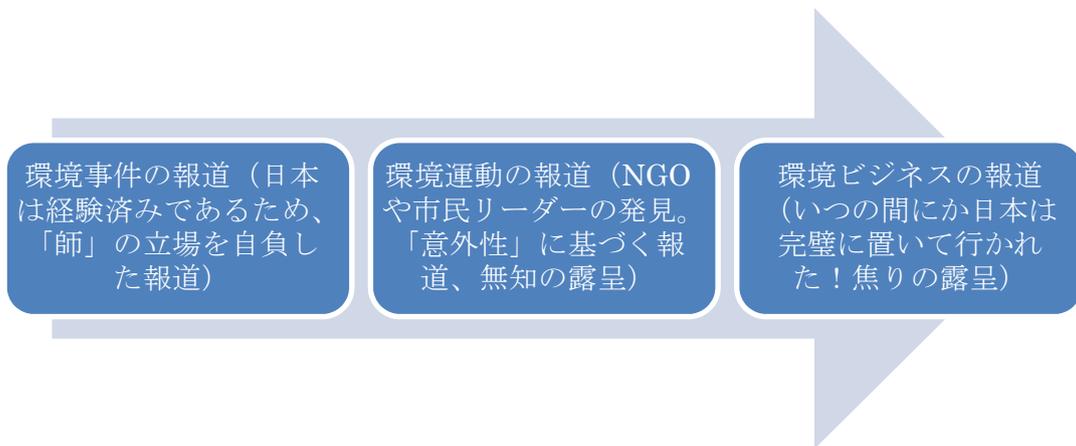
駒澤大学 文学部社会学科 准教授／日中市民社会ネットワーク（CS ネット）代表

Li Yanyan mail@yanyan.li <http://csnet.asia>

1. 中国の環境分野を構成する諸要素



2. 日本による報道の経緯と現状



★日本は浦島太郎になって、自分の時間だけが止まっていたのか？

3. 「中国の環境問題が日本の安全保障問題」、ならば、正面から戦略的に関わっていくべき（「シニカルに見る余裕はもはやない」。朝日新聞竹内氏の名言）

★中国の環境政策と環境行政に関する専門的な研究と報道が必要

★経済優位の視点に偏った「焦り」ではなく、日本ならではのアプローチを（もちろん、環境経済の面でも頑張る必要はあるが）。⇒中国の環境運動を徹底的にサポートしよう！！中国の市民社会に向けて、日本ブランドを打ち出そう！！

第2部 中国の緑色経済最前線 唐山市曹妃甸エコタウンをゆく

2-1 唐山市・環境共生型都市建設現場を見学する

【訪中・唐山視察取材の許可申請より】

2008年6月、胡錦濤国家主席の早稲田大学での講演を機会に、早稲田大学と北京大学の共同環境大学院が開設された。原剛教授は早稲田大学および早稲田大学・北京大学共同大学院での環境問題の研究と教育を指導する特別な任務（特命教授）を担っている。

原教授が早稲田大学で主催している「環境と持続可能な発展」研究会には大学、大企業、ジャーナリズム、行政、市民組織から多くの人々が参加している。2010年5月20日から7月22日は、「中国の環境問題と日中環境協力のあり方」を課題に10回の講座を開講した。

この研究会の重要な研究課題として、「中国の環境政策に学ぶ個別の技術移転からシステムの輸出へ・日中環境協力のあり方」を設定した。その例として、唐山市でスウェーデン政府、企業の協力を得て、汚染された重工業地区に自然エネルギー、緑地、公共交通を導入して低炭素、生物多様性の豊かな循環型の街を作る試みに我々は注目している。このプロジェクトは様々な技術と手法を街区にまとめて、「見える化」し、技術は「システム化」して移転。環境目的を達しながら環境ビジネス市場の拡大を指向している。日本に欠けている対中環境協力の手法を学ぶのが現場見学の目的である。

唐山市臨海部の環境共生型都市の建設現場を訪れ、現地で見学することを、日本社会の第一線で活動している研究会の会員たちは強く願っている。

唐山市見学の後で、研究会員たちは、早稲田大学の協定校である北京大学を訪れ、原教授の共同研究者である葉文虎・北京大学環境大学院教授の協力を得て、「中日環境協力のあり方」を課題に中日交流シンポジウムを開催する。

すでに2005年から2008年の3年間、原教授と葉教授は北京大学で「中国の持続可能な発展」を課題に公開講座（両大学の共催）で開き、約500人の学生が正規の講座として聴講している。

唐山市への視察は、一連の中日環境協力をさらに推進するための起動力となる試みである。両国の新たな社会発展の為に、中国の関連各方面からの協力を望む。

上記の依頼文書は2010年7月上旬に唐山市政府に提出し、我々は8月に下見取材に行き、10月に北京大学にて専門家を取材し、NGO・ジャーナリスト同士で交流し、再度、唐山市へ取材する予定であった。しかし実際には、北京大学での交流シンポジウムの最中の10月

29 日夕、中国政府外務部招請局から「記者による唐山への取材を延期してほしい」旨の連絡を受けた。尖閣列島での漁船衝突事件への反応と見られる。直ちに計画を変更し、早稲田大学北京事務所副代表・向虎氏の特別の計らいで、北京北郊 200km の、河北省宣化市郊外での中国版「木を植えた男」の植林現場と北京市昌平区でゴミ収集分別をしている出稼ぎ農民の巨大なスラムと小学校への取材に切り替えた。

本章では 2010 年 8 月に実施した下見取材と研究成果を掲載する。

2-2 「中国の環境政策に学ぶ」

個別の技術移転からシステムの輸出へ」

水口哲（博報堂ディレクター、日本環境ジャーナリストの会理事）

環境・健康技術を輸出する欧州、欧州から学ぶ中国

環境技術の輸出で、雇用をつくる。中長期の温暖化対策の方向性を明示することで、投資を誘発し、GDP（国内総生産）を伸ばす。3 月末に、小沢鋭仁環境大臣私案として提出された「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」には、前政権の検討会では入らなかったこれらの提案が含まれている。さらに、温暖化対策に随伴する健康増進効果—例えば、住宅を断熱することで、ヒートショックによる病気が減り、医療費が下がる—などを金額換算した。

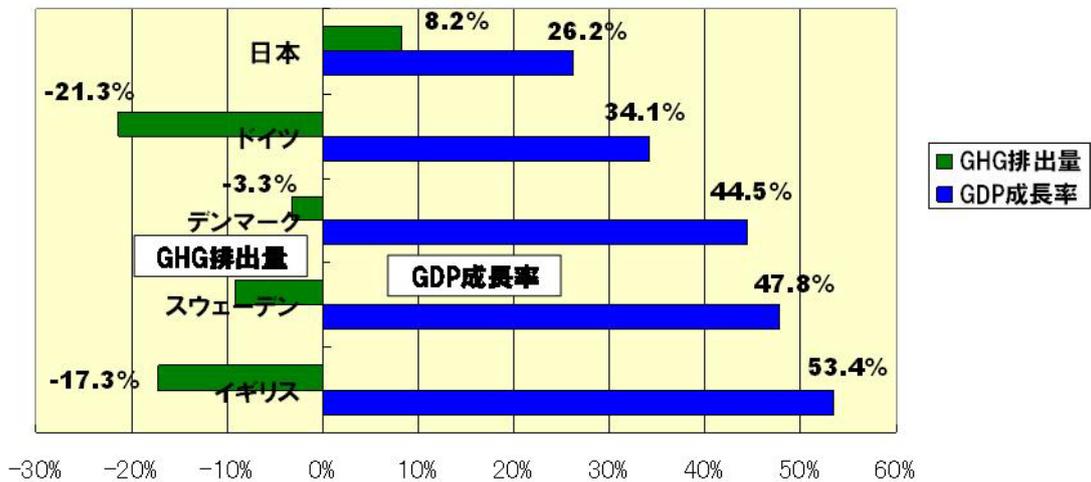
日本では新しいこれらの視点は、欧州では、10 年程前から政策化されている。ということに気づかせてくれたのが、第 15 回国連気候変動枠組み条約締約国会議 COP15、コペンハーゲン・デンマーク）だった。

以下、COP15 の期間中、見聞したことを中心に、「環境・健康技術を輸出する欧州」と、その「欧州から学ぶ中国」を紹介する。木材もそのなかで役割を果たしている。

欧州、CO₂は減らし、経済は伸ばす

次ページの表のように、西ヨーロッパ諸国は、CO₂を減らしながら、経済成長率は日本を大きく上回っている。一方、日本は CO₂を増やししながら、経済成長率も高くない。この差を説明する答えの一つが、「環境・健康産業の興隆とその輸出」という声を、複数の欧州の閣僚や企業経営者から聞いた。

GHG排出量とGDP成長率の増減(2007年・1990年比)



出典:IEAなどをもとに、スウェーデン大使館の協力で作成

温暖化対策と健康政策を統合する

産業が興隆するには、政策もその方向を向いているはずだ。環境政策（特に温暖化対策）と健康政策を統合していることをうかがわせる政府の発表会が、期間中にあった。

例えば、米国環境保護局（EPA）。自動車エンジンからの排気ガスや、火力発電所からのNOx、SOx。これらの大気汚染物質も、温室効果ガスの発生源から同時に、排出される。「発生源が同じで、排出物は健康被害を生む。だから、同局は、温暖化ガスを規制する権限を持つ」。という昨年のも米最高裁判決を背景に、両方のガスを一体的に規制する政策を検討中である。背景を加えるならば、米国では、温暖化の規制は、エネルギー省の管轄で、EPAの管轄ではなかった。日本も、温暖化を規制する手段の多くは、経産省の管轄下にある。

スウェーデン政府。欧州連合の議長役だった昨年 9 月、大気汚染対策と気候変動対策を統合する国際枠組みを検討する国際ストックホルム会議を召集した。

途上国では、急激な都市化に伴い、自動車や石炭火力発電所から大量のCO₂と大気汚染物質が排出される。しかも、大気汚染対策は、往々にして気候変動対策よりも優先順位が高い。そこで、両者を一体化する国際的枠組みを検討することになった。

COP15 が開かれたコペンハーゲン市。世界の自転車首都とも呼ばれる。自転車政策は、「温暖化政策と同時に健康対策」（カール・クラウス同市副市長）でもある。自転車利用が1割増加すれば、年額 800 万ユーロの医療費が削減できると試算する。

ロックウール社。世界第2位の断熱材メーカーのパフレットには、「ストップ・ローカル温暖化」、「良い気候を自宅に」のローガンが踊る。住宅の断熱改修により、室内の温度差が減り、ヒートショックによる健康被害が未然に防止できると説明する。断熱の第2

の効果は、外からの騒音が減って、室内が静かになる、と数字を挙げて説明している。

省エネ・創エネ住宅は健康住宅

コペンハーゲン市郊外の省エネモデル住宅を訪れたのは、昨年 12 月 10 日。小雪交じりの夕方だった。室内には、暖炉もエアコンもない。が、暖かい。秘密の一つは、「お湯のパイプ管が、床下を通っているから」とクリスティーナ夫人が説明する。お湯は、地域の地域暖房施設から供給される。タイル敷きの床は、裸足でも温かい。二つ目の秘密は、「壁、窓が、断熱されているから」と旦那さんが言う。隙間風を全く感じない。

暖房機、給湯器がないので、室内は静かで、すっきりしている。土地つきで値段は約 4,000

⑤電気、給湯の自宅内の 使用量・生産量の「見える化」



万円。家族 4 人のそれぞれに個室があり、20 畳ほどのキッチンと居間がある。「ここに移ってから、頭痛がなくなった」と夫人は言う。「ヒートショックがないことと、騒音の減少で健康になる」と同行のスーネ・クーグルガード氏（コペンハーゲン市住宅局）が言う。

デンマーク政府は、省エネ・健康住宅で、スマートグリッドの実験も昨年秋から始めた。火力発電に加え、風力、バイオマス発電の電気で、電気自動車の充電実験を行う。写真は、室内にあるスマートメーター。室外と室内の気温や湿度が分かる。自宅の発電量と給湯量とそれぞれの使用量が「見える化」されている。

石油の時代から木材の時代へ

木材も使われている。木材には、温暖化の緩和上、他の素材よりも有利な条件がある。「建材生産の際に発生する CO₂ 量が、他の競合製品と比べ少ない。原料の木材にいたっては、CO₂ を吸収すらしてくれる。さらに、建築後の増改築も、他の素材と比べはるかに楽である」と、スウェーデン森林産業協議会のグイニーラ・バイヤーさんは言う。スウェーデン・バイオ利用化学協会の展示には、木材からつくった糊、ペイント、保存料、繊維、輸送燃料を陳列する。「石油に出来ることは、木材で全部出来る。しかも、もっと安全に」と、同協会のアニータ・コーエン広報担当が言う。木材で、石油代替の製品をつくり普及しようという 30 社余りが集まり、同協会が出来たという。政府も販促に協力しているという。

環境・健康技術をシステム化する欧州

ストックホルム市内に、スラム街を高級住宅街に変えたエコタウン（ハンマービル・シヨースタット）がある。1990 年から始め、今でも進化が続いている。海沿い、運河沿いにあり、東京でいうと、中小工場とごみの埋立地があった 1960 年代の江東区の一部をエコタウンにしたといえようか。“島”という点を生かし、親水性の緑豊かな街に生まれ変わった。



水、緑を活かし、歩いて暮らせる、公共交通機関が使いやすい



島外への移動はフェリー、自動車を抑制

スキーも出来る

ヨットが使える

20

ヨットが使い、また、小高い丘もあるので、冬にはスキーも楽しめる。

自動車の流入を抑制するため、中心市街地へはフェリーで移動する。フェリーには、自動車を載せることもできる。住民は、カーシェアリングで乗用車を利用する。

自動車メーカーと思っていた SAAB と Volvo は、交通ソリューションの会社に変貌していた。両社とも、乗用車部門は米国の自動車会社に売却した（その後、米国から中国の会社が購入）。両社の欧州部門は、バイオマスで走る車をつくる、そのカーシェアリング・システムをつくる、バイオマス利用バスの運行システムをつくり、運営する公共交通の担い手に変わっていた。

エネルギーは、地区内で自給率 50%を目指す。地区内の生活ごみ、下水からバイオエネルギーを取り出す。From Toilet to Omelet（トイレからオムレツまで）の標語は、排泄物を分解したバイオガスが、“都市ガス”になり、キッチンで使われることを表現する。バイオガスは、バスや乗用車の燃料でもある。

家庭ごみは、「燃える」、「燃えない」、「新聞・雑誌など紙類」の三つに分けて、専用の回収ポストに入れる。地面の下にパイプが通っていて、空気圧で運ばれる。したがって、有害廃棄物以外は、トラックがごみを収集・運搬するため地区に入るということはない。

上述の都市サービスを提供する様々な企業が、このエコタウンづくりに関わっている。それらの企業群は SymbioCity というブランド名で、ビジネスを展開している。システム化された環境・健康技術が、一つの街区にまとめて「ショーケース化」されている。昨年 9

月、スウェーデン政府は、「気候変動問題と都市問題を解決する欧州連合会議」（ストックホルム市）を開催した。その際、世界からの参加者に、この地区を案内した。環境大臣や副総理が演説し「気候変動問題と都市問題を解決する技術と実績が、スウェーデンにはある。スウェーデンに任せませんか」とトップセールスも行った。

欧州から学ぶ中国

同国は、中国政府との間で、中国のエコタウン建設に協力する協定を結んだ。人口 800 万人余りの重工業都市の唐山市（北京市から東に 200km）に、ハンマービル・ショースタットをお手本に、エコタウン建設が作られる。中国政府は、全国 200 ヲ所に同様のエコタウンをつくることを計画中だ。しかもスウェーデンから学んだ後は、「中国がラテンアメリカやアフリカに、エコタウンを建設する」（唐山市副市長）という。

環境技術は健康技術でもある。それをシステム化し、企業グループはブランド化する。そしてエコタウンで「見える化」する。それを閣僚が、途上国にトップセールスする。政府保証や世銀の融資をつけて、民間のリスクを下げる。そんなビジネスを行っているのは、スウェーデン政府だけではない。ドイツ、英国、デンマークも同様の手法で、ビジネスを行っている。それが、温暖化交渉と並行して、進んでいる。

2-3 唐山市の生態城建設ラッシュを検証する

吉川成美（早稲田環境塾 プログラムオフィサー）

現在、中国では天津や唐山曹妃甸生態城（＝エコシティ）を含め13のエコシティ・プロジェクトがあり、将来的には100都市のエコシティ化を目指す計画が進められている。既に中国・シンガポール両政府による推進体制が確立している天津では、日本企業も重要な役割を果たしつつあるが、出遅れの印象はぬぐえない。続く唐山曹妃甸に関しては、国家発展改革委員会が循環経済モデル区として、また都市行政を司る建設部が生態城として建設を推進している。この曹妃甸プロジェクトは、21世紀の中国を舞台に展開される環境ビジネスの象徴するものと評されているが、エコシティで沸く唐山の現状を取材した。



唐山曹妃甸国際生態城

唐王朝ゆかりの地、唐山市。唐の太宗李世民的妃、曹妃由来する曹妃甸は北京から東に約220km、車で3時間に位置する。渤海湾に臨む曹妃甸は工業団地の建設が著しく、その面積は海岸を埋めたての形で拡大した。天津までは120kmである。曹妃甸には中国有数の港があり、水深25m、30万t級タンカーが使用可能である。また2007年、南堡油田（埋蔵量10億t）が発見された。もともとは農耕に不向きな湿田、湿地地帯である。整備が入る前は荒地として放置された土地が広がり、ゴミの山となった地域も存在したという。本章では唐山の生態、文化条件を前提に、今後、循環型の低炭素工業団地に隣接する暮らしの基盤となるエコシティ、生態パークの建設はどのようにプランされ、建設されているのかを報告する。

曹妃甸生態城は京津冀都市圏まで一番近い濱海レジャー都市として計画されており、従来都市の建設理念を破り、農耕地ではなく、荒地に新しい「未来の都市」を建設するという目標がある。低炭素と循環経済を特色とする曹妃甸工業区の北西に位置し、初期計画の敷地面積が40km²の唐山曹妃甸エコ工業団地と南湖生態公園を中心に取材した。

唐山市の歴史的背景

4万年前の人類の遺跡が数箇所あり、石器や「智人」と呼ばれる人骨が出土している。北京も天津もない約3500年前の商王朝時代に唐山の地に「孤竹」の国が栄えた。数カ所の遺跡から土器や鼎が出土している。

この時代に「孤竹」で「不食周粟（周国の粟を食わず）」という四字熟語が唐山で生まれた。命を賭けて恩義や義理を大事にする例えとして使われる。敵国である「周」の粟を食わないと決心して飢え死んでしまった「孤竹」国の二人の王子（伯夷・叔斉）の物語から生まれたもので、現代にも通じる唐山人気質を表しているという。「老馬識途（老馬道を知る）」の言葉も唐山で生まれ、経験豊かな人は状況を熟知し、困難を克服する方向付けができることの例えである。



唐山の由来は、645年、唐の第二代皇帝の唐太宗李世民が軍を率いて朝鮮半島紛争の調整から帰る途中、今の唐山の大城山に駐屯中に愛する「曹妃」が病没した。妃の追悼から、この地に唐の国名を使用することが特別に許され、その山が唐山と命名された。曹妃を祭った所が曹妃甸で、甸は天子の直轄地を意味する。この曹妃甸が今巨大開発の中心となっている。唐山の文化の代表は曹雪芹書いた有名な長編小説「紅樓夢」である。「紅樓夢」は日本を含む各国で翻訳、出版されている。また、ロバ皮を用いたカラー影絵「皮影」（ピーイン）劇は唐山の独自文化であり、幾つもの「皮影」劇団があり、表演している。



清王朝末における李鴻章の洋務化運動が唐山で実施され、近代産業の基礎が作られた。唐山は中国の近代産業発祥の都市と言われている。1878年に唐山で本格的な石炭の採掘が始まった。孫文もこの石炭鉱山を1912年に視察している。1889年に中国最初のセメント工場が稼動した。1914年に中国最初の衛生陶磁器が唐山で製造された。工学系の大学も設立され、現在は河北理工大学として技能工の学校を周辺に配して発展してきた。



1881年、中国で最初の広軌標準鉄道が、唐山にて敷設され、最初の蒸気機関車が生産された。(日本より12年早かった) この蒸気機関車で牽引された列車に「西太后」が乗り、こんなに危険なものは海に捨てなさいと言ったと伝えられた。

1976年の唐山地震は発生時刻が夜中だったために、レンガ造りの多く居住区では家屋の倒壊によって被害者24万人という大惨事となったが、その後の整備は比較的早期に着手された。鉱山があるため廃墟を放棄して完全移転することはできず、市域を広げ隣接する場所に被災者のための団地や移転してきた。そして工場などからなる新市街を建設し、その後旧市街の再建に取り掛かった。

1990年に国連人類居住栄誉賞を受賞、2004年には同じく国連より「国際居住環境改善最優秀賞」を受賞した。とはいえ、この国連による居住環境賞は中国の多くの都市部で取得している。性格的には環境整備に尽力した都市行政の功績を奨励するもので、中国の地方都市のこうした取り組みは格別なことでもない。着目すべき点はこの地震がきっかけとなり、隣接地区に新しい市街をつくり、そこを中心として開発が進んだ。取り残された旧市街地域の整備はその後着手され、スラム地区を徐々に減らしていったことになる。農業から工業への転化が早く、農村の解体は早期に進んだことである。自給的な農業を継続した農民は新市街ではなく、旧市街に取り残され、時間の経過にしたがって解体していった過程を想定することができる。実際に私たちが確認した旧市街の農産物市場は、解体寸前の様子を見せていた。再建され近代的なビルも立ち並ぶ旧市街中心部には抗震記念碑や抗震記念館が建っている。一步裏道に入ると30年前の風景がいまだに取り残され、産業・生活ゴミが入り混じっている。



唐山市のハイテク教育

生態城の今後の特徴として特筆されていたのは、居住区に配置されている小学校から大学までの「ハイテク教育」である。現在の唐山市の各種学校総合計は2,341校、在校生数は124億人、教職員数9万2,400人。大学は9校の生徒数合計が8万1,000人、成人大学2校生徒数が3万4,000人、職訓学校98校生徒数14万6,000人、高校87校生徒数16万3,000人、中学355校生徒数26万9,000人、小学1486校生徒数43万5,000人である。他にも、国家級重点職業訓練学校13校、省級職業訓練学校17校、専門コース開設学校90校、農村成人職業訓練者数は毎年70万人となっており、中学卒業者の進学率は86.2%、内職業訓練学校への入学率は48.6%、高校卒業者の進学率(技術専門も含む)は56%、大学進入学率25%となっており、教育に力を入れている。中学校では全学校にコンピュータ教室があり、ブロードバンド・無線イン

ターネットが使用できるようになっている。生態城が完成すると、当然これらの学校の配置や施設が補填拡大され、先端技術やエンジニアを育てるための初期教育から高等教育までを一環して行う「ハイテク」教育を提唱している。

科学技術の振興

科学技術の発展のために市政府としてこれまでに5,994万元（8.4億円）を投入した。市政府の支援対象プロジェクトとしては、①第十一次五カ年計画の国家科学技術支援計画の7件、②国家と省の科学技術計画の46件、③重要な新技術創造計画の21件、④重要な特許の実施など具体的には、製鉄・中薄板の圧延技術やメッキ技術、陶磁器の高級化技術など150件が動いている。結果として得られた特許申請数は792件、このうち授権特許数562件と一年で27.1%増加した。石炭科学研究院・鉄鋼研究院・陶磁器研究所・科学技術研究所・医学技術研究所、機械電子研究所など、七つの民間研究所と19の非農業系の研究センターがあり、七つの農業産業研究開発センターがある。

唐山の人口動態、移転政策との連動について

唐山では2007年の人口は724.7万人であるが、2009年では730万人を上回り、現在まで伸び率は2007年の0.77%を下回ることはない。就業人口は56.2%、第一産業は2007年時点で前年比マイナス8.2%と人口成長率よりも高く、年々減少傾向にある。第二次産業の人口が最も多く、第三次産業も飛躍的に向上している。第一次産業から第三次産業への移転が比較的容易で、その割合も高く、域内で第二次産業、第三次産業へ転身しているのが分かる。これは政府の政策と連動した動きである。また人口区分を見ると都市人口の増加率が高い。今後も農村地域としてではなく、外部から移住してくる第二次産業の就業人口を受け入れた都市計画をしていく傾向が見られる。

		人口数(万人)	対前年比の伸び率%	構成比率%
2007年全人口		724.7	0.77	100.0%
	就業人口	407.3	2.3	56.20%
	第一次産業	132.2	-8.2	年々減少傾向
	第二次産業	157.7	6.0	政策と連動
	第三次産業	121.4	9.2	1-3への移転
区分	都市人口	303.6	0.81	都市人口の増加率高い
	農村人口	42.1	0.74	
男女	女性人口	356.2		
	男性人口	368.5		

(図：唐山曹妃甸エコ工業団地資料室より作成)

唐山震災後から南湖生態城・生態公園の建設へ

2010年年5月、前国務委員、中日友好協会の名誉顧問である唐家璇は、日本経済団体連合会の高層一行と唐山で考察と見学を行い、生態工業園将来の発展について検討交流を行った。唐家璇は、「唐山と日本は曹妃甸で一つの生態環境保護のモデル地区と科学発展地区を建設し、相互に利益を得るよう」促した。また日本環境保護領域から省エネルギーや先進技術などを導入し、中日循環型経済と低炭素経済の交流と協力を推し進め、中日間戦略互惠相互関係を強化ししていくことの意義を指摘した。曹妃甸工業地域を案内する前に、必ず立ち寄るのが南湖生態城にある公園である。北京・天津から高速道路で唐山に入ると道路のすぐ近くに広がり、アクセスが便利であることもその理由である。

南湖生態城は唐山市の南部にあり市の中心と隣り合っている。面積は91km²、曹妃甸エコタウン、鳳凰ニュータウン、エアポートタウンと共に、唐山の「都市四大主体機能区」を形成している。エコタウンは、南湖エコタウン中核区（南湖エコ景観地区）、西南区、東南区、205 国道以南区、豊南区から構成されている。南湖エコタウン中核区は面積約28km²、唐山都市構造の公共部分の中核である。主な特色は陥没地域生態系の修復にはじまり、園林緑化、工業地域、震災復興を目指すことである。また現代芸術の展示場やレジャー、娯楽、スポーツ、観光を主要機能とする都市型総合レジャー地区を建設予定である。

公園地域では、1877 年清朝政府の洋務運動以降、開灤炭鉱の石炭採掘が始まった。130 年以上を経た現在、唐山市南部に28 km²の採掘跡地が残された。地盤沈下地区では永久的大型建築が不可能であるため、1976 年、唐山市は西、北の方向に都市部を発展させることとした。南部には、家庭ごみ、建築ごみ、ぼた、フライアッシュ、違反建築が集まるようになり、都市の環境とイメージに大きなマイナスとなった。そこで、2007 年末、唐山市党委員会第八期第四回大会において、趙勇河北省党委員会常務委員・唐山市党委員会書記が、南湖エコタウンの全体開発計画を実施して、唐山市の中心を南へ移し、従来産業の都市からエコロジー都市に変貌させることを提案した。北京オリンピックの前年、北京市内の重化学工業は北京の外に移転することになる。北京首都鉄鋼が唐山に移転し、低炭素というキーワードがこのころから氾濫するようになる。それまでの間は長引く復興と南部のスラム化が進み低迷期が続いたが、渤海湾に面した工業地帯の総合計画に乗って、急速に資金が投入され発展したのである。

南湖生態城の発展目標は、生態系の修復、歴史文化遺産の発掘、景観の緑化、湖面拡張を契機として生態系保護、レジャー娯楽、旅行観光バカンス、文化展示、住宅建設、商業ショッピング、ハイテク産業が一体となった新しい街づくりを行うというものである。これらにより、資源型都市からの構造転換のモデルとなること、生態系の回復、レジャー・バカンス地区・文化クリエイティブパーク・国家都市湿地公園の建設、景観地不動産の開発、都市構造の更新を目指す。エコタウンの機能面に沿い、2008 年以降、唐山市ではエコタウン内のインフラの整備を重点的に進めてきた。現在までにフライアッシュ800 万m³、

ばた400 万 m^3 、建築廃材と生活ごみ800 万 m^3 を取り除き、80 万 m^3 の覆土と緑化を行った。さらにわずかな期間で喬木・灌木40 数万株と地被植物及び水生植物160 万 m^2 以上を促成植栽し、栈道3 万 m^2 を建設した。同時に水・陸・空30 以上のレジャースポットが完成した。

ここもかつては蚊や蠅が飛び交い臭気に満ちていたという。ごみの山が、緑の木々に覆われ小径がめぐる鳳凰台に変身し、閉鎖して久しい炭鉱跡地は12 万 m^2 の市民広場となった。石炭採掘による地盤沈下地区は、以前は地面がでこぼこで汚水があちこちに流れていたが、今では市民がレジャーを楽しむエコ景観地区に変わった。ここにも国連人間居住計画は、「HBA・中国模範事例卓越貢献最優良賞」を授与された。

南湖都市中央公園

「遊べる南湖、エコな南湖、不思議な南湖」を目指し、28 km^2 の南湖景観中核区に南湖都市中央エコパークを建設している。下記の①～④のプロジェクトを推進している。

①「南湖湖面拡張及び景観建設」

本プロジェクトは南湖エコタウン・エコセンター地区で実施するもので、総投資額は8.6 億元を予定している。石炭採掘による地盤沈下部の水域をベースに、周辺のフライアッシュプール、ばた山及び廃棄地を開削整備する。これには、湖面拡張、湖中島と湖周道路の建設、景観緑化等が含まれる。現在、湖面拡張工事、湖周道路及び各ポイントの緑化が全て終了した。完成時の規模は、湖水面11.5 km^2 、湖周道路22.5 km 、喬木・灌木約160 種48 万株、地被植物34 種160 万 m^2 強、水生植物12 種7 万 m^2 強、栈道3 万 m^2 、景観用岩石6000 m^3 、各種小道10 万 m^2 以上となる。五つの湖中島造成工事はほぼ終了し、現在は島内の構築物の設計と施工及び景観地区ライトアップ工事を進めている。

②「ごみ山封鎖緑化工事」

唐胥路北側趙各庄跡地には、ごみが約450 万tあったが、2008年3 月末に使用を停止し、4 月初からその場所を封鎖して緑化を開始した。現在は、山の整形、ガスと液体の排出管設置、滲出防止層設置、シートによるカバー、山の覆土等の封鎖工事、及び、13aの緑化、山頂駐車場・景観の小道・築山等の景観工事が、ほぼ終了している。

③「南湖公園全体の改造・改善」

南湖公園は1997 年末に建設が始まった。しかし、南湖湖面拡張工事等の重要プロジェクトが進んでくるとこの公園の役割が高まって、唐山市党委員会・市政府上層部に大きく注目され、その結果、当管理委員会が公園全体の改造・改善を担当することとなった。本プロジェクトは2010 年に完成予定で、2009 年度の計画投資額は9,500 万元である。そのうちの5,000 万元が12.6aの南湖公園入口の改造に当てられ、現在主体部が完成している。

④「市民広場の建設」

ここは劉庄・増盛炭鉱の跡地で、閉鎖後長時間経っており、地上の建築物はぼろぼろであった。その地上部と地下の建築物・施設を取り壊した上で、9000万元をかけて12 万 m^2 の市民広場を作った。現在ほぼ完成しており、市民のレジャー娯楽や大規模イベントに好適

の場所となっている。

以上のように、多額の資金を投じて人工的な公園が建設されること前提で全体計画が進行中である。メーデーの休日などには、既に来園者が33.3万人を超えた。南湖の改造は都市の構造転換を促し、また、市民に娯楽レジャーの場所を与えた。これは巨大なレジャー産業でもある。

震災跡地公園の建設

震災跡地をより良く保全し、多くの人が地震被災者を祀り、偲べる場所を作るため、唐山市党委員会・市政府の指示に基づき、「跡地の歴史をできるだけ保存し、特別な場所にする」という原則に従い、この震災跡地公園を建設してきた。公園計画敷地面積を620ムー（4万1,500ha）とし、プロジェクトの全体計画及び設計に際し、国際入札方式を採用した。

唐山機関車廠鑄造工場跡地には、震災記念の壁・科学館・記念館・記念路・記念広場・記念池等を建設した。このほか、記念林を作って景観の緑化を図った。本事業の総投資額は4.9億元。今までに4.5億元が投入され、施工中の地震科学館を除いた施設は基本的に完成している。道路・電力等のインフラ及び公園・劇場等の機能施設の整備を中心に観光娯楽プロジェクト開発を加速し、高級ホテル・ショッピングモール・住宅等の建設が相次いで進んでいる。レジャー娯楽、旅行観光バカンス、文化展示、住宅建設、商業ショッピング、ハイテク産業が一体となった「エコかつグリーンで、住みやすく調和のとれた」新しい都市として、今こそ震災から完全に復興しようとしている。

今後、唐山市は2013年第8回中国花卉博覧会、及び2016年世界園芸博覧会の開催を獲得した。この2博覧会のメイン会場に南湖生態城が選ばれている。

南湖生態城の開発は資源型都市の構造転換の目玉であり、転換のシンボルである。唐山を10年で300万人口の省中心都市にするという目標と連動し、将来唐山市を重工業都市から総合エコロジー都市へと転換させる役割を担っている。

唐山渤海国際会議センター（海員倶楽部）に泊まる

高速道路の「曹妃甸」の出口から降りてすぐに渤海国際会議センターがある。このホテルは5つ星で、世界中から訪れた「グリーンビジネス」を売りたい政治経済人やビジネスマンやエンジニアが宿泊している。私たちはこのホテルの外側に立っている「海員倶楽部」というホテルに宿泊した。こちらは北京や上海に比べると価格は2分の1～3分の1の宿泊費であるが、4つ星を掲げ、一見したところ価格の割りには部屋の内容も素晴らしい。こちらの宿泊客の中には日本人エンジニアも何名かいたが、彼らのほとんどは1ヵ月程度の滞在を繰り返す単身赴任者だった。他は重化学工業分野のエンジニアらしい客層がメインで、国際会議センターよりは長期滞在型といえる。確かに女性の宿泊客の姿はほとんどみられない。

私たちはここに入る前に、猛烈な豪雨に遭った。北京を出るときから降っていた雨の勢

いが増し、唐山から曹妃甸までの出来立ての高速道路は水浸しになっており、休憩所のトイレに立ち寄ろうとしたが、インターがほとんど膝から腰の高さまで水が溜まっている。

突然豪雨になったせいか、そこから動けなくなった車はドアの窓の高さまで水の中に埋もれ、出すこともできない。なぜこのような水溜りができるのか。降り注ぐ雨に視界も遮られ、しばらく海のほうへ走るが、最新のカーナビはとっくに「海の中を走っている」ことを示している。こうした不安を抱えたなか、曹妃甸の出口から降りて、目的地となる生態城や工業団地の海岸線を目指すが、思ったよりも遠く、行けども行けども埋立地のまばらな工業地域という印象だった。

「曹妃甸工業団地」の事務所と展示説明室があるセンターに立ち寄った。そこは工業団地のメインストリートで沢山の貨物を山積みにしたトラックが行きかう。住宅地があるわけではないので、住む人の姿や、生活する人の行きかう姿、北京にはおなじみの自転車のレーンもない。展示室にはスウェーデンによる生態城建設の建築図がボードで示され、ミニチュアの縮小モデルが展示してあり、ようやく全体像を把握する。曹妃甸は工場性格、用途に応じて地区ごとに工業地域の中身も分かれており、工場の汚染管理も一括で区域ごとに可能な合理的な設計がなされていることがわかる。

さて、興味の対象であるエコシティ（＝生態城）居住地域である。循環型のスマートエネルギーを利用し、居住地区全体の交通機関や発電を含め、生活に使うエネルギー源の循環生産と利用のシステムを有する住居はどこまで建設されているのか。周辺を取り囲む施設や学校は、病院はどのようにものだろうかと期待を膨らませていた。

結論から言えば、これから具体的に投資を得て建設するということで、スウェーデンによる提案とコンサルティングで知的普及・啓発、プランニングが済んだ段階に過ぎなかった。実際には具体的に工業団地が建設され、そこで働く従業員が家族を連れて移住してきたときに、そうした居住施設のニーズも高まるのだろう。現在の段階では、とても家族連れで赴任するという空間ではなかった。



海岸から離れた場所は湿原地帯が広がっているように見えるが、それは盛った土の上に新たに生えた植生なのか判別できない。雨に阻まれたためか、住道路が各所で塞がり、居住区の中心街に当たる地区は高層マンションの外側だけが建設され、エレベーターや部屋などの中味を建設する手前で止まっていた。一方、現在の労働者にとって必要な病院や行政センターなどは既に開業している。居住区のマンション郡の近隣には「ハイテク教育」を掲げる学校区が立ち並ぶ予定だが、これもまだその影はない。

実施に訪問してみると曹妃甸は“工業団地”としてスタートを切り、その拡大発展段階である。埋め立てて、造成した土地をベースにしているため、住民は存在していない。従って赴任中の内外からの人材はホテルを中心に居住しているため、人が住むエコタウンが現在存在するわけではない。居住区と工業区を繋ぐ循環型エネルギーシステムと抵炭素シティというのは目指すべき指針である。スウェーデンのSWECO社によるエコシティの建設へのコンサルティングは具体的稼動に入る手前の一定の役割（企画・プラン・設計・都市のコンセプト提案など）を果たしていた。しかし今は人なき町のプランなのである。

唐山は渤海湾に面し、韓国、日本を含む海外への港であり、空の玄関（空港）機能も拡大するプランも動いている。渤海湾を拠点にした中国内陸への展開は、すでに韓国政府も国を挙げて技術を投入し、エコシティのモデルを韓国ブランドで展開できる営業体制を作り上げた。将来の渤海湾は半島と半島を結ぶ、いくつかの大橋を建設するプランもある。唐山の工業団地、それに続く生態城の建設はまだ始まったばかりである。

第3部

日中環境ジャーナリスト・NGO 交流中国視察／取材

(2010年10月28～11月3日 中国)

3-1 議題「環境市民を基盤とする環境NGO——

日中環境市民交換会／原点に立とう」

2010年10月28日 北京大学資源ビル7階

参加者

(敬称略)

北京三生環境発展研究院

北京大学教授 叶文虎

北京大学教授 张象枢

実業家（政治家） 蒋国平氏

理事 王鑫海氏

菜の花ネットワークプロジェクト

代表 藤井絢子

理事 岡田清隆（環境カウンセラー）

理事 山田実（滋賀県議会議員）

谷洋一（日本水俣病被害者互助会）

早稲田環境塾

早稲田大学特命教授 原剛

早稲田環境塾プログラムオフィサー 吉川成美

塾生 一同

早稲田大学・北京事務所副代表 向虎（通訳）

日本環境ジャーナリストの会

財団法人地球・人間環境フォーラム 上野川智子

NHKエンタープライズ 松尾典子

環境テレビトラストジャパン 河合樹香（記録）

議事

司会（吉川）

日本環境ジャーナリストの会、早稲田環境塾、そして環境 NGO 市民の交流会ネットワークの皆様、北京秋天の青空が広がります本日、無事ここ北京大学資源ビルに集合することができました。これより「日本と中国の市民社会を基盤とする環境 NGO」について討論会を開催いたします。本日は中国側の専門家として北京大学の諸先生方にお集まりいただいております。中国と日本のパネリストのご紹介をさせていただきます。中国側のご紹介を、今回の北京視察の全体の橋渡しをしてくださいました、早稲田大学北京事務所副代表の向虎さんよりお願いいたします。

向虎

まず中国側をご紹介します。北京三生環境と発展研究院という NGO の皆様です。

北京三生環境と発展研究院代表、叶文虎先生です。叶先生は同時に北京大学教授で中国北京市政治教協会の副主席と中国中央委員を務めておられます。

続きましては張象枢教授です。張先生は中国人民大学の環境経済学の教授で中国環境農業学会の学会長、そして中国を代表する経済学者でもあります。そして叶先生が設立されました「北京三生環境と発展研究院」（以下「三生」）の常任理事でもあります。

それから蔣国平先生です。「三生」の理事でもありますし、中国の民営企業の当事長でもございます。そして「三生」の叶先生の弟子でもあり、博士号を取得後、ドイツで環境の活動を経て、現在、北京で建築設計環境デザイナーをやりながら「三生」の理事を務めています。それから王鑫海さんです。どうぞ宜しくお願いいたします。

吉川

それでは日本側の紹介をさせていただきます。私たちは日本環境ジャーナリストの NGO 交流会のために来ていただいた方々と、早稲田環境塾というチーム、大きくこの二つに分かれています。

まず最初に、早稲田環境塾の塾長原剛先生です。そして塾生一同こちらに座っております。それから日本環境ジャーナリストの会の代表と致しまして上野川智子さんです。本隊は11月1日に到着予定ですので、その際にまたご挨拶できると思います。この活動は日本の「地球環境基金」の助成を頂き、日本環境ジャーナリストの会と早稲田環境塾で共同研究をして参りました。

その研究に、日本の NGO の代表として初年度から加わっていただいております「菜の花ネットワークプロジェクト」の藤井絢子先生も滋賀県からいらしてくださいました。それから今日コメントも頂くことになっており、藤井先生と一緒においでになっている方々をご紹介しますと思います。お一人目は谷洋一さん。谷先生は水俣病被害者互助会の事務局長もなさっており、水俣事件の現状と課題ということについて長年の実績をもたれ

ている方です。そしてお二人目、「菜の花ネットワークプロジェクト」から山田実事務局長。滋賀県の県会議員でいらっしゃいます。同じく「菜の花ネットワークプロジェクト」の岡田清隆先生、理事長で環境カウンセラーです。

こちらに座っているのは、早稲田環境塾の塾生の皆さんです。中国とも密接に関連している商社企業、農林畜産関連の財団の方、現役ジャーナリストの方、早稲田大学の現役の学生でジャーナリストを志望されている若い学生もおります。

本日の撮影は環境ドキュメンタリー映画やテレビ番組制作をする日本の環境 NGO の監督をお願いしております。具体的に議論開始する前に、早稲田環境塾塾長・毎日新聞論説員である原剛より開会のご挨拶申し上げます。

1. 開会の辞 原剛

叶文虎先生、張象枢先生、お久しぶりにお会いしまして、皆さんお元気で大変うれしく思います。現在、早稲田環境塾には 72 名の在学生在が在学しています。今日は十数名が是非ということで参りました。また、京都に近い滋賀県や水俣からもおこしいただきました。水俣の長い歴史の中で、私自身も 50 年間報道に携わってきましたが、大変緻密な患者支援をなさってきた谷さんはじめ、4 名の日本の環境 NGO 「菜の花プロジェクト」の皆さま、本当にご苦労様です。

今日は会の最後に叶先生が主催しておられます「三生」研究院と私たちが拠点としております早稲田環境塾、これがおそらく史上初となりますが、北京大学の NGO と早稲田大学の NGO が協力協定書を結びます。そしてこれから 1 週間の間、両国の市民・NGO の参加を得て、極めて歴史的なことを開始しようとしております。お互いに理念哲学思想を共有して、共に仰ぎ見る山の頂に向かって前進しようではありませんか。

叶先生には、冒頭に是非御礼を申し上げます。

今日の討論会は「日中環境市民交流会－原点に立とう」という副題がついておりあります。この原点がなにかということを中心に簡単に説明したいと思います。

私は 1960 年から毎日新聞の記者をし、現在さらに客員論説で記事を書いております。また早稲田大学で 15 年教授をして参りました。この経験に基づいて原点というのはどういうことか考えてみますと、極めて明快です。これは日本の経験ですが、何ゆえに環境が破壊されるに到ったか。明らかに政府と経済の失敗です。経済の高度成長と企業の利益を追求する過程で、あたかも環境が需要財のごとく消費され、現在も谷さんがご苦労されている水俣病という非常に象徴的な事件を引起したわけです。日本の場合は資本経済の失敗であったかと思いますが、我々の体験を是非、これから経済の高度経済成長路線を追求しておられる中国の方々に痛切な思いをもって、お伝えをしたいと思っております。

計画経済もまた環境破壊とは無縁ではないことを、日本から中国をみていて強く感じます。叶先生のおかげで、私の大学院の学生は中国の貧困村を巡り中国の農村の姿貧困の姿を徹底的に学ぶことができました。中国の社会が抱えるダイナミズムとその陰の部分とい

うものを現地で学ばせていただきまして、これからは日本と中国の環境を考えるに際しまして、やはり原点、市民であるという原点に立ち返り、政治や経済の機構に対して、中国の大市民、日本の大市民としてお互いに、公共の財であるところの環境を社会の中心にすえた持続可能な社会を構想していきたいと考えております。

非常に不思議な縁を感じます。ご承知のようについ先日、日本と中国の間で事件が起きてまして、反日デモがあちこちで起きています。思い返しますと叶先生のおかげで、北京大学で、早稲田大学と北京大学、つまり叶先生と向虎君、私と吉川さんが中心となった共同環境講座「中国は持続可能な社会か」がスタートしたのが2005年の9月でした。つまりこの大学から反日デモがわっと溢れ出たまさに真っ最中に、我々は北京大学で3年間の連続講義を開始しました。幸い、この共同講座は高い評価を受けることができ、2008年に日本に来日した胡錦濤主席の早稲田大学での講演後、主席の面前で早稲田大学と北京大学の共同環境大学院の調印式をしたという経過があります。

今日のこの試みは、このような歴史の上に立つ、非常に深く大きな意味を持つ試みであります。本日はいらしているNGOの代表の方々と交えて、我々はひるむことなく大きな道を堂々と進んで行きたい。その為に中国の先生方と我々が腕を組んで、人類の共有の利益の為に、これからも前進を続けて生きていきたいと思っております。どうもありがとうございました。

2. 歓迎の挨拶 叶文虎

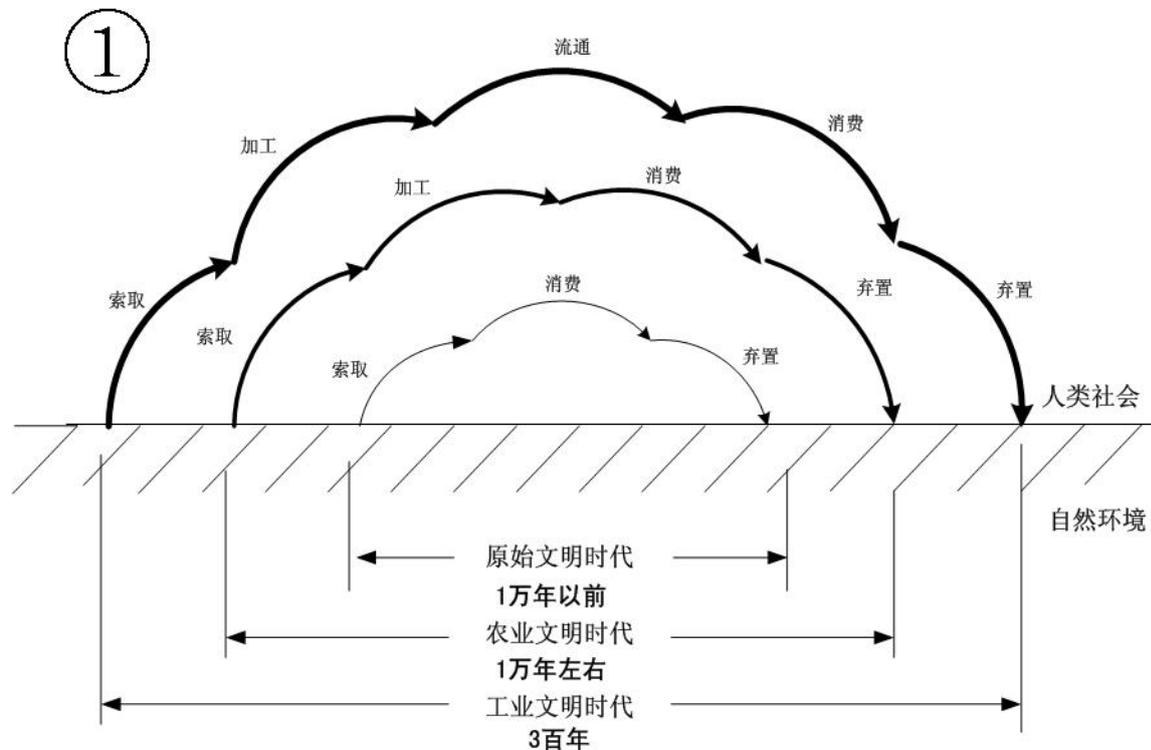
日本の環境市民代表の皆様、ようこそ北京へ、そして北京大学へいらっしゃいました。原先生とは大親友であり、早稲田大学とも大変ご縁がありまして、長年、交流しております。日本も数回訪問しました。しかし非常に申し訳ないことに、日本語はいまだに一言も喋れず、一言も聞けず、自らの言葉で交流できないのは残念な限りです。私はもう老年ですが、今日ここにお見えの環境塾塾生は非常にお若い方々もいらっしゃって、非常に羨ましいです。

さてせっかくの機会ですから、この場をお借りして「三生」の理事の皆様をあらためてご紹介いたします。張先生は先ほど紹介したように北京大学の教授ですが、同時に中国人民大学の環境と経済研究所、そしてその学科の創始者でもあります。環境と経済をリンクして考える人民大学初めての教授です。環境経済学会の学会長を経験し、「三生」の常任理事もやっております。我々の宝物です。

蔣国平さんは「三生」の副院長を務めていただいておりますが、本職は企業の経営者で、環境ビジネスの当事長です。つまり環境と経済が両立できるか、win-winできるかということを実践していらっしゃり、環境に優しい経済から利益を得ています。実務家としてNGOの副代表を務めております。

そして王さんは私の教え子でした。北京大学で博士号を取得後、さらにドイツで勉強をしました。現在は北京に戻り、建築関連の仕事をしてながら、「三生」研究院の事務局長をしております。後ろでビデオカメラを操作しているのは、北京三生環境研究員のソウルイさんです。

先ほどの原先生のご挨拶は非常に共感いたしました。これからいろんなことを話しあって交流を進めたいと思いますので、時間を後に残していきたいと思います。ですから、ここでは少しだけお話ししたいと思います。



不同文明时期物质流示意图

我々は人類だれでも同じですが、自然生態系の中に生きている、そして社会の中に生きている。我々はだれでもより幸せな、より健康な生活を求めようとしています。それならば必然的に、より健全な自然生態系、より健全で健康的な社会環境が必要となります。そうでないと、よい生活ができなくなります。そして、それらがなければ、人間がよりよい生活を求めることができなくなります。本日は環境意識の高い人達が集まっていると思います。皆様が注目されている、生態系の破壊や自然保護の問題でも、あるいは公害の問題でも、これは全て自然生態系で何か問題が起こっているように見えます。自然・環境問題は全部人間がおこした問題ではないでしょうか。そして、それは社会が問題になっていると、ほぼ 100%言えるではないでしょうか。我々は地球上の全ての人間は誰でも、より健全な地球より健全な社会をつくる義務や責務があると思います。だれでも、よりよい健全な地球がなければ、それは保証されないというのは言うまでもないことだと思います。北京三生環境研究院は、まさにこういうような理念を持って、学者や実務家、様々な方を集めておりますので、皆様との有意義な交流を期待しつつ、私の挨拶と代えさせていただきたいと思います。

吉川 それでは、早速議論を開始して参りたいと思います。

日本の NGO を代表して、藤井絢子先生に口火を切って頂きます。今日は時間の関係がございすが、PPTで貴重な資料を沢山お持ち頂きました。日中市民社会を基盤とする環境 NGO ということで、循環型社会の構築への取り組みを「菜の花プロジェクトネットワーク」のご活動を紹介して頂きながら、発表をお願いしたいと思います。

3. 「菜の花プロジェクトネットワーク」藤井絢子

皆様こんにちは。只今ご紹介に預かりました藤井です。よろしくお願ひします。

私たち4人は25日に北京に付きまして26日、27日は環境 NGO のメンバーと交流しました。そして今日、北京大学の国際環境学院の教授の方たちに北京大学をご案内を頂きながら、いろいろなお話をさせて頂きました。昨日までの訪問中、広州環境研究センターで企業の水汚染環境汚染についての緻密な研究、インターネットを駆使したリアルタイムの情報発信の話を伺いました。そこで例えば太湖を含めて中国の湖が富栄養化している中で、是非琵琶湖を含めた日本の環境再生のためにどのような市民のノウハウがあるかを知りたいし、学びたいということ強く仰いました。

日本は湖川海、もちろん里山から森の問題様々なところで、NGO が地域の課題を解決するために動いています。もしかしたら、中国の方たちの市民と連携しながら共に環境再生をするという具体的な行動をさぐることもできるかもしれません。その一つが後ほど申し上げます、暮らしの設計運動。「すぐに勉強しにいきたい」と仰って、早速来月いらっしやることになりました。

もう一つお話ししたいことがあります。先だってクアラルンプールに行っておりました。それは ASEAN22 カ国と国連の会議のためです。テーマは「No Waste Asia : ごみゼロのアジア」を目指すということで、出来るだけ資源を使わない、作ったものをできるだけリユースするという、これ以上地球に負担をかけないということ、ASIA 共通の課題としてどう実現するかという会議でした。その中で、日本もごみ問題はまだまだ大きな課題を抱えておりますが、多分中国も非常に大きな課題に直面しています。ですから、この waste の問題も触れたいと思います。それでは、ここからは映像を使いながらお話ししたいと思います。



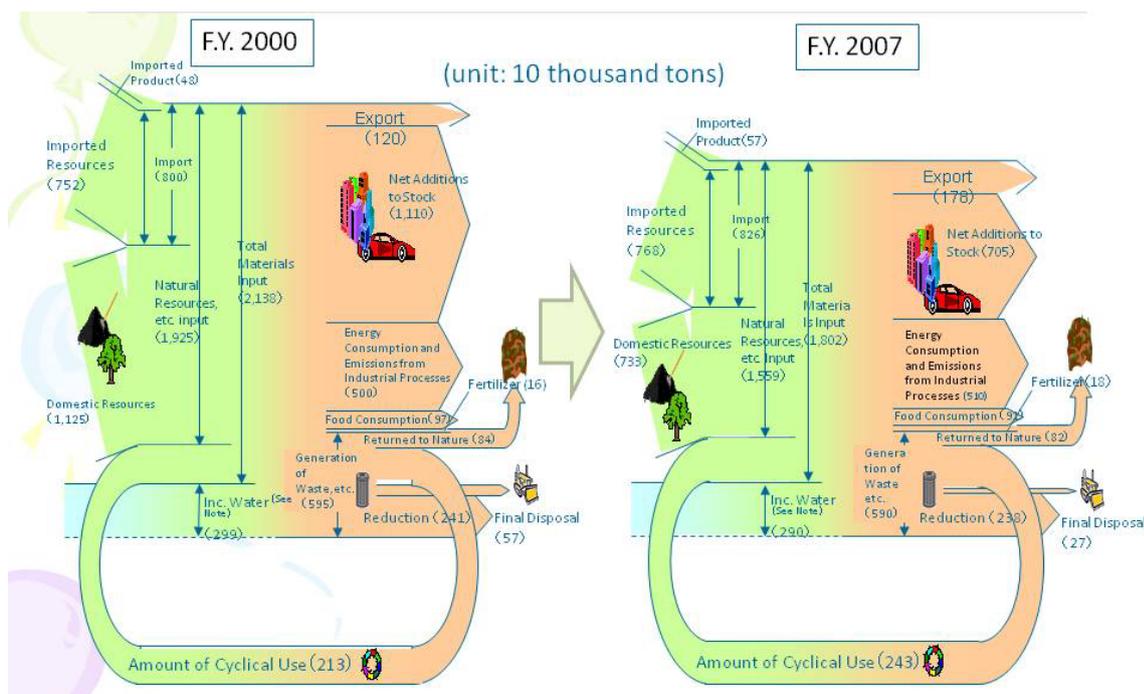
クアラルンプールの会議の中で、国連の機関から出されたエコシステムをどのようにアジア地域で作っていくか。アジア開発銀行は、ずいぶんたくさんの映像を会議では写しましたが、前ページの写真のような状況がアジア途上国の水環境においており、そこをどのように克服しなければいけない

かというのが大きな議題になりました。具体的なアクションをやっていく中で、私たちは明るい一筋を作っていけたらなと思っています。

環境問題への取り組みをスタートしたころは、リサイクルをすれば資源が回って循環型社会になるということが相当言われ、「リサイクル、リサイクル」と相当言われました。ところが大量生産、大量消費、大量リサイクルという形になって、資源量は相変わらずたいへん使う形のままでした。そうではなくて、今はリユース、リデュースのこの2Rの社会を実現しないと持続可能性はないという形で、いま概念と行動の組み換えを私たちはいま、少なくとも舵を切り始めているとことです。

下図は日本の2000年と2007年の比較です。どれだけ資源を輸入し、自国の資源を使いながら右側の廃棄物を含めて出し、そして最終的にはあまり廃棄物にせず循環できるかという、7年間でどう変わったかというものです。日本は食糧含めて資源のない国で、輸入に頼る部分があるのは避けられないのですが、このファイナル・ディスポーズル、ごみにするところをどう減らしていくか、この循環のところはどう乗せていくかが勝負だと思うのですが、環境省の委員会などでは「廃棄物発電」という話が出ています。廃棄物を電力と熱に使えば循環するというのですが、それで本当にものを減らすというところに行くのかどうか、私はちょっと懸念しているところです。

後ほどの谷さんの水俣病にも関わるのですが、日本では、例えば水銀は5年くらい前までは300tくらい輸出していましたが、香港、オランダ経由が多いのですが、今も100t超えです。ところが、その水銀を輸出して回すという行き先の中で、水銀が香港からどこにいつているか、またはアムステルダムはどこにいつているかというのが見えない。そのような中で、私たちは第二、第三、代四の水俣病を懸念しています。大変な水銀輸出をしてい



るのではないかということも委員会の中で申し上げています。その水銀を含めて、私たちの知らないところで非常に大きな動きをしています。それも循環ということで、この図のマテリアル・リサイクルの中に入ってしまったままです。市民はいつもこのような国際的な枠組みとか、このような数値を念頭に活動しているわけではないのですが、やはりこういう大きい枠組みを頭において活動をしないと、自分達の活動を相対的に見る力が失われると思います。今日は非常に熱心な方たちなので、ご紹介した次第です。

ここからは具体的な事例をみなさんに紹介したいと思います。

滋賀県の琵琶湖というのは、中国の方もよくご存知のように日本の中心にあります。世界にはいくつの湖があるかご存知でしょうか。10ha以上の湖が845万以上あるそうです。1万年以内に消滅しているものがほとんどですが、この中で10年以上以上生きている湖が超寿命の湖、古代湖といわれるものです。それは845万のうちたった20です。バイカル湖であったりビクトリア湖であったり、チチカカ湖もそうです。その20のうちの一つが琵琶湖です。大変貴重な湖です。そして古代湖であるが故に、固有種というものがあります。

この巨大な湖は、京都、大阪、兵庫、神戸という1,400万人という大変な人口集中地の飲料水の前でもあります。一つの湖でこれだけの飲料水源というのは、他にないでしょう。そういう意味でも、大変貴重な存在であると思っています。

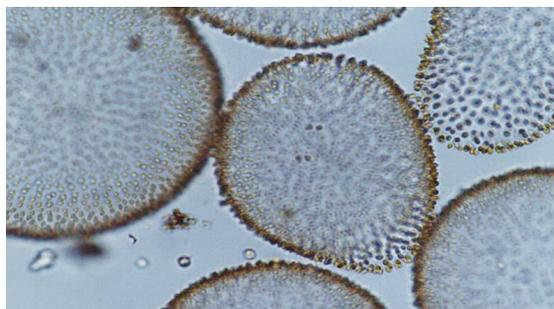
琵琶湖の周辺に開発がスタートしたのは1972年。全国が開発の波に入ったときに、琵琶湖にも琵琶湖総合開発という計画が立てられました。国の総合開発の中で、琵琶湖の水や生態系を守るということよりも、下流にきっちりと水供給をするための施策がありました。生き物に配慮した水の送りを下流にするのではなく、下流に水がちゃんといくか、溢れないようにするにはどうか、ということです。そのような中で、琵琶湖の生態の産卵時期に最も水が低くなってしまって産卵が脅かされるという事態が、ずっとこの間続いています。現在、固有種が減っており、ブラックバスやブルーギルという外来種が増えて、大変大きな問題になっています。

それからもう一つの大きな問題です。この周囲の森林を水源とする川が四百数十本ありますが、全部この中心の琵琶湖に流れ込みます。森林域も里地里山も農地も、ここにある産業や人の暮らしから出る汚れも、全部琵琶湖に流れ込んでしまうという地形構造になっています。総合開発で下水処理上が出来ていく中で、「琵琶湖の湖岸に下水処理場を作れば水が綺麗になる」と言われ、下水処理場を造って琵琶湖を再生するという看板が並んでいました。しかし、ほとんどの下水処理が完成した今も琵琶湖の水質は改善していません。やはり、市民、企業そして農業など、そこで生きている全ての人達の行動に大きな責任があります。考えていくべきことだと思います。

それともう一つ、琵琶湖のすぐ北側の日本海側に原子力発電所があります。今の民主党政権はエネルギー政策の中で原子力発電所を推進するということを言っておりますが、私は原子力発電所には大変問題があるという主張をしています。そんななかで、現在55基が

全国で動いている中で、琵琶湖という飲料水源のすぐ近くのところ、若狭湾に原発が 15 基あります。県境から原発まで一番近いところで 13km しかありません。なにかコトが起きたら、もう解決はできないなというのが実情です。

総合開発が始まってほどなくして、琵琶湖に赤潮が起きました。1977年5月です。蛇口をひねったら、生臭い匂いがしました。すぐわかりました。湖面が赤褐色になるという事態が、今から 33 年前のことです。日本では、瀬戸内では 1960 年代から赤潮は相当起きていたのですが、淡水湖の、それも



こんなに大きな湖で赤潮が起きるとは誰も想像していなかったので、私たち滋賀県民も驚きました。ウログレナ・アメリカーナという微生物が原因です。上がその微生物です。

さらに、富栄養化が進むとミクロキスティス属などの藻類によってアオコが発生します。中国を含めていろいろな世界の湖沼の状況を見ると、アオコが覆っている場面がよくあります。琵琶湖では 1983 年正月に起きました。それ以降、南の方の人口集中地だけではなく、北の方の人口の集中していない



ところにもアオコが発生するようになって、毎年、この写真のような状況が湖のあちこちで見られるようになりました。水草も繁茂して、漁船が船を出すにも水草を刈らないと出ていけないという、そこほどまでに水草が繁茂しています。

現在、大学の研究機関がこの藻をエタノールにできないかということで実験始めましたが、実験室でできることと、琵琶湖全体の藻をつかってエタノール化というのでは相当距離がありますから、実現可能などころにいくまでには相当の技術開発と投資が必要だと思います。

生態系のいろいろな変化は琵琶湖の様々なところ出てきていて、ともかくサルとイノシシとシカが増えています。いろいろな保護団体の人達は殺すなといいますが、声を大きくしていいですが、もう本当に人家の近くにきているのです。その問題と同時に、鶴による琵琶湖の鮎の被害が問題になっています。それと農業汚水。農薬が琵琶湖にインパクトを与えています。それで滋賀県は、まず農薬や化学肥料を半減していくという作戦に入りました。そして、その半減したものには「こだわり農産物」というマークをつけて、できるだけ化学肥料や農薬を使っていないものを私たちは食べようということで、消費者と連携しながら政策を立てると同時に、琵琶湖にダイレクトに入らないように、水をできるだけ使わないようにして循環利用するという方法も取り入れ始めました。

先ほどの赤潮という問題が起きた当時、日本は富栄養化の原因であるリンが入った合成洗剤を使っていました。ですからリンの入った合成洗剤の代わりに、水を汚している天ぷら油（廃食油）でリサイクルせっけんを作って使うという代替製品を提案するという運動をこの時に始めました。今もこれは続いています。

市民だけではできない、行政だけではできないという典型ですが、市民のこの盛り上がりの中で、その後「新党さきがけ」の党首にもなった武村正義さんという方が滋賀県知事になり、住民の盛り上がりを見ていく中で「せっけん条例」という条例を作り、そのせっけん条例を機に全国これが波及していく経緯がありました。住民運動が行政を動かし、そして行政が条例をつくるという、大変いい関係性でこれができたと思っています。

これが原料の天ぷら油を各家庭から集めているところです。昨日、北京の家庭訪問を致しました。どのように食生活をしているかということ伺う中で、廃食油は出ないそうです。家庭からは。大変きっちりとお使いになります。それでも町中では、食堂などで廃食油が出るので、こういう形をその北京でもコミュニティの中でもできないかという具体的な相談をしていました。市民がまず土台となって動くということと同時に、移動できるせっけんプラントを開発して、全国に出前のせっけん工場のような形で、技術と運動を広げていくということを始めました。



さて、今やっていることについてお話します。合成洗剤の代わりに天ぷら油でせっけんを作ってまわす、という小さなリサイクルを地域でやって参りました。しかし、1990年初頭から地球温暖化の問題が起きていて、このせっけん運動をはるかに超える大きなことに向かっているかなければいけないということで、私たちは大きなテーマを掲げました。化石燃料に代わるエネルギーをどう地域で作っていくかということの第一歩として、天ぷら油をバイオ燃料にする、化石燃料を地域の中で減らしていくという運動に取り掛かりました。化石燃料に代わって全部これでまわせるということではありませんし、どこまで脱化石に向かえるかというのは勝負どころです。

先進国といわれた国も途上国も、本当にこの一つの地球上で生きようとすれば、本当に資源をシェアしなければなりません。私たちは、多くのものをごみとしていましたが、この天ぷら油を燃料にするということ一つで、バスにも船にもトラクターにも使える。地域の皆さんが使うエネルギーを少しでも減らすことと同時に、今ごみにしているものもエネルギーになるということ、この十数年間申し上げてきました。ようやく7~8年くらい前からバイオ燃料という言葉も日本の中で使われ出しました。ドイツに遅れること30年というその開きには愕然とします。

今日は若い学生さんたちがいらっしやいます。あなた方がまだ生まれていない1973年、

世界に第一次オイルショックが起きました。赤潮よりもさらに悪い。その時すでにドイツは農地に菜種を植えていました。食べると同時にエネルギーに使うということ、1991年になって初めて知りました。私たちは、国が動くのを待っていては間に合わない、とにかく活動を始めました。1997年にCOP3が開かれましたが、その翌年1998年に種をまいて、そしてこの循環を地域の中につくろうということを始めました。

廃棄物（使用済みてんぷら油）を回しているというバイオディーゼルの燃料だけよりも、地域に菜の花畑ができたときの本当に美しい地域の方が、活動に弾みがつきます。みんなに参加が広がっていく中で、元気が出てきたなと感じました。たしか2年前には「100を越えています」と申し上げたと思のんですが、今は160くらいになりました。共感のネットワークはたいへん広がっており、今日いらしているこの岡田清隆さんところは淡路島ですが、本当に地域がエネルギーを発散しきって動き出したのです。自分達の地域を持続可能な地域にするために、みんなに分かりやすい菜の花プロジェクトが動き始めているのは、少し希望の光なのだと思います。

吉川

藤井先生ありがとうございました。菜の花プロジェクトネットワークは、「菜の花」という具体的な植物の名前がついています。端的に言えば、琵琶湖の水の汚染から始まって、「菜の花」をきっかけに、循環型のネットワークが広がりました。菜の花は各地で風景となり、地域を繋いでいます。

ではここで、地域社会に立脚した日本の事例についてコメントを頂きたいと思います。

4. せっけん協会（熊本県水俣市）谷 洋一

熊本県の水俣から参りました谷洋一と申します。私自身は1970年から水俣病の問題に関わっております。現在は水俣病の地域で、調査活動あるいは患者の掘り起こし、訴訟支援、それから特に患者の方々のご家族も高齢化していますので、介護の仕事や生活支援の仕事などを行っています。

水俣にアセトアルデヒド工場が作られたのは、1932年です。1956年になって初めて患者が発生しました。その24年間の間にも水銀汚染は続いていたわけですから、重度の被害者が出てくる前にも、少なからず被害はあったと思います。1965年には新潟で水俣病の問題がおり、それを契機にして日本中で様々な問題がおり、1968年に政府は公害として水俣病を認定しました。

1969年から被害者はチッソに対する損害賠償請求の訴訟を起こします。そのことを契機にして、日本でたくさんの公害が起りましたが、支援の動きが起りました。1973年に訴訟は勝訴しましたが、全国では、アセトアルデヒド工場7つ、化成ソーダでは40の工場水銀が使われていることがわかりました。その中で、近辺でやはり水俣病のような症状

をしめす方々がでてきています。その後、被害者たちはたくさんの水俣病の認定申請をします。現在 2,721 名が熊本県鹿児島県によって認定をされています。1995 年に政治解決という和解が行われて 1 万 351 名が水俣病に準じる症状として賠償を受けることになりました。和解に応じずに、関西地域で水俣病の裁判を続けていた人達の最高裁判決が 2004 年になって、熊本県に対して水俣病の発生拡大に関する責任が求められました。いま約 3 万人以上の人達が水俣病の症状を訴えており、和解などが進んでいます。

私たちは、121 名の極めて重症の方たちだけが水俣病だと考えていました。水俣では、南半分の地域に 20 万くらいの方が住んでいます。結果的に見ますと、そのほとんどが健康障害を伴うような重度の汚染を受けたといえます。いま私どもが確認しているのは実際上 3 万 5,000 人ですが、それでもまだまだ少ない。すでに過去 10 万人以上の方がたが亡くなっておりますので、それだけの人達には被害が及んでいただろうと思っています。このように重金属とか様々な科学毒物の被害は、最初は極めて重症の患者の人たちが着目されますが、その陰に非常に広範な健康被害が起きている危険性があります。

中国との交流は、1972 年にストックホルムの環境会議に被害者代表を送り出したのがきっかけでした。そのときに中国から会議の代表団がきていました。帰国後、貴州省にある外食加工の汚染問題と貴州省の企業が水銀を使うということが問題になりました。

1980 年代の中国からも、医師を中心にしてたくさんの研究者の方が訪問されましたし、日本からも交流がありました。水俣で針の治療や中国医療的な治療方法で水俣病の痛みを和らげるとか、そういったことをチャレンジしたことがあります。松花江（しょうかこう：中国北東部の河川）については長春の医科大学、哈爾濱の医科大学の先生たちが非常に緻密な調査をされて立派な報告も出ておりますし、被害者について入院治療のサポートが行われたと聞いております。

水俣病は多くの課題が残されています。被害の全体像が解明されていない課題です。水俣という地域は企業があって成り立っている地域ですので、その企業が経営の危機にあった時代には、被害者に対して非常に厳しい視線が向けられたこともあります。

メチル水銀の毒性についてはまだまだ解明されていないこともあり、WHO でも研究が続いていますが、微量であっても、とくに子供たちを中心にして影響があるということが徐々に明らかになってきていました。水俣では水俣病の教訓を生かすということで資料館が建てられ、環境発展都市づくりなどが進められています。しかし、メチル水銀が完全な処理をされたわけではない中で環境モデルをつくるということは、非常に困難な道だと私は考えています。

私たちはこの水俣病の教訓を、これからも中国に伝えていきたいと思っています。とくに、まだまだ水俣病の被害者たくさんいるなか、あるいは第二世代で被害を受けている方もたくさんいらっしゃると思いますので、そういう人たちが安心できる社会を作りたい。いわゆる福祉のモデルとなるような社会をつくるのが私たちの使命だと考えています。

私たちは藤井さんと一緒に、廃食油のリサイクルというせっけんを作るということにも

協力しながら、持続的な地域社会を作り出していくということをこれからの大きな目標にしていかなければならないと思います。

これからも、いろんな NGO を訪問させていただいて、たくさん勉強させていただきま
す。これからの中国の市民社会の力は非常に大きいと感じています。ありがとうございました。

5. 北京大学 張象枢教授

こんにちは。みなさんから非常に大事なお話をいただきました。今私たちが生活している人類社会、その負の部分をいろいろ示していただきました。その原因は探さなければなら
ない。ではその原因はどうやって探すか、どこで探すか。

どうやっての部分はまだ大学でやれますが、どこで探すかという原因究明の話ならば、
大学のキャンパスを一步外に出て、現実社会に溶け込まないと見つかりません。我々の一
番目のプロジェクトとしては、「三生」研究院の研究者、王安国さんの実践を一つの手掛かり
にして、みなさんと同じような市民行動をしております。この方がやっているフィールド
は浙江省白砂村です。

「三生」研究院という名前は漢語の三つの「生」からきています。「生産」、つまり経済
活動。「生活」、そして「生態」です。この三つの言葉の現状から原因究明に着手しました。
その一番上の「生産」は、つまり経済状態は 80 年代まではどうやってきたかという、一
つは木を切って木材を売る。二番目は木を切って薪炭、練炭、炭焼きをし、また炭を売る。
三番目は雑木林を切って薪炭にする。つまり森林破壊をやってきたわけです。そして「生
態」は当然ながらこの「生産」の結果、土壌流出が起こり、土砂崩れが発生したのです。
村役場と近辺の多くの家屋が埋まるような大きな被害がありました。

さて、もう一つの「生活」はどうでしょう。これでは一目瞭然、貧困状態としか言えな
い状況です。そして王さんたちは原因を探るべく、村に入って究明しています。原因がわ
かったら処方ができます。

そして三番目に処方のことをお話したいと思います。西洋式に言えば処方というのは
How、「どうやって解決するか」ということになります。ここでとっている方法は経済の今
までのスタイルを変えていくという、発展スタイルの変化に取り組んでいます。これは一
番根本的なことです。そして、いままでの三種類の生産スタイルから変えて、木材利用を
メインとしない森林利用という、森林のあらたな営林方法に変えました。

今まで木を切っていたのですが、木の上のクルミや木の下キノコを利用するようにな
りました。そして森林の中で有機茶葉を栽培しています。また、里山の森林システムの中
での、資源を有効に利用できる方法に取り組んでいます。それはどういう資源かという、
景観です。汚染されていない静かな里山を観光資源として、アグリツーリズム、エコツー
リズムを展開して、これが収入源になりました。

中国語では発音が似ている二つの文字で入れ替えてあります。いままでは中国語では「木を切る」というのは「砍樹」というのです。四声です。今度は「木を見る」という「観樹」。三声に変わりました。というのは観察の「観」ではなく、「看」、「みる」という意味です。この見るには二つ意味があります。一つは見張るという意味で、もう一つは観賞するという意味です。つまり木を見張りながら木を保護します。

もう一つは景観を楽しむことになります。そしてこの生産スタイルの変化で、三つの生が変わってきます。それによって98~99%ちかく木材を利用しない営林ができたのです。

「生活」がどうなっているか。原先生は記者の目をもってご覧ください。叶文虎先生の生活よりは、きっとのんびりしています。これはどうやってやるかという How です。

それでは次に、だれがやるかという Who の話をお答えしたいと思います。だれがやるかという言葉には、先ほど藤井絢子先生のお話にも十分に出ておりますが、政府と市民社会がともに努力していくことを示しています。市民社会について、日本は素晴らしい努力をしていることをご紹介いただきました。中国は改革開放以来、一貫して、政府は力強く一本柱として立っています。また一方で、改革開放以来、民営企業が盛んになって経済の大きな力となっています。企業というものも育ててきました。中国では三本柱のうち、政府と企業の柱は立ちましたけど、市民社会の柱は非常に弱いです。ご存知のように物理学で三角の原理で立てば、立体で強く立てるのですが、二本だと脆く倒れやすいですね。市民社会を育てていくことについては、日本の今回の皆さまに大いに勉強させていただきたいところです。

そしてもう一つの安定した三本柱をご紹介したいと思います。それは「管理者」という存在です。それは物事を実際にマネジメントする人、従事者です。生産を実際に実行していく人、学者として社会問題を総合的にとらえて分析する人です。この三本柱も必要だと思います。このことは叶先生が以前から提唱し、われわれも非常に賛同していることです。学者としては、自分の役割をとことん成し遂げていくことです。これも我々大学と実業家たちとが力を合わせて「三生」を新たにつくった理由です。

そして最後の What です。「何をやりますか」ということ。「三生」研究院という NGO は何をするか。これは一言でいえます。現実の中に、持続可能な発展の理論を機能させていくことだと思います。我々が問題を考えるときに戻らなければならない原点だと思います。ありがとうございました。

向虎

蔣国平先生は先ほど実業家と紹介しましたが、ここで改めて、政治家としてもご紹介します。政治では中央委員を務めていらっしゃいます。中国は野党がないので、日本でいえば連立政党の政治家です。

6. 蒋国平

日本の NGO の皆さまの発表は興味深く聞かせていただきました。非常におもしろいお話をいただきましたが、私の感想としては、中国の環境問題は、昔日本の公害問題が発生した問題と比べれば、より厳しく複雑になっているのが現状だということです。

まず、琵琶湖の汚染の問題を中国で当てはめてみると、実はほとんどの水域は汚染されているのです。深刻な汚染です。そして廃棄物の問題。これは中国のほぼすべての都市が抱えている重大な問題です。農業廃棄物による人体への影響は凄まじいレベルで、たくさんの方が被害が出ています。

われわれの経済ですが、いま中国は非常に話題になっているとおり、急成長しています。しかし、この急成長は成熟な経済をもたらしているとは決して言えません。未熟な部分がたくさんあります。われわれが環境問題を克服、解決するという場合に、日本の経験を学ぶということだけでは足りません。つまり、既成の工業国家の歩んできた道を学ぶのではなくて、新たな道を自分で見つけないと持続可能な道はないと考えています。世界が認める、これからの持続可能な社会への戦略です。いわゆる人類社会の戦略として、その必要性はみんな認めています。しかし戦略は、言うのは簡単ですが、現実社会の中でこの持続可能な社会を実現するためのツール、つまりプロセスはどうやって達成するかは大変な問題です。この場をお借りして、「三生」研究院としてこのプロセスを皆さまにご紹介したいと思います。

「三生」は先ほどもご紹介したとおり、「生産」、「生活」、「生態」を意味しています。いかなる人類の活動、いかなる経済活動の中でも三つに同時に注目し、同時に配慮をするような努力はしなければいけないし、「生産－生活－生態」の win-win のプロセスを見つけないとなりません。「持続可能な発展戦略」という言葉については、誰でも「素晴らしい」と言います。汚染を垂れ流している企業でさえ、「持続可能な発展は大変よろしい」と言っています。

では持続可能な発展というのはどうやって評価するのでしょうか。具体的な行動の中で、ツールの的にこれは持続可能か持続不可能という評価を行うこと自体もきわめて難しいという前提で、われわれは違う角度での評価を考えています。つまり生産に対する影響、生活に対する影響、生態に対する影響を評価する。その評価度によって、行動の持続可能性を評価し、社会活動のあり方を考えています。こういう評価視点は、今の「三生」研究院の研究者たちが研究活動のなかで開発しようとしているところです。このような定量可能な評価システムが完成したら、政府、企業、そして市民団体にも、一つの見える形でのツールとしてご提供することができると思います。

中国の環境 NGO は盛んに成長してきました。現在その数も非常に増加し、参加者も非常に多くなりました。情熱あふれて環境問題に自ら取り組んでいます。絶対数は多いのですが、人口が多いだけに、割合はまだ少ないです。

さて、市民運動という意味での NGO 活動は、時として経済開発活動を批判する立場にたって話をしがちです。私は企業の経営者として、NGO は反対し、批判するだけでは好ましくなく、と思っています。企業がいかに関環境活動にやさしい経済を促進し、経済活動そのものも大きく発展させるかということを経験化することは、大学発の早稲田環境塾、北京三生環境発展研究院の役割ではないかと考えています。

先ほどの原先生をはじめ先生方のお話にもありましたが、当然「日中関係」も意識しなければなりません。中日両国において、特に日本のさまざまな経験や事例を中国は学ぶべきだと思います。そして成功事例ではない経験、いわゆる教訓についても、中国はいろいろなことを学ぶことができます。加えて、日本と中国はアジアの重要な国です。この二つの国は東洋の知恵を代表しているのではないかと思います。いままで評価されてきている西洋的な科学というものと匹敵するほどの東洋の知恵を、将来世代の新しい道を示していくために、我々は共に貢献すべきじゃないかと考えています。

ヨーロッパやアメリカの多くの学者は、こういう工業化の息詰まりによって環境問題に対しては絶望的な態度をとっています。その典型例として、アメリカの都市学者が中国語で引用している通り、中国の工業化社会はハンドルもブレーキも載せていないような車に乗っているような状態で、アクセルを一所懸命踏むしか動作ができないような、きわめて絶望的な危険なやり方で進んでいます。

では、東洋の知恵とはなにか。老子の言葉を借りると、「未知の前に止まる」という言葉があります。未知の未来を判断できないときにはスローダウンしてゆっくり考える、考えてから行動に移してく。西洋は未知の前にして、加速的に盲目的に加速していく。それに対して、東洋は未知を感じたらスローダウンしていく。こういった知恵はこれからの社会で有益ではないでしょうか。このような東洋発の発想は、もっと大きな声で日中の共同研究の中で、東洋から発信していきたいと思います。世界に向けて。

哲学をもっているのが NGO です。そういう意味では北京三生環境発展研究院と早稲田環境塾が今日、これから調印を行います。そして本日は、日本環境ジャーナリストの会も同席し、ご縁で菜の花プロジェクトとせつけん協会の先生がたにもお会いできました。こうした交流により東洋の知恵が花を開いていくことを強く希望しています。ありがとうございます。

原剛

いま、「東洋の英知」ということをおっしゃいました。私も近代化のなかで徹底的に鍛えられて、なんでもやみくもに突破してきた日本人の一人です。

ここに、「WWF」という NGO がヨーロッパの環境教育で使っているテキストがあります。

図：「世界自然保護基金」(WWF) が欧米での自然保護キャンペーンに用いたテキスト「仏教聖典に基づく環境教育」



エコシステムの真ん中にブッダがいる図です。下のほうの図は我々が普通、自然化科学で勉強する際に用いられる生態系の図です。これはマレーシア低地熱帯の生態系を示しています。縦軸に空間、横軸に時間の経過をとります。どの時間と空間にどの生物がいるかを表したもので、完全に科学者が外から自然をみて描いた図です。

マルクスが宗教を批判したことをあえて承知した上で紹介したいと思います。日本の神道と仏教はいろんな権力と結んできましたが、本来の神や仏の概念というのは極めてこの図に近いものです。早稲田環境塾はすべて現場で学ぶということで、水俣、そして日本で最初の有機無農薬農業生産し提供した山形の高畠、それから京都の寺

と神社で真正面から現場でこれらの人々とぶつかっております。その時は叶先生もお連れしました。

先ほど蔣先生が発言された「三生」の調査研究の方法のように、現場で生態・生活、そして文化を学んでいます。まだ調査の途中ですが、非常に重要な点を強く気がつきました。水俣ではたくさんの方が死んでいますが、最終的に「本願の会」／仏教に救いを求めました。しかしそれは本人が救われるではなく、このような激しい社会を救うために、思想として仏教の「本願の会」というのを作ったのです。

そして別の場所ですが、山形県高畠で有機農法・無農薬を成功させた方々のことです。「なぜあなたがたは、まわりの方からつぶされずにできたのか」ということに対して、「八百万の神、たくさんの神がいて、それらがお互いを認め合って、違うものを認めるという社会、雰囲気を作ってくれているからだ」と答えています。初めに宗教があるわけではなく、演繹的に宗教が何であるかと語るわけではありません。

ただ水俣にせよ高畠にせよ、われわれが現場で調査をして、「なぜこの人たちはこういうことを言うのか」というのが、非常に大きく投げかけられた問いです。私はまったく仏教や神道について知識はありませんが、その現場に教えられて、大勢の塾生を引き連れて

京都で合宿をする羽目になりました。京都の代表的な神社と寺と神官と坊さん、もっともパワフルな京都の下賀茂神社、鞍馬寺、法然院。「私たちは、あなたたちに救ってもらおうとは全く思わない。しかしあなたたちは 1200 年いったい京都で何を考えていたのか。」日本の国民がそういう気持ちをもって心情を吐露しているときに、坊さんと神官として説明せよという議論をしております。

最終的には京都で一番高い山、比叡山の上に比叡山延暦寺という天台宗の総本山の寺がありますが、その寺で私達は合宿をしています。朝、坊さんの説教を聞きます。この寺は最澄が開きました。そして空海と最澄は中国で勉強しました。天台の思想、比叡山の思想は中国から輸入した外来文化です。そのことが日本人の性格を大きく規定してきたということを今蔣先生が、おっしゃった東洋の英知として非常に通底するものを感じました。

中国からわれわれは非常に大きなものを学んだ。それはタオイズムに通ずるものかもしれないし、老子や孔子に通ずるものかもわからない。だから非常にそこに東洋の英知をいうものがあるように感じます。

蔣国平

そういう話でしたら、是非とも雲南省麗江の白砂村においでください。そこでわれわれは天目書院とうい読書の院を作っております。天目山というところにあります。天目書院をつくっているところに、このように書いてあります。「儒・道・仏。」つまり儒教、道教、仏教です。そして孔子、書道。そしてその下に生態・経済・発展。ありがとうございました。

吉川

「三生」研究院についてよくおわかり頂けたと思いますが、それ以外のことで結構です。現在の市民社会という観点から岡田先生にコメントをお願いします。

岡田清隆（菜の花プロジェクト理事、環境カウンセラー）

今日は、われわれが日本で取り組んできた活動について、藤井が代表して紹介させていただきました。私自身は淡路島という島に住んでいます。人口は 12 万ほどの島です。もともと 15 万くらいでしたが、少子高齢化でどんどん人口が減っていつている島です。周囲は 180km で外側はもちろん海です。琵琶湖とちょうど形が反対になったような島です。

私自身は、兵庫県のちょうど真ん中、山の中で生を受けました。高校時代に自転車が好きで淡路島を一周したのが私の運命を決めてしまいました。島の環境を生かし、島だからこそできるライフスタイルを作ることができるのではないかと思ったのです。明石海峡大橋は世界一の大きな橋ですが、その他にも鳴門海峡大橋があり、世界一のうずしおをもっています。そして北見海峡。輸出入の船が通る大きな海峡です。この三つの海峡がある複

雑な潮の流れがあって、たくさんな海産性のものがそこで生まれています。その島から生まれてくる名産はたまねぎです。日本の有名シェフは、この玉ねぎを使ってブイヨンベースを作ります。

今回、私は中国に二度目の訪問をさせていただきました。三年前に青島で開催された三都市三大学（リユーネブルク大学、淡路教育大学、青島大学）の学術交流、人の交流に参加させていただきました。その場で私は、次の世代にまで営々と続くような海・里地を取り戻し、里山を取り戻さないと、その魚は将来にわたって食べられないと市民に訴えてきました。中学校の理科の先生をしてきましたので、この子たちが生き残っていけるような島のモデルを作ってそれを広めたいなと思い、リサイクルせっけんの活動をし、その発展で菜の花プロジェクトの活動をしました。

「イエローレボリューション（黄色＝菜の花、菜の花革命）」、これを合言葉にして、休耕田、放棄田など、放ったらかしにしているから荒れていくという仕組みを訴えて、多くの賛同を得て、現在 60ha、2 万 3,000L 近い廃食油が島で解決されています。まだ 2 万近くあると思います。これを 100ha にもっていこうという戦略を進めつつあります。官、企業、市民で推進会議の会長をしておりますが、このビジョンを出した時には 11 市 12 郡 10 町でした。それを一つにまとめてこのプロジェクトになっています。

3 時間 10 分ほどで関西国際空港から北京空港に飛んで来られましたので、逆にみなさんが飛んで来てくれれば、現場をご案内したいと思います。ありがとうございました。

山田実（菜の花プロジェクト事務局長、滋賀県議会議員）

山田実と申します。先ほど藤井先生がご紹介しました菜の花ネットワークプロジェクトの事務局長をしております。それと、いま滋賀県の県議会議員をしております。今回、中国を訪問したきっかけは、皆さまがやっておられるような市民活動、これをどのようにして政治の場に反映させていくか、そのヒントを見つけさせればいいなと思ってまいりました。

先ほど叶先生が、政治と市民と企業と三つの足が必要だということをおっしゃいましたが、中国にやってくる、市民運動が思ったよりも進んでいるという状況を目の当たりにしました。大学と市民とが、かなりしっかりと手を組んで環境問題に立ち向かっていこうとしているということを学ばせていただきました。

1979 年に鄧小平さんが日本を訪問されて、こうした、当時の大平総理大臣と話をされました。大平さんが、「中国は将来どういう社会を目指しますか」と聞いた時に、鄧小平さんは「日本のような高度経済成長ではなく、穏健なる成長を遂げていく」とお答えになったと聞いています。しかし、その後の中国の経済成長を見ますと、日本以上のペースで伸びてきています。こういう中で、政府と企業と市民の中の、市民の部門をかなりしっかりしたものにしていかないと、先ほどいわれた三生同時評価システム、これが出来上がる前に、経済のほうをもっとすごい成長していくのではないかという心配もしていましたが、

大学との連携と一緒に市民の側がこれだけしっかりと成長しているということを伺い、私はもう一度中国の動きを注目したいな、という感想を持ちました。これからもよろしくをお願いします。

吉川

ありがとうございました。中国の著名な北京大学の著名な先生から、地域がどのように動くのかというポイントを三つ示されたわけです。経済成長を超えた日本と、そして経済成長の真ただ中に、アクセルしか踏めないとおっしゃっていましたが、そういう中国との間で、経済というものがすごい怪物なのだということがわかつています。「決して経済に飼いならされない」という中国知識層の気概が見えましたし、やっぱり環境汚染を引き起こしてきた日本人としても、経済というものに飼いならされないようになっていかなければならないということを教えていただいたように思います。

ではここで、両者の間でこうした一致した見解が得られたこと、その承認ということで、調印をしたいと思います。



3-2 議題「原点からの日中環境討論会」

2010年10月29日 北京大学資源ビル7階

参加者 (敬称略)

北京三生環境発展研究院

北京大学教授 叶文虎
北京大学教授 宋豫秦
北京大学教授 梅ホウキョウ

早稲田環境塾

早稲田大学特命教授 原剛
早稲田環境塾プログラムオフィサー 吉川成美
塾生 一同

早稲田大学・北京事務所副代表 向虎 (通訳)

日本環境ジャーナリストの会

財団法人地球・人間環境フォーラム 上野川智子
NHKエンタープライズ 松尾典子
環境テレビトラストジャパン 河合樹香 (記録)

向虎

まず、ご参加いただいている中国側の先生をご紹介します。

宋豫秦先生です。北京大学教授です。考古学がご専門です。大学院で歴史地理、環境学院教授になってからは生態学をなさっています。中国持続可能発展センターの常務副センター長を務めています。中国の大型プロジェクト研究の代表者として働かれています。たとえば淮河(わいが)流域の生態研究プロジェクトなど、国家レベルのプロジェクトです。横断科学研究学術院のメンバーでもあります。中国の環境と持続可能な発展、水環境に関して発言に影響力のある教授です。

北京大学梅教授です。早稲田大学と北京大学の環境共同大学院の北京側の責任者です。学部は地質、大学院では環境マネジメント、環境法で博士号を取得されています。大学の教員をやっている間に、ドイツで研修にも行かれています。中国国内での環境法はかなり起案していて、法律の運用にも携わっています。すでに何度か、北京大学の教授を引き連れて早稲田大学も訪問されています。まず宋先生にご発言いただきます。

1. 「分業と協力の社会へ」 宋豫秦 教授

原先生が早稲田大学教授現役の頃の学生には、ほとんど全員にあったことがあります。今回は環境塾の学生の皆様ともお会いでき、とてもうれしいです。私は中国人で日本語は



わからない、かたや原先生や皆さんは日本人で中国語はわからない。しかし、十数年ですごく良い友人関係を築いてきました。原先生と共通していることは、人類社会に対する責任感、緊迫した使命感を持っていることです。

今、中国ではさまざまな環境問題、公害、自然環境破壊がされているのが現状です。また、国際社会を見て

みると、さまざまな社会問題が存在しています。社会全体に絶えず摩擦が起こっています。数年前からのサブプライム問題も経済社会に大きな影響を与え、金融がかなり大きなダメージも受けています。社会の構造運営が病んでいる状態に陥っているといえると思います。

こうした社会環境問題に対する態度は、二つ考えられます。

一つは、その状態に対して見ていて見ぬふりをする。こういう問題が存在するのは当たり前で、関係ないというスタンスを貫くものです。もう一つは、自然環境と社会環境への責任をしっかりとって、個人個人が変えていく努力をする、役割を果たすことです。

人類社会全体から見ると、一人ひとりは大いとはいえません。我々がかなえようとするもの、できることは小さいとしかいえない。しかし、力を合わせると大きな力になります。これは、人類が問題に直面したときに取る適切な態度であるように思います。

責任感をもつ人間であろうとするならば、問題を究明する努力をしなければならないと思います。それが国際協力であると思います。

研究方法はもちろんのこと、やり方も考えなければいけません。何かを変えたいという場合、既存概念を変えて、人間の態度を変える必要があります。中国の北京大学の学者は、こういう努力は、それぞれ違う角度から努めようとしています。

人類社会と言いましたが、では「社会」とは何か。それは、共同の目標に向けて分業をすることです。「分業」と「協力」をするのが社会です。

人と自然の関係はどうあるべきか。人は自然に勝つ（自然をコントロールする、掌握する）という態度でありましたが、自然を変えようとする姿勢や認識は間違っています。社会の中での人と人との関係は、競争が強調されてきました。これも正しくないように思います。

生態学の原理に従って、共同で努力していく規則が一つあると思います。それは、「調和した共生」と「循環して再生する」ことだと思います。調和というのは、みんな同じ行動をとる、統一した行動のことと思われがちですが、それは違います。同じ考えで世界を運営するという発想は調和ではありません。調和の前提は、「違い」です。AとBは違う、だから調和を取る必要があるということです。つまり同じものであれば、調和とはいえない。

向虎 産業革命以降の工業文明は、競争をキーワードとする文明でした。東洋のキーワードは「和」という言葉です。これらの考えについては、宋先生と梅先生は学術的に研究して、別な表現の仕方があると思いますので、また後ほど話を聞きたいと思います。東洋の文化には、価値あるものが多くあります。価値ある文化を取り出して、人類社会をより健康でよりよいものに変えていく必要があると思います。

フリートークの形で、このような思想について掘り下げたいと思います。まずは、原先生からお願いします。

2. 「価値の転換—文化としての環境日本学」早稲田環境塾塾長 原剛

先生方、ご出席ありがとうございます。昨日協定を結んだ早稲田環境塾に関して説明することで、問いかけに答えたいと思います。

1961年から、毎日新聞の記者として現在も客員論説委員として長らく関わってきました。日本と世界の環境の破壊と復元の現場をほとんど見てきましたし、世界中のキーパーソンとインタビューを重ねてきました。

2008年から大学で定年を迎えましたが、総長から北京大学との共同大学院設立を先導してほしいということで特命教授としてこの場に座っています。叶先生が三生研究所を作ったとき、その世界認識が早稲田環境塾とほとんど同じであったため、とても驚きました。50年間の高度成長による環境破壊の経験から、自然生態系をベースとし、人間の産業を通じた環境があり、その上に文化という譲れない価値がある。自然環境、人間環境、文化環境が、生活者にとって欠かせないもので、これはいわば、この半世紀に経験に学ぶ、経験に基づく、帰納法的な事例研究の結果、このような結論に達したわけです。

昨日、この場に水俣の患者の面倒を見ているリーダーが来てくれましたけれども、我々が考えている三つの要素と、水俣の現場での実践の要素はオーバーラップしていて、我々は自信を持ってこの課題を検証していきたいと思っています。

では、何をするのか。我々は「文化としての環境日本学」を作っていこうということで勉強を始めています。Environmental Japanology。どのような手法か。それは現場で実践者に学ぶということです。

山形県の高島、有機農業の先進実践地にて、現場の農民との交流から学ぶ。

京都で、日本の文化の根底を著名な神官や僧侶から学びます。日本の文化としての思想が、近代法制度にどのように反映しているのかを確かめるためです。

叶先生が書いた図の通りです。先生は、社会の各セクターからの参加を求めています。企業、マスメディア、行政、NGO、大学。早稲田環境塾は、現在72名で第四期塾を開講中ですが、塾生はこの五つのセクターから来ています。相当な予算は、五つの大企業が出しています。JR東日本は日本を代表する鉄道ですし、ブリヂストンも有数のタイヤメーカーです。佐川急便も個別配送を中心とする運輸部門の代表的な会社です。そういったところ

が早稲田環境塾の活動にお金を出してくれています。

叶先生は北京で三生をつかって、我々は東京で早稲田環境塾を作った。この五つのセクターの人には何も説明をしていないのですが、あちらこちらから集まってきます。大企業の経営者もこの考えを違和感なく受け入れ、形にしようとして仲間になっています。これが、東京と北京に共通する今日的な状況だと思います。調和と共生、循環と再生。こういうことを書いている社会の将来を信頼できなくなっている。実際に自分たちで形にしているという動きだと思います。

どのようなシステムを作っても、実践するかどうかは、個人個人の心構え、価値観によるものです。そこから切り込んでいこうという点でも三生と我々は共通しています。

午前中に我々は「自然之友」と「SEE」を訪問しました。大いに感銘を受け、学ぶところが大きいという結論になりました。

「自然之友」の事業の基本的なキーワードは「市民」と「参加」です。国際的なインターネットを使ったつながりを作っていたりします。一方、SEEは企業の社会貢献、経営者の理念実践のため、企業参加型という強い印象を受けました。しかし、日本と質的に違う点も鋭く感じました。お金を出した企業の経営者たちが、みなNGOの運営に参加し、現場で活動をしている点です。日本では、お金は出しても活動の決定や実践には無関心であるケースがほとんどです。

「自然之友」については、インターネットを使った欧米との結びつきを重視していました。これも日本ではまだ少ない。日本ではしばしば中国脅威論が語られますが、本当の脅威は、中国が問題を正面から見据え、社会を変えてきているという点、質的転換というところにあるという思いを新たにしました。

中国の直面する課題はきわめて大きいと考えています。半世紀の間、私自身が日本社会を見て、報道したり、本を書いたりしてきました。そこには四つのステップがあります。一つ目は産業公害（1960-1970）、二つ目は公共事業による自然破壊（1970-1980）、廃棄物を大量に出したりする生活型公害（1980-1990）。そして、それらが合わさったものとしての地球規模での環境問題（1990-）です。中国では、そのすべてを一時に体験しているという印象を持っています。

社会学が規定するように、なぜ環境破壊が起こるのか。これは政治と経済の失敗によります。これが環境破壊の原因。我々のような自主独立な団体が、勇敢に新しい社会を提示し、価値の転換を図っていくべきだと思います。今までの話を下敷きにして、議論を進めていきたいと思っています。

3. 「中国社会の変化と環境保護」 梅ホウキョウ教授

皆さん、ようこそお越しくださいました。原先生は中国社会の現状についてよくご存知だと思います。原先生がおっしゃる社会の背景をじっくり考えなければならない、自然と人間と文化を一体のものとして考えなければならないという考えに賛同します。皆様は、

中国は初めてでも、改革開放以降の中国の社会変化についてはいろいろな情報を得ているかと思います。でも、人それぞれの角度は違うので、同じ情報でもそれぞれの結論は多少違ったりずれたりすると思います。環境を研究している学者として、中国の社会変化が環境に多大なる影響を与えていると考えています。私の角度から見ると、以下のような変化が社会変化として起こってきたと思います。

一つ目は政治経済の体制。プラスマイナスがあれども、社会生産力を開放して大きな経済のメリットをもたらしてきました。しかし負の影響としては、同じような変化は環境に多大なる衝撃を与えているということです。日本での 50 年間は、中国での十数年間に圧縮されて現れています。

2 番目として、中国の社会を動かす政治事件を、このようにまとめてみました。中国社会の変化は、実は長い時間をかけゆっくり変わっていると見ることもできます。中国の社会変化は農村から始まっています。考えなければならぬ前提は人口政策の変化です。50 年代、第 1 回人口調査をやったときには 6 億人ちょっとでした。毎年的人口増加は 1,200 万人です。当時の北京大学の学長は、人口をコントロールしないと中国社会は大変なことになると提言しました。60 年代から、中国は出生制限をやり始めて、70 年代からは、ひとりっ子政策を始めました。これらの背景は中国の人口増加を 3 億人抑制しました。いろいろな意見はあるでしょうか、これらの政策がなければ、直面する環境資源問題はより厳しいものになったでしょう。

3 番目は、工業化の進展です。GDP の図表をご覧いただければお分かりの通り、非常に速い速度で右肩上がりになっています。こちらは産業構造のグラフ、赤は第二次産業、工業が大きな割合であることを示しています。そして、工業の中でも重化学工業の割合が大きいのです。すなわち、中国の経済発展の中に、資源と環境汚染の問題が発生していることがお分かりいただけると思います。

そして、4 番目の変化は都市化の進展です。20~30 年前、都市化率はとても低かったのですが、2009 年には 5 割以上になっています。都市化は、人口の一極集中を意味しています。そして、都市化での影響としては土地の使用形態が変わることです。これらのことは環境に多大なる影響をもたらしています。中国の都市化の中での人口比例した都市化の変化ですが、20 万人以下の大都市が変化しています。200 万人以上も、改革開放前後で大きく変化しています。

このような大きな社会の変化状況の中で、環境保護は発展してきました。環境保護の組織変化から見ると、だんだん向上しているということが見えてきます。しかし、環境を管轄する役所の政策実行能力は、決して高くはありません。皆さんは、日本の環境省の人員をご存知でしょうか。中国の環境省は、省になっても 311 名しかいません。中国の人口、国土面積を考えれば、この人数は力不足と言う以外にありません。こうしたことを補う対応策としては、西北、西南の 5 地域に環境保全対策センターを作っています。それによって環境部の行政執行能力を補強しようとしているのです。

環境法に関しては、1973年から始まっています。社会主義の中で、なんとか法律手法によって環境を保護しようとしてきました。30年経って、環境法の体制は、基本的には整っています。汚染防止法、生態保全法、環境経済促進法、その他、清潔政策、環境影響評価、エネルギー法、漁業法、農業法などもあります。法律だけではなくて、行政機関の行政条例も発効されています。

法律と同時に、条例を利用した、世界的にも独特な環境管理制度が制定されています。ここには中国の代表的な環境管理制度を羅列しています。80年代くらいから整えてきました。企業の汚染排出に対する規制としては、一番影響の大きかったものはPPTの2番と3番の部分です。環境アセスメント、排污收費（汚したぶんだけ費用を支払う）です。そして、ご存知のとおり行政執行力が強い国であり、行政のリーダーがどう考えるかによって変わりますので、行政リーダーを正そうという制度もあります。環境保護目標責任制、都市環境総合整治定量制などです。

近年は市場経済が普遍的になって、市場経済の手法に移しつつあります。市場による環境マネジメントの試みが始まっています。こうした制度と同時に、環境部は新たにインセンティブとする環境保護を試みています。たとえば、綠色金融、綠色貿易、綠色保険、排出権取引などです。これらは一部の都市で始まっています。

こうした一連の法整備と行政の指示に従って、中国の環境状況は大きな成果を残しています。しかし、成果が上がると同時に、厳しい現実問題にも依然として直面しています。これは大気汚染の状況です。基準に達しているものが多いのですが、そこに生活している住民の体感は、このような数字との格差があります。北京の青空日数の統計と市民の感覚がずれました。映像記録をとろうとする市民が現れました。空気の数値データとの差異は100日間です。



360日間の個人定点観察をやる市民がいるくらい、大気汚染への関心は高いです。水質汚染についても厳しい問題があり、政府はこれを解決できていません。赤い水は汚染され過ぎて利用価値がありません。この隣の地図ですが、淮河流域では赤い色が目立っています。

農村環境問題について報告します。中国で、汚染されている農地の面積は、1.5億ムー（約1,000万ha）あるといわれています。数年前、政府が全国農地汚染調査をやったことがあります。しかし、この結果はいまだに公表されていません。

このように、中国は経済発展の過程においては多大な努力をして、新たな経済成長の中で増えた汚染は抑えることができました。しかし、いままでの環境汚染が膨大すぎて、その状況は大きくは変えることができていません。環境学者として、以下のような簡単な結論を申し上げたいと思います。

一つは、人口、資源、環境、経済の相関を以って、それぞれの課題を見ないといけないということです。政府でも市民レベルでも、より早い発展を遂げてほしいという願いはあ

と思います。しかし、我々の資源環境の基盤では、このような念願を支えていくことはほぼ不可能だと思います。そして、中国の現在の産業構造を見ると、私たちは欧米も日本もよく見ていましたが、どの国と比べても、環境の圧力がとても大きいです。「中国は世界の工場だ」という言い方を聞いたことがあるかもしれません。世界の製造業が中国に来ています。そして、非常に短い期間に、他の国が数十年、数百年経てきた環境状況、環境汚染が爆発的に広がり、いろいろな問題が短期間で噴出する結果になりました。

そして、2点ほど注目してほしいポイントがあります。一つは行政主導の社会管理システムです。中国社会は、行政が強い管轄権を持っています。結果として、市民の中での法律遵守意識が極めて低くなります。

環境保全を管轄している役所の、それ自身の能力は、社会の現実に追いついていません。能力向上が十分ではないのです。

ここでは、中国の社会変化と環境保護というタイトルでお話申し上げました。

4. コメント：林野庁林政部長 末松広行

はじめまして。中国の林政部の人たちと二つの交渉に来ました。一つは、中国の緑化に関する日本の協力に関してです。これは以前から、緑多い土地を作っていこうということで連携してきています。

二つ目は、日本の木材を中国に輸出しようという話できています。日本はスギとヒノキが増えています。日本ではなかなか使えないのですが、中国では需要が伸びているからです。今日も住宅展で説明してきたのですが、中国政府も住宅会社も協力してくださっています。日中の協力はいろいろな側面があって、日本の技術を中国に役立てるのも重要ですが、貿易で関係を深めることも重要です。

私は、せっけんの話などで藤井絢子先生と一緒に行動をしていて、そのご縁で今日の間を知りました。環境を守るというのは、国だけでも市民団体だけでも学生だけでもだめだと思っているので、うまい連携をとっていくことが肝要であると思います。日本の政府も、正直



に言うと、環境に関する市民運動に暖かくない側面がありました。しかし、政府が政策を動かすというときには、誰かの声がないと動かさないので、誰かの声がないのに動かすことがあったら、それは独裁的な政治ではないかとも思います。

原先生のいつもの話も、藤井さんの話も、私たち役人にとっては心地良くないこともあるのですが、そういう話もしていただき、そして政府を変えていくということが大切であると思います。原先生の顔を見ることができて今日はよかったです。

5. コメント：在北京日本大使館 佐竹健次

日本大使館の佐竹と申します。今日は林政部長が原先生にお会いするというので、同席しました。私も中国農業について勉強している立場で、原先生のお話を一度伺ったことがございます。こちらで、農業部の人とお付き合いをしています。元々、中国政府の農業部にいらした向虎さんについては、非常に優秀な人で、早稲田大学に留学にいき、戻ってきたら農業部をやめてしまった人、ということでお聞きしています。農業関係で日中協力を進める立ち場としては、カウンターパートとしての向虎さんがいなくなってしまったのは残念なのですが、原先生に心酔しきってしまったということだと思います。原先生のほうでは、農業部の人間がお世話になっていると聞いています。日ごろ、帰ってきて付き合っている人間もいるのですが、原先生には農業関係者の架け橋を務めていただいていることもあり、またお目にかかりたいと思っていました。

中国と日本は経済の発展段階は違いますが、似ているところはかなりあると思います。中国としては日本の経験に学ぶこともあると思いますし、中国にとっても自分が進んでいく鏡として見るができると思います。草の根のレベルでの交流はぜひ進めてもらえるとありがたいと思います。私はまだ北京におりますので、また機会があれば参加させていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

原剛 突然でしたが、お越しいただきありがとうございます。日本の官僚がいかにフットワークがよいか、その見本であると思います。

昨日、叶先生の三生研究所と早稲田環境塾で協定を結びました。早稲田大学と北京大学は環境共同大学院をつくらうとしていて、我々の取り組みもその動きを側面支援していくものになると思います。ここにいらっしゃる三人の教授が三生の中心人物たちですので、関係をつけて、今後お世話になるとよいと思います。先生方、びっくりしたかと思います。許可なしでしたが、友人として迎えましたので、よろしく願いいたします。中国の論語に、「有朋自遠方來（友あり遠方より来る）」とあります。お時間許す限り、同席ください。

質疑応答&討論

原 それでは話を戻します。梅先生のレクチャーに質問があります。

重要な政策として環境影響評価と汚染排出費の話がありました。一つは具体的な例として、三峡ダムを作るときに環境影響評価をやったのか、という問題です。もう一つは汚染排出費という制度は川の水を大いに汚すことになったと思いますが、改善は加えられたのかどうか。

梅 三峡ダムの環境アセスには参加していないため、何が真実かは答えるのは難しいです。

アセスをやったことは事実だろうと思いますが、三峡ダムは経済行為というよりも政治行為としてみるべきで、国会において、正しくやっているかやっていないかという争点もあったのですが、経済としてではなく政治として捉えたほうがよいと思います。

叶 三峡ダムは、規模も影響もはるかに超えておりました。三峡ダムは、環境アセスの対象にならなくなりました。そして、これは中国の最高権力機関に直結する分野になり、既存の環境アセスメントではなく、環境社会経済、移民を含めた総合調査研究を行うことになりまして、最終的なものは1mにもなる分厚さのもので、一部持っております。環境アセスメント、統一見解としての調査結果としてではなく、異なる見解同士も表記することになりました。大多数の学者は三峡ダムに賛成していました。多数も少数も非常に厳しい対立で意見が分かれております。単なる多数決でも誤りをもたらす恐れがありましたので、全国人民代表大会において票決にかけることになりました。知っている限りでは、中国の建設問題で全人代にかけられたのはこれが最初のケースでした。全人代をパスしたものとして、175mのダムに今水が貯められているところです。

原 大変ありがとうございました。いろいろな疑問が解けました。ダムの水を止めているところまでで、日本列島が半分はいつってしまう大きさです。東京がダムの堰き止め部分だとすると、そこから京都・大阪を抜けて岡山までに達してしまう。みんな沈んでしまう巨大さですね。では、時間の関係もあるので、宋先生にお話を伺いましょう。

宋 叶教授、原教授のお話を伺いまして、非常に鋭い、見識の高い意見だと勉強になりました。お二方のこういう真剣に科学問題に取り組む姿勢に大変敬服しております。原先生のお名前は昔からよく聞いています。今日、じっくりと話を聞かせていただきました。日中友好における原先生の役割は非常に大きいです。日本の林政部長の来訪は驚きでしたが、日中友好に関心をもたれているということで、非常に嬉しいです。

私の学生は早稲田で勉強をさせていただいています。非常にお世話になっており、指導教授として大変うれしく思っています。早稲田大学にも感謝しています。

98年以来、10回も日本を訪問させていただきました。数年前は筑波大学との関係がメインで、その後は大分の環境会社との交流がメインになりました。そして、とても印象に残っているのは、環境交流には村山元首相の存在が大きく、単独で私に会いに来てくれたことがあります。

昨今の日中関係については、いろいろ取り上げられており、大変注目しています。私は、歴史学を研究してきた経緯もございまして、隋・唐から続く1000年規模の交流関係をもつ国は他には存在しません。近代までは、日本の行政官たちも非常に謙虚な態度で中国で学んできた経緯もあります。日本語を学んだことがない私も、日本で多くの漢字が見られることに親近感を感じております。

近代の日本は、世界の奇跡を作りました。社会、経済における華々しい発展を成し遂げてきました。20世紀、その先進的な日本を学ぶために日本を訪れています。多くの中国人が先進的な日本を学びたいという気持ちは、立場こそ違いますが、遣隋使の時代とまったく同じです。100年前、中国ではインテリの間でこういう流行語がありました。「日本を師匠とする。」こうした交流を通じて、隣土の二国は、豊かな生活を築きあげてくることができたわけです。

日中友好の歴史は1000年単位の長い歴史です。摩擦を強調する歴史は極めて短いスパンの話でしかありません。我々がここで確認したのは、日中友好の継承者としてここにいるということ、環境をよくしていくパイオニアとしての立ち位置を確認したいということです。国内外のさまざまな理由での摩擦が起こっていますが、そんな理由などで我々の精神が曲げられるものではないと確信しています。

1972年の日中国交回復までの間、国交は途絶えていましたが、それまでは日中間の交流はどれだけ盛んだったかということです。松山バレエ団の方がお越しになったとき、メンバーが病気になったのですが、周恩来首相自ら病院をとったりしていました。周恩来首相が亡くなったとき、松山バレエ団の方々が大いに悲しんだという話も聞いています。

日本に行った時もよく聞いている話ですが、歴史的に衝突もあり戦争もありましたが、ご存じのように、引き揚げ時に残された日本人の戦争孤児は、戦争の被害者である中国人が育ててきました。ロシアは北方四島を返していません。アメリカは沖縄を長く保持してきました。日清戦争後、中国は台湾を返してほしいということ意外は要望していません。そういう意味では長い間の平和があったと思います。

日本の協力は、中国の近代化に多大な力になっていました。経済、文化などさまざまな側面での協力があつたのです。そのシンボリックな建物がまだ残っています。日中の民間交流でも、政治的な話に影響されることもあります。今このような話をするのは、お互いの友好関係を確認するためでもあり、大いに議論し、今後ともよき関係を続けていきたいと思うからです。

生活公害、地球環境問題への対処をしていくと別な問題が見えてきたというのが日本の構造だということですが、先生の言う通り、それらが一緒にきているのが中国です。これらの問題を経験してきた日本に、思想的にも技術的にも、我々が学ぶものはたくさんあると思います。

私は中堅的な年齢ですが、叶先生、原先生は70代。私より若い梅先生、学生諸君はさらに活力があります。年配の先生方が作り上げたプラットフォームをうまく利用させていただき、より具体的な活動についてご指導とご協力をいただきたいと思います。

原 宋先生の話は、我々共有していますので、ご安心ください。宋先生は日本に来て漢字に安心といますが、私は中国語がわからないながら、漢字があるので、北京では不自由しません。

この2日間、感じたことがあります。企業やNGOとつながって、この問題を考えたい、我々も同じような状況である。交流を続けながら、輪を広げていきたいと思います。

叶 時間もないので最後の言葉で締めさせていただきたいと思います。

今日はここに学生だけではなく、メディアの方、NGOの方、ジャーナリストの方、さらに幸いなことに、日本の行政の方もお見えになって大変うれしく思います。



長らく北京大学で働いていますが、十数年間政治家としての活動もしています。私は皆さんより長く生きています。何を求めて生きていくのか。最初は生きていくこと。よりよい生活より保障のある生活より健康な生活を求めていくのです。これは生まれながらのことだと思います。赤ちゃんが生まれたら、本質的に母のお乳を探しに行くのはイデオロギーではないでしょう。

さて、生きていく本能ですが、人間の生態界での立ち位置を考えると、体力でも体勢でも優位性はないです。だから人間は仲間を集めて、社会を形成します。分業と協力によって成立しています。

政府とは何か。分業と協力を秩序よく成し遂げていくための制度のあり方です。よりよい生活を求めていく過程で、政府が違う方向を向いたら、政府の存在意味はなく、存在できなくなります。我々は、こういう人類社会の中でよりよく生きていくためには、二つの関係を考える必要があります。

一つは、人と自然の関係です。アイスランドでの火山の噴火を思い出してください。火山が噴火したら、飛行機は飛んではいけないのです。これは平等です。津波でも台風でも、自然の力の前では誰しも平等以外ありえない。こうした課題には全ての人に関係するのですから、真剣に捉えなければなりません。真っ先にやらなければならないのは、行政官です。なぜなら、行政官が社会をコーディネートする第一人者であるべきだからです。

中国の社会では、たくさんの王朝の交代がありました。国民のよりよい生活を維持できなくなるから交代が起こるのです。「生活を耐えられない」という意味の四字熟語があるほどです。生存が保障されないときには、どんなに強い政府でも政権を維持できるわけがないです。ですから、人と自然の関係をうまくやらないと世界は維持できないように、人と人の関係をうまくやらないと社会は維持できない。

三生間発展研究員は、まさに生態・生産・生活の win-win-win にしていくために、三者の共同を求めています。三者とは、管理者（治める者、行政）、業者（行動する者、いろいろな業種に従事している人たち）、考える者（学者）です。この三者が協働しなければなら

ない。

中国には二種類の間が存在しています。まず、政府のすべての行動に対して支持しているもの、しっかりと考えている人と政府の言うことには習慣的に賛成する人がいます。そして対極のところ、全てに反対する人がいます。これにはまた、自身が考えている人と習慣的な人がいます。理想を掲げるのはとてもよいことですが、それが理想主義に化けていくとよくないと思います。この二種類のやり方とも、私は反対です。

一市民と政府との関係は協力、合作であろうと思います。政府とともによりよい社会を作っていくためには、政府を批判する、支援する、政府の力になるような協力をする、それが基本的なとるべき態度です。それがないと、政府に反対して倒そうとする以外に考えられなくなってしまいます。Win-win 関係でない協力は続かないです。Win-win は協働の指針であり、判断の指針だと思います。協力と win-win を原則にすることができると、政府と市民にとどまらず、世界がつながっていく上での原則になっていくことができるのではないかと思います。この原則の下、いかに win-win を作り出すことができるかを検討する、知恵を絞ることになると思います。

人と人、人と自然、人と文化、国と国の関係も、片方が片方を打ち負かそうとするような競争の関係下では成功はないと思います。私は環境省の政策顧問もやっていますし、林業局の政策顧問もやっていますが、生態系は生物多様性があるから存在しているのです。生物多様性がないと繁栄していくことは難しい。文化も子孫も国も、多様性を保たなければ発展できなくなるのではないかと思います。生物多様性を大切にすることで、我々は前進することができるのではないかと思います。

最後に冗談話で終わらせていただきたい。原先生と私の友情についてです。原先生は酒が好き、私は飲めない。原先生はタバコを吸わない、私はタバコ大好き。この違い、多様性ではないですか。

もう一つ環境塾へ送る言葉。孔子は弟子が 3,000 人います。環境塾には 72 名の賢者（塾生）がいます。72 人の賢者がすでにいるのであれば、これから 3,000 人の弟子を取るだろう環境塾の発展を願いましょう。原先生が言うところの「環境日本学」を、私は「環境東方学」、「環境東洋学」として形成していきたいと願っています。ありがとうございました。

3-3 北京 NGO 訪問

1 SEE 生態協会 企業合作部 郭さん

SEE の最近の動きについてメインにご説明致します。SEE は自己資金は 100 社くらいから 1 社から一口 10 万元として寄付頂いています。年間 1,000 万元になりますので、1 年間では当然使い切れません。そこでさらに、企業に参加してもらい民間で環境基金を作りました。近年は自分たちの 1,000 万元は、他の NGO へ出資し、支援しています。例えば「自然の友」です。中国資金が半分くらいです。SEE の経営者たちは、独自の公益法人の SEE 以外の基金を持っている人たちも沢山います。VTR でご説明致します。

VTR の解説

2009 年 DGP は 4.91 兆円、経済は急速に発展しました。しかし人々の生活はどうなっているのでしょうか。広東省の川の廃棄物の様子を映した写真は、今年の新聞報道賞（ピューリッツアー賞）の写真です。水、ごみ、農業汚染、生物多様性、森林、砂漠の劣化など、様々な問題に直面しています。大連の重化学汚染など工場汚染は激化していきました。

アメリカでは、NGO 全体で 64.6 億ドルが年間収入になっており、10 万人以上のスタッフがいます。中国の NGO は規模は小さいですが、ローカルな取り組みを進めています。

SEE は次の時代への力になろうとしています。米国の有力 NGO の一つである「大自然保護協会 TNC (The Nature Conservancy)」と共に環境賞を設けています。受賞者たちは奨励金だけではなく、活動の資金にもなります。TNC と 3 年間で 2 万 6,000 元を授与してきました。グリーンピースとも協力しています。2008 年から 2010 年に SEE 基金つくって、2 年間で 800 万元（1 億円強）以上支援しました。

解説

早稲田環境塾塾長 原剛 日本で言うと、経団連の自然環境基金でしょうか。SEE は経営者が個人で入って、お金をプールして、NGO に渡していきます。そして特徴的なのは「広報」が非常に上手なことです。

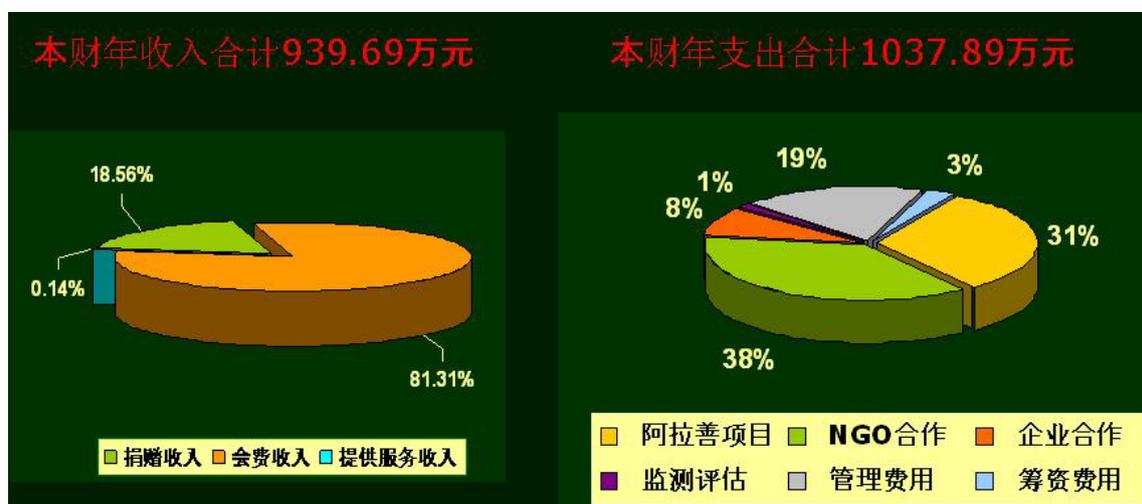
郭 組織の支援だけではなく、組織の再評価が大切です。誰が評価を出すのかという問題があります。一部の偏った人が評価しても、それは癒着でしかありません。なるべく外に開いて、常にプロジェクトの広報資料を詳しく作ります。その段階で、どこが評価できるのか、弱点は何が浮き彫りになります。不公平な助成にならないようにするためにも、常にプレゼン資料を出していくことが必要です。SEE の出資者からは厳しくチェックされます。鋭い、斬新で、新しいプレゼン手法も求められます。そういう作業自体も若いリーダーを育てることになります。人材育成の一環で、大学の環境サークルを支援することも大

事にしています。学生の中から見た環境汚染コンテストがあります。また環境をテーマにしたドキュメンタリー作品も支援します。学生は作品づくりに力を入れて、それを SEE に見せます。よいものができたら、お金出します。7 編くらいありますが、台湾やアメリカなどの映画祭に出展しています。

日本の経団連のような環境基金は一面です。もっとも力を入れているのは砂漠対策です。持続可能なコミュニティ支援です。これが内モンゴルの阿拉善におけるプロジェクトです。200 万畝の砂漠化地域に乾燥に強い灌木や草を植林したり、政府の保護意識を向上させる様々な提案をしました。現地には SEE の事務所があります。地元政府は自らの地域について自分たちで考えようと自立してきました。日本の農業研究所にも自ら視察に行きました。これからは住民が農業や畜産を継続しながら、どのように自然を保護し、生活所得を継続的に生み出すのか、本当の技術と定住するための意思が必要とされています。

経団連は決して自分でプロジェクトをやろうとはしない。しかし、SEE はやるなら自分でつくります。ある意味、中国ではまだ営利を目的としない組織、環境保護組織に対しての信頼がないとも言えます。資金を出すときはお金を捨てる覚悟で出資します。しかし最後に、われわれの意見を反映させなければなりません。これはもしかしたら、日本より非常に厳しいです。SEE の理事会はいつも緊張感で張りつめています。プロジェクトが本当に成果を出しているのか。シビアな理事会には、報告のための映像を映像会社のプロに政策してもらいます。理事会で評価を得られないと次年度の予算確保が危うくなります。それは担当職員としても辛いことですから、精力的に成果報告書や DVD を製作します。会費の 10 万元を出している人たちがすべて理事となります。

2009 年 8 月 31 日までに集めた活動資金は、予算 2,036.29 万元です。2009 年の収入は 939.69 万元で、支出は 1,037.82 万元。このうち会費 81.31%、寄付 18.56%です。寄付というのはプロの企業の経営者、トップ 100 くらいの民間企業が出しています。今までは会費で十分でしたが、去年寄付金として別途集めました。その結果、約 2 割の資金が入りました。今年は寄付学が半分を占め、2010 年予算 2,000 万元を越え、会費は 800 万元くらいでした。



DVD『生命 阿拉善』上映

原剛 アラシャンでの活動は素晴らしいプロジェクトです。政策の失敗は、遊牧民への定住政策でした。漢民族の移民推奨がマクロな破壊原因ではないでしょうか。

郭 砂漠化の原因は色々ありますが、私は現地で動く NGO 担当です。現地のことはよくわかりませんが、遊牧地域では工業はもともとありませんでした。市場経済で農業生産の拡大が図られて定住化政策が起きた。地下水のくみ上げが進みました。

郭 SEE の会員ですが、最初は個人でした。企業会員というのは、企業の人たちの砂漠合宿がきっかけとなりました。砂漠に行って、これは放っておけないということになった。そのうちに個人からのポケットマネー（イコール企業からのお金でもある）というケースも出た。オーナー企業です。また、徐々に企業の CSR 報告書の中で取り上げられるようになってきました。

上野川智子 日本にも同じような経営者の会があります。1社の負担金額も同じくらいですが、会員数は比べ物にならないくらい中国の方が多いです。日本の場合はポケットマネーでなく、企業として寄付していきます。そこで質問なのですが、企業だと経営者が変わったときに、続かなかったり、抜けてしまったりという問題が生じると思いますが、その辺はどのようにしているのですか。

郭 いいコメントですね。中国の状況は違います。SEE は会員数が多く、最初は 30 社くらいでしたが、その後 80 社になり、現在は 152 社にまで発展しました。環境のために参加しています。会員権のために入れ替わりはありますが、会社の社長が辞めて、独立して新しい会社を作ったら、新社長名義で入ってくるケースもあります。ほとんどすべて個人オーナー企業で、数百億円以上の規模の会社があります。最初の 30 社はずっと継続しています。現在は会員数が安定してきて、会員活動や NGO 活動のほかに、企業経営者たちが社会のために何をしたいかが、中国の民営企業の思想的なシンボルになってきている段階になりつつあります。CSR とは何かを、具体化するような、安心感・信頼感を持つような組織が目指されています。SEE は自然保護団体としてのあり方を超えているので、SEE に参加すること自体の意味は自然保護ではありません。社会的責任、それに根ざした投資は金を超えた価値があるのです。現在の会費の考え方は日本で言えば、100 円払って参加しているような会と同じです。ジュース 1 本の値段で参加しているのと同じくらいです。10 万円くらいなら一食程度のお金です。それを会費として払っているだけです。会費は責任投資という言葉は大げさすぎると思います。

吉川 社会に対する寄付、貢献という考え方よりは、生産の過程で自然・環境から利益を得ている社会人・法人が支払うべき当然のコスト、もしかしたら日本的に言えば、「税」なのかもしれません。中国式の市場経済に対して、結果的には市場の失敗、政策の失敗を、民間企業家集団が補填するという側面もあると思います。

松尾典子 うらやましい話ですね。日本の NGO とは全く違います。

向虎 日本でできないのは、オーナー経営者ではないからです。

中島淑乃 会員の年齢層はどのくらいでしょうか。

郭 民営企業の成功者の年齢層ということで、152 社のうち一番多いのは 40 代です。

向虎 文化、映像、サービスなどの業界で増えています。今年は、SEE の会長が変わって、会員発展部を会長が引き受けた。新規会員募集をどれだけやったのかが問われるので、力を入れたようです。会長は人気のある経営者なので、すぐ多くの企業が新規で入りました。

松尾典子 メディアの力は強いですか。入会の条件はありますか。

郭 文化映像が増えました。メディアに携わっていると、情報が入りますし、メディアのほうも SEE のこともよく理解しています。そういう関係で増えました。

入会は会費を払えば入れます。審査はありません。幹事長が言っている言葉ですが、「SEE は企業経営者としては会費金額は少ないと言えます。けれども、自らの寄付の中では費やした時間は最も多い」。企業の社長が参加している時間、計 6431 時間です。299 人が約 266 日間参加しています。多忙な経営者たちにもかかわらず、それだけの魅力が SEE にはあるのだと思います。

松尾典子 それだけの時間、具体的には何やっているのですか。

郭 いろいろな仕事がありますが、例えば調査です。現在、助成をやっていますので、会員企業の方に調査に行ってもらいます。または、NGO のキャパシティビルディングの講師として講演をしてもらいます。企業の方は NGO に対して新しいことを話せます。例えば理事会です。毎回毎年数回の理事会がありますが、これは皆、毎回参加しています。SEE の理事会では、代理参加は認めていません。中国社会で影響力があって、社会中被注目している人たちが多く参加しています。NGO にやりたいことを適切に任せ、メディアが着いて

くるので、宣伝費がかかりません。

松尾典子 企業価値向上にも関係していますか。

郭 企業会員はあまりにも多く、みな成功者です。彼らのイメージや業績アップになったということは、ほとんどなくても、心の通う場となっています。ここで環境を考えるきっかけになったという人も多く、個人



の力を発揮して、社会に対する公共的な管理、助言ができる場です。こうした魅力を感じて集まっている人たちだと思います。中国 NGO は有名ではないのですが、SEE より企業の経営者たちは知名度が高いです。彼らは SEE の T シャツを喜んで着用してくれます。

松尾典子 ステイタスであると考えている企業経営者が多くいるということですか。

郭 ステイタスと思っている経営者がかなりいます。

原 企業の社会性と文化性ですね。

郭 china.com (一番大手のポータルサイト、メディアになっている) では、改革開放 30 周年を記念して、シンボリックな地名を集めました。大寨 (農業)、蛇口 (自由貿易を始めてやった)、浦東 (金融企業)、そして阿拉善が入りました。中国の成長地五つのうちの一つです。中国民営企業が社会的な影響力を持って社会を考える時代になりました。社会主義計画経済の崩壊と同等の意味を持つということです。去年、UNEP が、SEE に顧問会議への参加資格を与えました。国際会議への出席と発言権を与えられている中国の NGO 第 1 号です。

原 職員の給料はどのくらいか。

郭 北京は 22 名、阿拉善は 13 名います。他には 33 名います。ローカルな環境 NGO に比べるとだいぶ高く、WWF とかグリーンピースとか大手 NGO の中国駐在スタッフに比べ、同等よりやや高いくらいです。一般企業とは遜色ない金額です。いい人材はいい給料じゃないと保てません。最初は高くなかったのですが、いい人材を確保するためにいい給料を出しています。今週も別な国際 NGO から 2 人ヘッドハンティングしてきました。

SEE では毎日新しいものを考えて、新しいものを企画しなければならない。新しい事業

を企画しなければならないのです。チャレンジングな未知な仕事です。環境保全をやるためには、変化している環境で、国際的な枠組みだとかで縛られるのは面白くない、敗れないのは面白くない、というような考えの人を連れてきます。

原 自然、人間、文化の統合体が環境であるという発想にとっても近いですね。

照沼 ドキュメンタリーへの意欲は何でしょうか、そしてその源泉は何ですか。

郭 ドキュメンタリーには二つあります。一つは、SEE は自分たちの資料は映像で取っているが、記録であって、ドキュメンタリーにするつもりはないということ。もう一つは、学生から募集しているドキュメンタリーです。なぜに常に記録をとるのかというと、先ほど述べた以外には、記録は振り返りにもなりますし、先進事例となります。しっかりしたカメラマンがいてくれるのならば、それは財産になります。

アラ善の住民のケンカでも、話し合いでも、活動でも、映像を重視して記録しているのは、会員がみることができるし、今後の教訓になる可能性があるからです。失敗の過程をリアルに見れるということはとても大切です。

また、ドキュメンタリー制作は、学生には大変な勉強になります。学生の視点から見た環境とは何かを追究することになり、しかも自らの達成感にもなるならば、そのプロセス自体が研究です。彼らが **you tube** などにアップして、多くの人に見てもらうなどしたら、学生の目線からということで大きなインパクトになります。とてもやりがいのある仕事です。さきほどの PPT など、最初は手作りで理事会にかけていたのですが、どんな資料でも惜しまずにお金をかけて、広告代に相当な額を出している人たちが相手で、本物の仕事しか見たことない人たちを説得するためには無理でした。一流企業の経営者は映像図表や映像自体に説得力がなければ、見てさえくれません。そこを満足させるためには映像会社と協力して成果報告を準備します。

吉川 珍しい、あまり見ない組織ですね。PPT だけでなく、スタッフのプレゼンテーション能力の高さも、相当訓練されています。

郭 SEE の理事会に参加すると、スタッフの成長も早くなります。DVD や書籍、雑誌は数多く出してきました。どうぞ参考になるものはお持ちください。今年は砂漠化地図などの専門的なものから、理解しやすい映像など視聴者、用途によって、さまざまな成果物を出しました。これからの SEE にどうぞ注目ください。

2 「自然之友」

当会は2008年に戦略評価を行いました。組織がどういう新しい方向に行くかのプランを立てました。そこで市民参加とコミュニティというキーワードに切り替えました。「自然之友」は5つの部署に変わりました。

- ◆都市ごみ問題（引き続き）
- ◆農家文化推進プロジェクト
- ◆環境にやさしい生き方プロジェクト
- ◆環境教育（引き続き）
- ◆環境 NGO オンライン

の5事業を進め、情報発信を強化しています。

2009年8月に都市ごみのキャンプを始めました。ある場所で新しい焼却所を建設することに対して、住民らが大いに反対しました。この市民の動きが、北京での都市ごみ問題を取り扱い始める直接のきっかけとなりました。NGOはごみへの意識は皆強く、コミュニティ住民を中心として、専従職員3人と顧問一人という体制で2010年3月に正式に立ち上げた。

次に、自然教育に関する話をします。環境教育は二つのプロジェクトをやっています。「自然之友」はそもそも環境教育からNGO活動を始めた組織です。一つは「緑色希望行動」という2000年からやっている出前授業があります。田舎に行って学校で環境教育を行うことで、環境意識を普及させていく。もう一つは自然環境キャンプです。2009年から開始した自然体験キャンプは、都市から農村へという人の流れを促進しました。農村に行く、自然をじっくりと体験することで環境への意識を高めていく企画です。

2009年から住宅団地の中で、地域住民と一緒にどうやって電力を節約するかということ为基础研究しています。将来は、環境にやさしい電力利用についての提案もしていきたい。ボランティアが測量の道具を持って家庭の電気使用状況をface to faceで調査させてもらっています。測定器は台湾製です。家庭の小さな家電の電流を測って、電力の消耗を目に見える形にして市民に伝えていこうというものです。こういうことをやっている間に、コミュニティ住民とNGOはいかにコ



コミュニケーションをするかということが鍛えられ、この調査の後には、コミュニティとの関わり方を改めて考えようと思います。

そして、環境 NGO オンラインは現在進行中ですが、「中国民間発展簡報」が NGO オンラインに変わってきました。資金や人材の募集などを可視化し、草の根 NGO が何をやっているのかを海外の人にわかるようにまとめることが目的でした。

ローカルな NGO はリソース（人、金）が不足しているので困っています。そこで、オンラインで共有することで、助け合いの動きをつくっているところです。NGO と一般市民と企業会がお互いにネットで議論できるページをつくりました。

NGO の情報発信を一貫してやっていることで、このプラットフォームを訪問することで、外国の人でも中国の市民 NGO の動向がわかるようになる。草の根 NGO と海外のファンドのつながりは弱いので繋げていきたいと思います。NGO 活動は大学生など若い人の活動者層が多いです。今後は一般の市民の声も反映させていきたいと思っています。市民の環境思想やアイデアをインターネットで書き込むことで、その声を共有しています。環境にやさしい交通プロジェクトは 2007 年からやっていて、いろいろ提案してきた。北京への住みやすいまちづくりを提案している。これらは、自然之友がやっている最近のメインのプロジェクトです。



質問 2008 年に、「市民参加」というキーワードをなぜ使い始めたのでしょうか。その背景を教えてください。

回答 最初は環境教育団体から使い始めました。しかし、教育だけでは環境問題を解決できず、市民参加によって初めて環境がよくなっていくことが分かりました。教育だけでなく、活動を通して自らで主体的にすることだということ、市民参加がキーワードになりました。

質問 ごみ焼却場建設反対において政府や共産党などから反響はあったのでしょうか。

回答 北京では、たくさんのごみ埋め立て上があり、悪臭の問題が起きています。新たな焼却炉を入れようとしているので、ダイオキシンの問題が心配されるということで市民サ

イドの大きな反対があります。政府から特に何かあるわけではなく、反対活動は専門知識面で NGO と市民が連携してもなんら問題ありません。

ごみ問題は社会問題になっています。電子廃棄物や産業廃棄物が世界中から中国に集まってきました。情報収集をして、コミュニティの住民に対して、ごみ減量問題、いかにごみの量を減らしていくか。いま力を入れているのは、ごみ分別と減量化、リサイクルを促進することはとても重要です。ごみ焼却場を作るときには、まず計画を公開し、地域住民からの意見聴衆をしなければなりません。NGO はそのとりまとめなどで応援できます。政府は環境アセスメントを実施するべきです。それを NGO は監視します。

質問 日本も同じような状況です。私は東京都のごみ審議会の委員をやっています。一つ違うことは、日本では市民が政府の中に入っていています。中国には審議会的なものがありますか。

回答 大変うらやましいです。対策委員会みたいなものは中国にはありません。政治意思決定の過程に市民が参加することは、きわめて限定的です。市民は自発的にやっています。NGO は自発的な声を上げさせようとサポートすること、当面はそれくらいが NGO に課された役割です。少しずつ行政もよくなっています。一番きつく反対運動をしていた住民代表を、政府が招待をして、ごみ対策の現場に連れていくなどの動きがありました。

質問 出前授業というのはどんなことをしていますか。

回答 出稼ぎ農民の学校に行って授業しています。意識が低いところ、教育環境がいろいろな面で困難な状況にあるところで実践しています。

北京にも上海にも 200 万～300 万人の出稼ぎ労働者がいます。彼らは普通の学校には行けないので、一般より意識が低くなりがちです。環境教育をはじめ、学校に入り込んで啓発活動を続けています。

質問 スタッフのことを教えてください。

回答 専従スタッフは 16 名、兼任は 5 名、ボランティアとして台湾やドイツから専門家が来ていて、全部合わせたら 25 名くらいです。給与は、今年から若干底上げされたが、一般的なサラリーマンよりも安いくらいです。会員 1 万人。会費会員ではなく準会員として頂いています。実際に活動している会費会員が 2,000 人です。はじめから 1,000 元払っている 500 人は終身会員で 1,500 人は年会費を払っています。

質問 日本環境ジャーナリストの会で、中国の草の根 NGO の動向として中学生や主婦の方

が市民社会を動かした実例話を教えてもらったのですが、それはまだ続いていますか。また、今年話題になっている、世間を動かしている NGO はありますか。

回答 中国内蒙古自治区コルチン砂地というところがあります。劣化している草原で、砂地になってしまいました。そこへ退職した 50 代の方が、定住して、2003 年あたりから、木を植えたり、節水農業をやったりしています。彼は住民に呼びかけ、専門家を呼んできて 70%の植生が回復できました。中央テレビや CCCV でも取り上げられたりしています。

もともとコンサルをしていたので、水汚染に調査とデータベース化が主な仕事です。市民環境研究センターを設置し、とても専門的に活動しています。

また SEE 生態系協会も内モンゴルの砂漠化について、継続的にプロジェクトを推進していますが、みんなでお金を出せばこの砂漠を何とかできるのではないかとということで大きな流れになっています。

質問 運営資金はどうやってまかなわれていますか。会費ですか、ファンドですか。

回答 会費はごく僅かです。会費はあてになりません。会員サービス、管理部門で終わります。現在は国内ファンドが半分を超えました。前は国外がほとんどでしたが、国内予算が増えてきました。プロジェクトごとに資金を申請します。予算が 2 年間なら 2 年間しかその問題は考えられないし、続きません。

質問 電力調査に関して、ユニークな取り組みだと思えます。機具はどうやって入手されたのでしょうか。

回答 今年から始めました。団地の一般住民と NGO の連携について調査もしています。機器の使い方を教えて、一週間連続でやってもらったり、訪問してとらせてもらったりしています。計測機は台湾のボランティアが 100 台くらい持って来られました。一緒に活動をしています。

調達資金の国内割合が増えているのは、国内が全体的に金持ちになった表れです。一つは、志に感動して大きな額を寄付するような経営者の存在、もう一つは、環境ビジネスを企業と NGO の連携で取り組もうとする流れがあります。

事業化する NGO の機能は 2 種類あります。一つはコンサルティングファーム、もう一つはトライ&エラーを繰り返し、ビジネスのタネを見出していくタイプでしょう。

3 「打工之友」張志強さん

出稼ぎ労働者たちの生活環境の現実

向虎 24時間、ずっとごみ箱を漁っている人たちがいます。その人たちは北京市だけでも40万人いる。ごみ産業に従事する出稼ぎ労働者たちにとって大きな産業になっています。その8割がこの辺りに集まっています。ごみ回収は非常に大きな産業で、中国でもリサイクル法が発効しているのですけれども、それはできない。なぜかというところいう法体系以外に、こういう40万人が存在しているなど様々な理由があります。

出稼ぎ労働者はいろんなことをやっているのですけれども、北京に来たら自分の子供たちを公立小学校に通わせるにはお金がかかるし、いじめられる。農村の先生たちも出稼ぎに出ていますので、出稼ぎの先生たちが教員になって、それで、こういうような安いところを借りて、それで、出稼ぎ労働者の子供たちへの学校教育をやっているのが現状です。

ここは教室なので、色んなスローガンがありますけれども、「出稼ぎ労働者の子供を大事にする」とか、「出稼ぎ労働者の子供に愛を与えて」とか、色んなポスターがありますね。

張さんはもともと出稼ぎ労働者で、自分は出稼ぎ労働者で、ほぼ中国全土をまわっている。出稼ぎ労働者たちが教員になって、それで、色んな被害があります。給料が滞納されるとか、それで訴訟を起こして、自分の給料を取り戻すことができたわけでありませけれども、そのほかにもやられている人たちはたくさんいます。

その人たちを助けるために、独学で法律を勉強して弁護士資格を取りました。それまで、学校に通ったことはない。いまは、毎日のように訴訟を起こして、出稼ぎ労働者たちを助ける存在。そうした背景から、出稼ぎ労働者の子供たちの小学校の中に、こういうコミュニティのための施設を、ケアするための施設をもつようになりました。



北京の出稼ぎ労働者たち

張志強 自己紹介はもう向虎さんからいただいたかと思しますので省略します。中国はいま、2.2～2.6億人が出稼ぎ労働者です。農村部から沿海部に出かけて、そしてそこで、都市で仕事を見つけて働いている。職場は特に東の沿岸部で、出身はほとんど中西部の農村地域です。いまのは出稼ぎ労働者の人数で、連れ出している子供の子供の人数は全国に2,000万人います。北京には25万人の出稼ぎ労働者の子供が来ております。その子たちは、270校以上の出稼ぎ労働者の子供のための学校があるので、そこに通っております。また、公立校には17万人くらいの出稼ぎ労働者の子供が通

ています。これを合わせたら 42 万人、北京の出稼ぎ労働者の子供たちが就学しています。

中国は、日本では居住地戸籍ですけれども、農村戸籍と都市戸籍というようにあって、人為的に人を農村人と都市人と分けたものが使われています。

また、もう一つは法律にも統計にも出ていない人口があります。農村人が農業に従事していないという場合です。だから、正確に農業従事者というのが人口に現れない反映されないのです。こういう人たちは農業から離脱をして、都市部に生活しています。しかし、もちろん都市戸籍は持っていません。

都市と農村

中国は農村戸籍を持つ者、つまり農村に暮らす人たちは 9 億人いるとされていますが、財政支出が農村に与えているのは 9% です。

農村の土地が限られている中では、人口が増えるにしたがって農村での生活がきつくなる、そして、土地がない農民は都市部に出掛けてきていますけど、この都市部の生活の中にも正当な報酬での労働、安定はない。北京の労働力は絶対に安くないです。日本人ほど高くはないけど、台湾人に負けないくらい高い。しかし、出稼ぎ労働者が北京に来ているから安い労働力が実現できているわけです。

昨年的人口統計では、北京市の人口は 2,000 万人以上でしたが、その中の 760 万人が北京戸籍のない外部から来ている人口です。そのうち 720 万人は北京での居住期間が半年以上の人たちです。700 万人近くの外からやってきた人たちが何をしているのかというと、そのなかの 200 万人は建設現場です。200 万人は外食産業など、ウェイトレスとかのサービス業です。100 万人は IT とか、あるいは個人ビジネスマンなど、成功している経営者たちです。それで、40 万人はごみ産業です。ごみ箱から物を取って、その物を金にして暮らしている。サプライチェーンを 40 万人で作っているのです。原料収集から販売。

そういう、完全に個人で、政府の金を一切使っていないリサイクル、それをやっているのが 40 万人。あと 40 万人は清掃とか、いわゆる 3K 関係です。キツイ、汚い、危険な仕事を、北京の市民はやらないので、彼らがそれをやっている。

北京経済

北京のような街で、なぜこのような出稼ぎ労働者が多いのかといえば、東沿岸部の出稼ぎ労働者は工場で働いているのが非常に多いのです。工場ではたらくというのは、住宅が供給されているし、仕事も割としっかり集団で管理させているという部分があるし、管理しやすい。その出稼ぎ労働者に関する様々な課題というのも集中的に捉えることができます。しかし、労働集約型産業はもともと北京ではそんなにやっていないので、非常に業種が分散することになってしまいます。

あとは、この北京の問題は都市計画がしっかりできていないことです。都市の性格がはっきりと位置づけすることができていないから、様々な問題が出てきたといえるのです。

今はむしろ、経済を一生懸命やっているから、むしろこういうことになっているんです。北京は経済はやらなくていいのに、経済開発以外に目が向いてないから問題が発生しているわけです。計画的発展をしない限りは、たとえば5年前の北京の車の保有台数は200万台です。そしていまは、間もなく年末になりますが、今年の年末は間違いなく500万台を突破します。5年間で車は純粹に増えるのが300万台というように、この都市は非常管理しにくくなります。

中国における土地

中国は、こうした経済建設、開発ばかりに目が向いたら当然土地が必要です。すべての基盤は土地がないとやれない。不動産開発にせよ、工場建設にせよ。で、そうすると土地は、北京市では、どうやって手に入れるかという、まさにみなさんが来た道の通り建設です。東京23区みたいなものですが、北京にはもともと土地が8区しかありません。区の外は農村です。

中国はこういう性格の土地なので、都市部の土地は国有で、農村部の土地は集団所有になっております。集団所有の土地はそんなに簡単に農村から取り上げることはできないのですが、しかし都市開発で土地を拡大することができます。いまのようなどころでは今までは全部農村ですけど、村ですけど、土地を拡大する場合には区の中に入れて、農村戸籍を取り上げて、これを、都市戸籍を与えている。

そうすると、この土地は集団所有から国家所有となります。強制退去ができるようになります。そして、強制退去をさせられて、いろいろな事件が起きます。殺人事件まで中国では騒いでおり、世界中での話題になっているわけです。ある意味では、中国政府は経済開発のために農民から土地を強引に奪っている。このような状況の下では、過言ではないといえます。

中国政府の財政施策

中国は、軍事予算は500億元を超えているなど、色々と言われていますが、しかし、そんなものはごくわずかです。こうした国内の様々な問題に対しては、それに対応するには、年間予算は500億元以上使っています。

だから、こういうような村の中では都市部と隣接して、様々な人間関係が発生して、常に人を派遣して、安定を維持するためのスタッフを派遣しているのです。村に入る入口の所には、交番みたいな、警察の出張所がみえたかと思えます。そういうものを常に作らないと、そういう農民の、市民の反乱には対応しきれないということです。

中国政府は都市部への投資に一点集中し、農村には配慮しない。お金を回さない。そのため、農村には全くインフラも何もなく、都市部に人間が流れていっているのです。

2代目以降の出稼ぎ労働者たち

中国全体の出稼ぎ労働者は、大きく分ければ、1代目、2代目と来ています。私は1代目です。60年代生まれで、農業にも従事していました。それで、よりよい生活を求めるために出稼ぎに出ており、農村に戻ったとしても農業ができる（生活していける）。しかし、それは4割くらいしかいないのです。今の6割は2代目以降の出稼ぎ労働者です。

2代目以降というのは普通に学校に通っていて、農業をやったことがない、経験がない。農村に住んで、普通に学校に通って、義務教育を受けて、義務教育が終わったら、出稼ぎに出かけて。それは自然に、人生のスタイルとして出かけているのです。

都市部の中で仕事をやって、都市部の戸籍を持っていない。その人たちはもう農村に帰れないのです。農業の知識がほぼない状態だからです。自分は生まれてからずっと出稼ぎの道に行っているという感じ、そのようなものです。義務教育を終わって、出稼ぎに行くと、都市部で都市戸籍を持っていない。中学から高校への試験、そして高校から大学への統一試験は都市部でしか受けることができない。非常に戸籍に絡む問題があります。

金持ちの政府と貧しい中国人

中国政府は非常に力が強くて、中国はどんどん豊かになっていく、良くなっていくというような感覚を皆さんはお持ちでしょう。中国のGDPは今年日本を抜いて世界第2位になる。しかし、GDPのその中を見ていくと、その4割は政府が使っている。

インターネットで見たのですが、日本のGDPは政府が使っているのは1割。中国では、非常に金持ちの政府ができたが、金持ちの国民が育てられない。貧しい中国人と、豊かな中国政府。そういう中国のいまの現実を理解していただきたいと思います。

経済は豊かになっていきますけど、しかし、政府の行政運営のやり方は全く変わっていないのです。経済の発展に従って、社会はどんどん変わっているのですが、それに対応できる政府がいまのところでは、残念ながらできているとは非常に言い難いという状態なのです。政府のきれいなオフィスビルがたくさん作られています、その中の体制は全く変わっていないのです。仕事の運営の仕方と、仕事に対応する人数も変わっておりません。そうすると、出稼ぎ労働者の権益が保護されにくい状態になります。この社会で、もともとの考えの中で、出稼ぎ労働者の存在は想定していないのです。

戸籍によって与えられた仕事をやるという、社会分業の中の存在は、自由化によって、市場化によって出稼ぎ労働者という、あの、2億人以上の人が現れたときに、彼らを考えた法律は1本もないのです。出稼ぎ労働者たちは都市部に入ったら、今度は都市部の教育リソースから行政リソースまで、対応しきれなくなっているのです。

たとえばいま、様々な事件があります。悪徳業者が人を使って金を払わないというような、あるいは傷害事件が発生するというような労働訴訟が起こる。代理訴訟として起こしていますけれども、中国の法律では、訴訟を起こしてから6ヵ月以内に判決しなければなら

りませんけれども、しかし現状では、昨日、判決が下りたのが 2005 年の訴訟です。

今日、訴訟を起こしているものは、その裁判が予定されているのは、来年 3 月です。5 カ月後です。60 日間の法律は守りきれないのです。なぜかという、人も足りなくて、時間も足りない。24 時間やっても対応できないのです。

中国にとっての法律とは

私は今でも出稼ぎ労働者と自称しています。ちょっと特別な出稼ぎ労働者です。なぜかという、自分の父親は今でも農村で農業をやっていますが、自分の畑を持って、今でも都市の生活の基盤がなくて、いつでも農村に帰ったら、農村で定住できる状況になっています。

しかし、出稼ぎ労働をやって、それで法律を守らないと、自分も守れない。法律はやっぱりきちんと社会を管理しているから、その法律に従って様々なものを学びたい、とういことで、97 年に、私は法律を武器に学び始めました。97 年以降は、ほとんどの中国の労働関係の法律を学んで、それ以外にも法律を勉強して、どの法律家にも負けない法律に詳しい人になりました。それで分かったのは、法律が中国にとっては無意味なものだということです。

二つ言います。一つは、中国には世界のどの国にも負けない法体制があります。しかし、その法体制は、政府を規制する法でなく、人民を規制する法になっています。そして、2 点目を言えば、この法は人民を規制するのには有効ですが、政府の特権者が多すぎて、法律に縛られない特権者が多すぎる。そうすると、それは何を意味するのかという、法律は社会サービスを管轄するものを意味しますが、中国の法律は、国民を管轄する道具になっています。

略奪の上に成り立つ経済成長

中国の経済はすさまじい発展を遂げてきていますが、しかしこの経済で、中国製の製品を使っている皆さんには、どれだけこの出稼ぎ労働者の辛さがあるかを、中国社会を理解する際にじっくりと、考えていただきたいのです。

中国は 8~10% の経済成長で、世界 2 位の GDP を築き上げていますが、その GDP がどうやって成し遂げられたかという、農民を略奪した、自然を略奪した、環境資源を略奪したとしか言えないのです。

中国の 3 分の 2 の人口を占める農民から（彼らの）土地を強制的に奪って、その農民たちは土地を失い、世界中に安い労働力を提供している。そこで生産されている製品の（における）、キツイ、危険な労働の中に、社会保障は全くないのです。つまり、中国製のものを使っている世界中のすべての人は、中国農民を搾取しているとしか言えないのです。

さらにこの農民たちが最後に頑張って築き上げたこの中国の富。この富は、自分はずべてのサービス（社会保障）に浴することができない。非常に苦しい現状です。

中国の労働人口

いくつかの数字を申し上げます。中国の労働人口です。それは2億人の出稼ぎ労働者の中での労働力は、18歳以上の人口です。労働力になる人口は、大体800万人です。

そして都市部の中の、18歳以上のいわゆる労働人口となる（見込める）のは、2,000万人の中の800万人くらいです。中国国内の大学進学者は、今は非常に大学進学希望が拡大していますが、1,000万人の受験生に対して、600万人くらい受験・進学しております。

そして、全体の出稼ぎ労働者の2億余りの人の中には、これから毎年新たに増える人口は2,000万人いる。その中で、これから仕事を見つける必要のある、その中では、800万が農村にいて、800万が都市部にいて、単純に計算して、大学に通えない人も含めて、2,300万人が毎年就職しなくてははいけない。

しかし中国の8%の経済成長が提供できる就職の仕事の場（受け入れ）は、1,000万人分しかない。では、次は、その1,000万人に提供できる、経済成長で提供できる就職の場と、1,300万人の差はどこにあるのかということ、これはもう出稼ぎに出かけて、社会に認められていない仕事（ごみ拾いや清掃など）の中で吸収しているわけです。

中国の一人っ子政策

皆さんは中国の一人っ子政策をよくご存知と思いますが、これは実は中国の農村と非常に絡んでいる問題です。一人っ子政策の背景は人口の大量生育ですが、なぜ子供をたくさん作ろうとするのかということ、つい最近では都市部では年金保険など完璧になっていますが、農村は年金保険がまだまだ整備されていないのです。

老後の保障がないので、誰に保障してもらおうかということ、2000年来は、中国では息子さんに保障してもらっています。だから、息子さんを作らないと、自分の老後は守れない。それを考えると、子供をたくさん作ることは、年金保険と同様の社会保障になります。で、子供が増えると、人口が増える。そうすると、社会がパンクする。だから、出生計画をしないといけないということで、一人っ子政策を打ち出したのです。

しかし、一人っ子政策を厳しく実行していくと、また、大きな問題が出てくる。今度は、いま、性別のバランスが崩れています。中国の男性と女性の比率は117対100です。つまり、2020年には、2,000万人の男性に結婚相手がいないのです。そういう状態の中で、中国の社会保障が欠如している現状を認識いただきたいのです。

法律支援を立ち上げる決意

農村の保障もない、農村も恵まれていない。その中で、やらざるをえない出稼ぎをやっているのです。都市部でも社会福祉と社会保障がない中で、仕事をやっている。守られていない人間は、働くときには悪い人に騙されることは当然なことなので、非常に権益侵害の労働訴訟が多く発生するのです。

そのような自分の経験で自分を守るために学んだものを、仲間を助けたいという気持ちで法律援助をやり始めて、2005年に、仲間を助けたいと、自分がNGOを立ち上げました。出稼ぎ労働者の法律コンサル。もちろん無料でやっています。2008年からは、出稼ぎ労働者たちの子供に目を移して、学校問題をやり始めたのです。

出稼ぎ労働者たちの実際の生活状況

都市部に出稼ぎに出て、これから都市住民に変わっていけばいいじゃないかと、日本への出稼ぎの時代もあったので、それを考えると、そのような思いを持つかもしれませんが、しかし、出稼ぎ労働者たちの生活状況がどうなっているのか。非常に安い給料で、世界中の安い中国製の製品を担っているのです。その給料はどこまで安いのかというと、北京では1,000元くらい。北京の最低生活保障は960元です。

中国の平均給与、全国平均の給料は、1,200~1,300元のレベルでしかないのです。それは農民の収入が低いから、そのような低いレベルになっているのです。

当然、北京では尊厳を持って生活するにはあり得ない話になります。住んでいるところですね、家賃を払うには、普通の北京での家賃、2LDKでは、最低でも2,000元はかかります。そうすると、1000元の収入で北京で暮らそうとすれば、こうした都市部からいったん離れて外の村の中で生活するか、あるいは地下室、市内のアパートの地下室を借りて生活する、100元、200元の家賃で頑張るしかない。そのような人たち、辛い生活をしているのは、出稼ぎ労働者たちなのだということになります。

富の配分と尊厳ある暮らし

中国は2割の人が8割の人の富を握って、8割を占める農民は2割の富しか享受していないというのが現状です。

公務員の給料は最低でも、いまは6,000元くらいで、彼らにはまた見えない給料もあります。出稼ぎ労働者は当然、町の中での尊厳がもらえないです。工場でも働いても、社会保障もなければ、労災補償もないのです。子供たちはこうした小学校に預けていますが、この学費は800元~1,200元程度ですが、公立校にはいわゆる親の寄付がないと、戸籍のない子供はなかなか入れません。入ってもいじめられます。

教育の問題点

中国の学校教育も非常に問題があります。日本でも受験勉強、進学校という言葉があるかと思いますが、中国ではそのことが徹底的になっているのです。学校に通う唯一の目的は進学です。大学受験に向けた学校のテキストは、すべてその受験のために編集されている。教師はそのために指導しているのです。

13億の人口を有する中国の教育は、同じテキストをつかって、同じようなことしか教えないのです。しかも、それを全部覚えて、それ以外のものは全く学ぶ暇もない。

これが中国の教育の現状です。こうした教育は個性を失わせるだけでなく、人の頭も愚かになっていく。出稼ぎ労働者たちの子の学校はこれよりもひどいのです。中国の教育体制の批判はたくさんあります。ですが、やっぱり政府の支援、社会の支援で恵まれた学校教育もあるのですが、出稼ぎ労働者たちの子の学校にはないのです。

簡単に話せば、存在する身分すら違法の可能性があります。小学校は義務教育だから、義務教育を邪魔して私立の学校を作って、政府の許可が下りるのは難しいです。

もう一つは、この学校の中では、たとえば、1クラスの定員は最大45人と法律で規定しているのですが、出稼ぎ労働者たちの子の学校だから、安い学費を維持しないといけないので、そうすると、定員を拡大しないと経営ができないのです。

1クラスが45名を超えると法律違反ですが、さきほど体育の授業をしていた様子をご覧いただいたように、60名です。多いクラスでは80名。少なくとも60名。1クラスですよ。良い教育ができるわけがないのです。

子供たちの将来への希望の薄さへの懸念、あるいは社会の閉塞状況の打破へ向けて

いま、出稼ぎ労働者の子供たちの学校では、あまり勉強に熱心でない。なぜかという、こういう学校を通して、先ほどお話ししたような理由で、良い学校に入るのが難しいからです。普通の大卒として、良い仕事に就くのが難しい。

しかし逆に、それと同時に、大学を卒業した卒業生たちも就職難で、就職が厳しい。初任給は非常に低い状態で、初任給がなくてもいいと言っている学生もたくさんいます。

なぜそんなに難しいのかというと、先ほどお話しした、社会が毎年提供できる、1,000万人くらいの職場と、2,300万人くらいの毎年新たに増える人口の中に、出稼ぎ労働者は1,600万人くらいいる。

1,600万人くらいの出稼ぎ労働者で仕事は安く請け負っておりますので、当然、大学卒業生たちは、高い給与要求も出せずに、仕事の間も奪われております。

そういうような悪循環、矛盾した中で、明るい将来があるとは、出稼ぎ労働者の学校ではだれも考えません。そうすると、しっかりと、一心不乱に勉強することもできない、大体良い勉強できない状態になります。そのような状況、雰囲気も垣間見えます。

子供たちともっと交流の場を

出稼ぎ労働者の子供たちが学校でそのような雰囲気になると、非常にこの社会にとっても悲しいことで、大人になったら、社会に報復する、社会に不満をもつかもしれないし、犯罪者になる可能性もある。そういうようなことを防ぐために、学校の中にこうした施設を作って、NGO活動をしています。

企業の人たちも、あるいはボランティアの人たちも、都市部の愛を持っている人たちがここにやってきて、子供たちと交流して、直に子供たちと会って、それで出稼ぎ労働者の

子供たちに、「我々は社会から見捨てられていない、社会の仲間として、やっぱり平等に付き合ってくれているたくさんのおじさんやおばさんがいる」と感じてもらう。そういうようなことがないといけない。こういうことで、出稼ぎ労働者の子供たちの小学校の中にコミュニティの活動センターを作って、子供たちとの対話、交流の場を求めているのです。

ボランティアの存在

この活動センターを支えているのは、主に大学生のボランティアです。中国の学生はもちろん、世界中から来ている大学生のボランティアたちが毎日来ております。欧米が多いのですが、土日はここで学生と交流をやったり、毎日午後、多くのボランティアたちは各大学からやってきて、子供たちと色んな交流をしています。

学校は4時過ぎに終わりますけれども、出稼ぎ労働者の親は夜遅くまで残業をしているわけです。そうすると子供が家に帰っても親がいないわけで、外でうろうろする、子供の成長にも非常に悪いし、学校にとっても非常に不安定な要素になりますので、ボランティアたちは午後、放課後ここに来て、夜7時、8時、子供の親が帰るまでは子供と一緒にここで勉強したり交流をしたりします。先ほど色々な理由を申し上げました。親が子供の教育をやるケアをする余力がない、ケアをする余力がない、と申し上げましたが、やはりそれをやらないと子供は、学校教育は学校の中のものだけでは成長しないのです。

そういうようなボランティア活動を少しでも続けていくことによって、出稼ぎ労働者の子供たちが学校を卒業する時には、心が少しでも温かくなって、そして社会に温かい視線を持って出て行ってもらいたいのです。

その他の活動

私は法律援助と出稼ぎ労働者たちの子供の支援という二つの仕事以外に、ボランティアをやっているものもあります。たとえば、「自然之友」というNGOの会員として、ボランティアもしております。会員もボランティアでやっていて、田舎の環境教育のボランティア先生として一緒に回って、授業をやっております。最近では、HIVの予防ボランティアもやっています。先週も夜4回、HIVの知識に関するレクチャーをしておりました。

あとは出稼ぎ労働者の子供たちの青春期、思春期の教育、そして学校を卒業した出稼ぎ労働者の子供たちの卒業後、就職前の犯罪防止に関するボランティア活動もしています。

今日、皆さんは色々中国での背景などわからない部分もあったかと思いますが、今回はお話することをメインにいたしました。もし機会があれば将来、また中国にいらっしやったときに、交流、お話ししたいと思います。何かありましたら、ご質問を伺います。

質疑応答

原剛 まことに形式的な質問ではありますが、この学校のお名前は。また、具体的な運営、規模などについて教えてください。

張 昌平区经纬（けいい）学校です。小学校と中学校と、小学校に入る1年前のクラス、予備クラスがあります。800名近くおります。この周辺には500mも離れていない範囲で、四つの出稼ぎ労働者の子女の学校があります。その学生は合わせて4,000名を超えております。その4,000人の子供の8割の親がごみ拾いをしています。

私立校で、政府の援助がない中で運営しています。小学校は学費600~800円で、中学校は800~1,000元程度です。これは年額です。この学費で日常の教育をやっています。教員の給与、施設の費用などです。地元の人から部屋を借りて、部屋を改築して学校としてやっています。賃貸として、賃貸料を払ってやっています。維持費がかかります。電気、水道を含めて、それらを全部節約してもギリギリですが、この学費で賄っています。

原 先生は何名くらいおられますか？

張 30名くらいです。ボランティアは、放課後ボランティア（子供たち対象のボランティア）と、教育を支援するボランティアは、三つのボランティアグループがあります。30名くらいのボランティアです。あまり頼りにはできていませんが、あります。

そのほか、企業に勤めるサラリーマンのボランティア団体もあり、理科の実験とかいろいろあります。企業が機材を集めて、エンジニアの方たちが学校に来て、ボランティアとして子供たちに実験を教えているのです。

原 本日は、お忙しいところ、お時間をとっていただき本当にどうもありがとうございました。

4 フィールド「自然大学」(代表 冯永锋)

「楽水行」

2010年10月30日 8:00am 集合—12:00

金水河と颐和园 (約5 km)

杨春林 (自然大学林学院専門家)



このイベントは3年の歴史があり、一番目的としているのは楽しい一日を過ごすことです。この「楽水行」のほかにもいろいろな楽しいイベントがありますが、「楽水行」は2007年からスタートしました。自然大学も同じ都市から始まりました。総長の冯永锋さんが3年前に大学とこのプロジェクトを始めました。私たちが住んでいる北京の川を知るために「楽水行」と題して水を巡るフィールドワークを

呼びかけました。インターネットでいろいろな関心のある人が集まってきて、講師となる側も自費で参加し、無料で説明します。現在、環境保全・保護はいろいろなところで耳にしますが、きっかけは、私たちの身の回りの環境はどういう環境であるかを知るためにこのようなイベント始めました。最初は運河が目的でした。北の運河です。また陳水という大きな流域の清水も入っています。これから歩きながら説明します。

また、今日は日本からも特別に環境ジャーナリスト、環境を学ぶ早稲田環境塾の塾生、学生の参加者がいらっしやいます。ともに北京の川を知るためにフィールドワークをしてくれます。よろしくお願ひします。

冯永锋 (自然大学代表、光明日報記者)

今日の講師は杨春林先生です。彼は植物の専門家です。今日のイベントは、自然大学だけでなく、北京市の青年団の一部も加わっています。青年団は共産党の下の組織で、「楽水行」のボランティア団体でもあります。今日は全行程5kmですが、片道だけで解説をします。質問あるときは遠慮なく手を挙げてください。では、出発します。

運河を歩きながら

楊春林

二つの水門橋を渡り、玉泉川を伝って頤和園に入る

金水是北京の飲用水用のダムと一緒に水域です。同じくこの川は玉泉川です。橋によってその流れを分けています。清流橋は橋であり水門でもあります。泉からの水を引水する機能を有する橋でもあります。もう一つ境門橋がありますが、これも水門橋です。

ここから水は頤和園の中に入ります。頤和園はもともと 12 世紀・金朝の時代に貯水池として開発されたものですが、清朝末期に実権を握った西太后の避暑地兼離宮として整備さ



れました。1924 年、清朝最後の皇帝溥儀が紫禁城から追放されると、頤和園は北京市の所有物となりました。敷地内には高さ約 60m の万寿山、西湖を模した人工湖の昆明湖が造成されています。西太后によって改装されたきらびやかな仏香閣、政務を執る場所となった仁寿殿、劇場などの大戯楼などの建造物が点在しています。

水源地の入り口「頤和園」運河で繋がれた老北京

玉淵潭公園の水が頤和園の中にくいています。北京市内の西側を流れる運河（京密引水渠）があります。その昔、西太后が頤和園を作ったときには、故宮から船に乗って頤和園に通ったときにも使われた運河です。去年からこの運河をきれいにして、観光船が走るようになりました。玉淵潭公園から頤和園まで、片道 40 元（普通船）、50 元（豪華船）で、身長 1 m 以上の子供は大人料金です。50 分ほどの短い船遊びですが、いつもは車で行くようなところへ水面からの眺めは、当時とどのくらい違うのでしょうか。経由する三つの公園はかつてと変わりませんので、歴史的で身近な水のルートを楽しむことができます。頤和園から北京動物園までと玉淵潭公園（釣魚台の隣）までの 2 路線です。

頤和園には貴重な風景の名所がいくつもあります。そして秀才たちが集まり、彼らが滞在し書を残した部屋が残されています。湖は全部人工で出来ています。西側は自然の景色です。頤和園は人工と自然が平和的に合わさっているということです。北京の市外の水源地である地域の入り口となる地域にこの頤和園は建てられています。

北京ダックの発祥と稲の香り

遠くに見えるのが玉泉塔です。頤和園の外側の川は北京ダック用に流域のアヒルを養殖しました。現在の北京ダックは郊外で飼育されたものですが、頤和園の付近は北京ダックの発祥地と言えます。

もう一つ有名な産物があります。稲です。当地の京西稲は有名な米の品種です。夏になっても2、3日は保存が出来ます。粳の比率が低く、100～90kgの米がとれますから、比率が高い品種です。さらに有名なのは古米です。黒米・紫米がありますが、京西米は特徴であり、現在は市場では見られなくなりました。水源地や水系には古い食文化が残っています。

水域は、二つの発祥地であるという特徴があります。北京市民の記憶を残すために、京西米と北京ダックは残したほうが良いということで、現在、力を入れています。乾隆皇帝（清朝第6代皇帝）は、農業重視の皇帝でした。彼の詩の中に、北京の紫禁城を出ると、香りがしたと詠われています。その香りは、花の香りではなくて、稲の香りだったということです。乾隆皇帝の時代に、このあたりの水田を守ってきたということです。



頤和園の中へ流れ入る

昔、皇帝が頤和園に入る場合、いろいろな港から入りました。鳥居みたいな形は、入り口の印です。各港の鳥居をくぐり、頤和園に入ると船着き場へ流れていきます。

三山五園というのがあります。三山というのは、香山、玉泉山、万寿山です。五園というのは、この頤和園、暢春園、円明園、静明園、清蔬園で、円明園はよく知られています。門を入ると、まず見えるのが背景の山と塔です。それが中国の庭園の一つの造り方です。後ろの山とか景色とかを背景に庭を作るのです。頤和園の西側にある玉泉山上に位置する静明園は、金代に建造され、芙蓉殿と呼ばれていました。その後1680年に皇家園林となり澄心園と呼ばれ、1692年に静明園と改称されました。

乾隆年間には大幅な拡張が行われていいます。現在は中国共産党の高級官僚の居所(夏季)として使用されており、そのため、玉泉山を取り巻くように通っている玉泉山路は山側は高い塀に囲まれて、塔以外の建物は外部から見る事が出来ない。またここに車列が通るときは道路への接近も禁止されます。幹部のみが使っている場所です。

北京市に尼さんの塔、妙高塔というのがあります。なぜ塔を作るかという、中国の西南部の雲南省で外国と戦争があり、清朝時代に安定したということで、記念するために妙高塔という名前を付けたと言われています。この妙高塔は白い塔です。小さい橋があり、低いのです、上げることができるのです。「石板一枚」という名前が付いています。



もう一つ、いろいろな形の石碑がありますが、四角い石碑は誰かの功績を記念するものです。丸い形の石碑は墓前（墓石）です。先ほど、蓮の池がありましたが、60年代～70年代に埋められました。私は80年代に汚職問題で殺された北京市長に報告書を出して、風景を復元するように要求しました。この石碑はその復元活動をしたという石碑です。実際に、蓮池が復元され大きな池が戻りました。

金水河は、金の時代に玉泉川から流れた水を引水しています。飲用水なのです。昔ながらの河です。この金水河が北運河という運河になります。紫禁城の前に至るまで金水河は五つの橋を流れています。ここは一番の源泉です。

どこの水が一番きれいか、おいしいか、という評価会がありました。ここの水と3500年前の商代（殷）の史料に記録されている、山東省済南の趵突泉（ホウトツセン）と江蘇省の恵泉が品評され、一番美味しいとされたのがこの水でした。天下第一泉となりました。

歴史的な事件から言えば、ここは文化大革命が終了したとき四人組が捕まった場所です。また、1976年に文化大革命が正式に終わりましたが、鄧小平が出征した場所であり、その後政治を執った場所でもあります。そんなに大きくはないが、林の中にある壁があり、中に入ることは禁止されています。7～8mはあります。玉泉山は金王朝の海陵王が行宮を造営した所で、1190年には章宗が水路を造り、玉泉の水を山から南東へ、最終的には今の北海へ流れ込むようしました。背景には香りの山と書く香山があります。香山は400mぐらいです。ここは平地でした。ここに官僚たちは皆住んでいました。現在でも、あの塀で入れません。文革が終わったときに、四人組の江青たちはここに呼び寄せられて捕らえられました。

北京の川の水は歴史的な文革と関連があります。たとえば紫禁城の故宮博物館の中にもいくつかの池があります。金の時代のままで残されています。清の時代から皇帝の皇族が住みました。英国連合軍と8カ国連合軍がなぜ頤和園を焼き討ちしたかというのは、宝物が沢山あるからではなく、政治する皇族が住んでいたためです。実際に西太后は頤和園でなくなりました。またその乾隆帝の次の嘉慶帝もこの中で亡くなりました。ここは中国政

治の300年の歴史があります。

日本から質問 自然大学には初めて参加させてもらったのですが、普段どういう人たちが入っているのですか。

楊 一般市民、社会人がメインです。学生は少ないです。しかし小さな子どもが大人に連れられて沢山入っています。自然に対する中国の知識レベルはだいたい同じです。自然の知識を沢山教えるために自然学校があります。今日は水学院です。他には植物学院、営林学院、鳥学院などいろいろなコースがあります。毎週このようなイベントがあり、1週間で8~10ほどのフィールドワークや講義を開催しています。

今日は引き続き、午後は植物コースがあり、植物園に入って植物の名前や特性などを教える講義が開催されています。またゴミ学院というコースも本日開催されています。ゴミ処理をどうするかということも見学して、考えるコースです。

自然保護については、新聞を読むことやテレビで見られる想像の範囲を超えて、自ら体験することが大事です。環境に関心を持つきっかけとなる第一歩であればと願っています。

参加した誰もが、環境問題について関心のあるテーマや議論をホームページに掲載できるようになっています。これが一番メインの手法です。今日参加した人たちのメールアドレスを登録し、次のイベントの情報を教えメールアドレスによると、数千人ぐらい。毎回毎回の情報が、全部メールを通じて伝わります。午後は二つの講義があります。

日本から質問 水がきれいですが、汚染対策は何かやっていますか。

楊 ここは北京市の水源地、上流域です。比較的きれいであまり汚染が見られません。実際、西や東の方では汚染が見られます。自然大学では今日のような形で東の川にも、同じく「楽水行」のフィールドワークをしています。

どういう汚染があるか、どこの排水口から汚染したものかを記録し、環境局の電話番号「12369」へ電話をかけて汚染を指摘し、さらにその後のアフターケアを記録しています。

自然大学は市民の環境専門家を育てる目的があります。今日の学生さんは水学院の人たちです。目的は水の専門家、北京周辺の川の専門家になって、川の汚染を守っていく人たちを育てることです。ただ論文を発表するのではなく、自分の目で自分の体で体験しながら改善策とかを作る学問が環境です。2007年3月に開始した当時、発想が沢山ありましたが、どこから手を付けるかなかなか見つけられませんでした。まずは、皆で楽しんでやることを考えて、2007年の3月に初めて「楽水行」を実施しました。最初はみんなが歩きながら、水の様子見るというだけでした。その後、その状態を記録して、どのように変わっていくのか観察し、電話で環境局に報告し始めました。非常に有意義な持続性のあるフィールドワークになっています。学生さんの中でも、ジャーナリストが何名もいらっしやい

ます。自ら応募して来ます。メインのインターネットの数カ所とよく連携し、一般市民に公開しています。

頤和園内部にて

西太后の時代に頤和園という名前が付けられました。「頤」というのは保護するという意味で、「和」というのは気分を柔らかくするという意味です。中国の古い書の中にあった二つの言葉を足し合わせました。西太后以前も皇室の別荘地でした。先ほど解説したとおり英仏連合軍や 8 ヶ国連合軍によって焼失しました。その後、西太后が海軍の意軍費を流用して復元し、「頤和園」という名前が付けられました。

頤和園の中には三つの部分に分けられます。湖は4分の3ぐらいの面積で、4分の1は建物、林地です。また機能によって三つに分けられます。皇族の有楽地、生活区、そして東門付近に執務地（政治を執るところ）です。川沿いに蘇州街というのがあります。1990年に新しく復元されました。蘇州・江南という南のほうの川辺の街並みをまねて作られました。

乾隆帝はお母さんの誕生日をお祝いするためにお寺を建てました。周囲の宮殿に囲まれ、別荘地となりました。一本の木で作られた木造の観音様があります。仏教の寺があります。



鳥居がありますが、中国語では「入り口」、あるいは「魔よけ」の意味もあります。

質問&意見 空海と最澄二人とも長安に留学に行き、中国から仏教を学んできました。日本人は仏教じゃなくて神（カミ）を持っていた。神は何かといえば自然です。日本でも途中から源頼朝みたいな英雄を拝んだりして、変質してしまいます。しかし基本は、自然アニミズムがあり、現在は洗練されたアニミズムが神社に継承されています。人神というのは後で人が、権力者が作ったものですね。

解説 やはり西太后に代表されるように、権力の表れです。太古石というのがあります。これも焼失した後、また西太后が復元するためにもってきました。それ以降、中国への贈り物は大きくて重いものがよいとされています。

○「自然大学」のフィールドワークは达尔问自然求知社の HP から申し込み・問い合わせ可

5 フィールド「木を植えた男」(李榮)

続く黄土色の風景

李さんの暮らす農村は、北京から車で4時間以上かかる河北省張家口市宣化県にある青辺口という村。ここは古代の万里長城の遺跡が残る地でもある。スケジュールの関係で北京から直行ではなく、11月1日に北京を出発した一行は、鉄鋼の町・宣化で1泊し、翌朝、青辺口村へ向かった。

車中から見える風景は、北京から30分ほど離れたあたりから、高速道路でも一般道でも薄茶色一色だ。山が近くに見えるが、

どれも草木のない岩山で、その多くは土壌流出の跡がある。山に保水力がないために、ごく稀に降る雨は土壌を流してしまうだけ、まったく潤いを感じない荒地が続く。この風景は、以前話を伺ったことがある緑の地球ネットワークの高見邦雄氏の活動フィールドである山西省大同市の農村を彷彿させた。

村へ入るための最初の難関は車高制限のためのポールで、大きなトラックなどのために道路が傷まないようにするためとのこと。



それを迂回するためには、枯れた川にかかる橋を戻り、川底を車で渡らなければならない。川底なのにタイヤの跡がいくつも残り、この川に水が流れていたのはいつのことなのかと思わずにいられない。そこを抜けることができても、舗装されているはずの道路も痛みがひどく、その行程はまるでスリル満点のアトラクションのようだった。突然に車がジャンプし、首が痛い。

金持ちになりたくて始めた植林

かなり遠回りの末にようやく青辺口村に到着し、李さん一家の歓迎を受ける。日焼けした顔は年齢よりもかなり上に見えるが、1961年生まれの49才。1983年に沿海開発区に出稼ぎに行き、それなりの財産を蓄えて89年に戻ってきた。その頃から財産をさらに増やすための手段として植林を考え始めた。植林といっても、そのころは環境のことなどは考えておらず、一農民としてどうやってお金を稼げるかということしか考えていなかったそう

だ。「万元戸」（日本で言う「億万長者」）という言葉があるが、その時はすでに出稼ぎで数万元を手にしていた。それを木に投資したら、20年後は1元で買った苗は20元になる。そうすると財産が20倍になると考えて、自分のよく知っている山で木を植えたいと考え出したのが、李さんの植林のきっかけだった。

10年間の山籠り

そして木を植え始めた。近くに荒れ山はたくさんある。ここは、前述したように長城跡のすぐそばで、植物が繁茂していたという記録もあるところだ。植林が上手くいけば、きっとその風景が戻るだろうと、李さんは考えた。

4600 ムー（15 ムーは1ha・約300ha）の山を請け負って70年の経営権を手にした。林業知識もないまま、これまでの蓄えを苗につぎ込んで木を植えた。木が大きく早く育てば儲かると考えて植えたので、苗を選ぶことも、山にあった植生のものを選ぶこともせず、ただ、たくさん植えた。しかし、それらはことごとく枯れてしまった。しかも、植林をしている時は農業ができないので奥さんに農業の負担もかけて、奥さんは疲れ切って病気になってしまった。お金は苗につぎ込んでしまったし、病気の奥さんの治療にもお金がかかって借金までするようになり、非常に難しい状況になった。しかし財産もつぎ込み、借金までしてしまったからこそ、今請け負っている山



で植林をして取り戻すしかないと考えた。そこで、山に仮設住居を作って住みついて、徹底的に植林をした。

そのうち、いろいろな木を植えてもなかなか活着しないのは、いい水がないからだ気づいた。しかし、ここは極端に雨の少ない地域。バケツで遠くから水を運んだり、どんなに少しでも雨が降ったらすぐに植林するというのを繰り返していくうちに、だんだん活着率も上がってきた。

緑が戻ってきたと感じたのは、山から水がわき出るようになったからだ。李さんの山の周りは、どんなに乾燥した日でも水が流れ出ている。いろいろな動物も戻り始めた。いまだに全てを緑にすることはできていないが、自分一人の力で現在200haの緑化を達成できている。

植林した木は我が子

植林を黙々とやっている時には、環境とは何か、ということは全く考えていなかったという李さん。そんな李さんが一躍、時の人となったのは、フォード財団が中国で行った表彰であるフォード環境賞の第1回を受賞してからだ。それをきっかけに、環境NGOとの交流や、海外への有機農業の技術研修など、李さんは周りから注目される存在となった。



「木を植えることで環境保護の英雄になって、みんなに尊敬される」という状況になって、ようやく環境のことを考えるようになった。近頃は、李さんの体験談を聞くために海外からも訪れる人が多いという。李さんは今では村の名士。有機農法を他の村人にも教えながら、植林も続けている。

「私は、最初から環境のことを考えて行動したわけじゃないよ。家庭のごたごたから逃げ出したいくて、山にこもって世俗との関わりを絶っていただけさ」と笑い、「金もうけのために始めた植林だけど、これだけ育ってくれた我が子（木）を切ることはできない。この先、お金がなくなっても切ることはない」と断言した。荒れ山が取り戻した緑の木々は、李さんにとってお金よりも大事な財産となっている。

6 フィールド 生態農業モデル農村・北京市大興県「留民営」

農村ツーリズム部門 董華

事前レクチャー（早稲田環境塾 原剛 塾長）

数十億の農民をどうやって食べさせていくのかというのが、毛沢東・新中国の最大の課題でした。そのような状況でスタートしたので、投資すべきお金もない。大生産をいかに増やすかということにしばって人民公社というものを構想し、いわゆる社会主義型の共同農村を作っていました。これはソビエトにおいてはコルホーズ・ソフホーズです。

集団農場と国営農場という形式をとっています。これは、漁業においても同じです。単位面積あたりの収穫をあげる政策をとっていくわけですが、当然、農業は大量の肥料と農薬を必要とします。耕作面積を広くして効率的にやろうとすると、機械の導入が必要です。

現在の中国農業はいかに質を高めるかまで発展してきました。スタート地点の貧困の惨憺たる有様と現在の中国の食の姿を比較すると、この間の 60 年間に非常に多くの転換をしてきました。量的な生産を目指した人民公社が生産の限界がみえたころに、一方で農薬肥料の多投が環境の人体汚染を及ぼすわけです。人体への農薬汚染については、中国では日本のように有機化学物質の分析が進んでおりませんので、はっきりとしたデータを我々が入手していませんけれども、あちこちで異常な現象がおこってくる。たとえば、農村でガンが多発している。中国は徴兵検査をしていたので、青年たちは、徴兵の検査にいかねばならない。そうするとトラブルが体に多くて青年達の徴兵合格者が一人もでないという村があちこちでてくるわけです。社会問題になりかかった食べ物と健康という問題が生じてきました。

環境汚染はいうまでもなく、田んぼや畑などの水域にそれが流れて、川を汚染し、海を汚染するという構造をとるわけです。現在の中国の農業の大きな問題は、生産力を上げるために窒素肥料（naitology）量を多投することです。そうすると作物はよくできるのですが、できた作物の中に窒素が大量に吸入されます。我々がたくさん窒素を含んだ野菜を食べることによって、 N_2O （亜酸化窒素）が血液のなかに溜まり、ヘモグロビンの酸素運搬能力が落ちる。いわば、息切れをするような状態になる。日本の場合は水道法という法律で 10ppm 以上の窒素を含む水は使用が禁止されています。しかし、中国はそういったことを現実に問題がありながら、手を打てずにきた。

鄧小平が登場し、市場経済の導入際して人民公社の非効率生産性が問題になり、かつ一方で、健康や環境に対する問題が明らかになるなかで、人民公社が解体され、「个体承包」といわれる、家族が国家から請け負って、日本の農村と同じような家族経営の形態に変化しました。つまり集団農業が解体するわけです。留民営もその一つですが、基本的に人民

公社の生産組織はそのまま残ります。所有形態が変わったということで、たとえば地縁血縁という意味では「村」は存在するわけです。日本でいうと自然村、自然に発生した村がいくつか重なって行政村を作りますが、中国の場合にはその行政村は「鎮」といいますが、その前身が人民公社の生産拠点であるという点では実際、人民公社は制度上はなくなりましたが、実際は人民公社の形態を特に行政の面では近代行政に引き継いでいます。

なぜ留民営ができたか。外国に勉強に出た学者たちが非持続的な農業生産に将来はないということを感じ、数人の学者で留民営という農村に入り、農民と一緒に持続可能な農業のモデルを作るということを始めました。我々は過去 10 数年この農村の変化に注目しているわけですが、初期に入った大学の教授たちは全く何の利益もなしに農民の将来を考え、農民と共に生活しました。メタンガスの実験運転のために、豚小屋に住んでいたと言っていた学者もいましたが、なんとかして留民営を持続的農業・農村のモデルにしました。

当時、ほかにも別の村 2 ヶ所で着手するのですが、失敗しました。残った一つが留民営です。留民営はエネルギーの循環という話では、世界的な技術を取り入れて、豚の鶏の廃棄物を発酵させ、メタンガスを燃料にして各家庭でお湯を沸かしています。地域のエネルギー需要を賄う状態になっています。中国の農村は日本の農村と異なり、農村に工業を導入しております。ですから留民営にもいろんなタイプの小中規模の工場があります。自動車のブレーキを作る工場、環境関係の資材を生産する工場、北京ダックの工場などです。つまり循環型農業で北京ダックや、農産物加工品も生産しています。日本を含め、企業が立地条件を満たして入ってきます。この辺が日本の農村の形態と全く違う点です。

地域内の農村工場と農業生産基地の間で物質循環をやり、有機減農薬で生産した農産物を北京の外資系スーパーの高級食材コーナーで販売しています。カルフルーとかウォルマートの留民営の売り場にいくと、びっくりするような大きな売り場面積を有機無農薬が占めているのが見られます。鶏、アヒルなどの家畜も大変安全なものとして循環している。そして、その家畜の廃棄物がメタンガスに回ります。物質循環のループが村でサイクルになっています。

ある意味、市場経済の中で留民営という村の成功例が出てくると、商業化の波が農村に襲いかかります。農業の生産性・利益というものは工業や商業に比べるとどうしても低いのです。時間や投下資本に対する原価が構造的に低い。なにせ太陽と水が相手の商売ですから、管理も難しい。そこでグリーンツーリズムであるとか、直売所などの設置により北京の人との交流の窓口が作られました。一種の農村公園的な存在であり、都市近郊の滞在型の別荘のような趣が強くなってきています。

本来スタートした時の「安心安全」で持続的な農業からかなり変質してきているという側面もあると思います。中国の市場経済というものが都市近郊型の農業にどういう力を及ぼしているのかというのを見る大変良い実例であると思います。

中国の社会をどういうふうに見るかというのは大変難しい問題ですが、間違いなく一般

論は成り立たないということははっきり言えると思います。中国は広大で、かつ多様性に満ちています。情報も同じです。それをどのように解析するのか。それは、どこで、だれが、なにをしているか、個別具体的な事例を分析していくしか正確な情報は得られないと思います。もともと北京市の水田地帯に位置しているので、この地域で汚染型の農業をやるというのは、非常に北京全体にとっても不利なことです。こうした大きな背景がありました。宋の時代に山西省などから移住してきた人たちが、留民営のスタート地点で暮らしていました。貧しい場所からの移民がいた。この辺も実験的な農業を可能にした社会条件であると言えるでしょう。

農村ツーリズム部門 董華

留民営は北京市の大興区にあります。面積 150ha、人口 861 人です。一番の特徴は生態農業です。養鶏 200 万羽で豚が 5,000 頭、乳牛は 100 頭います。その排泄物をメタンガスの原料にします。メタンガス設備は 2 回改装、再建されました。最初は 1992 年に完成しました。それが 1 回目のメタンガスの装置です。2 回目が 1996 年で、現在新しくなったメタンガス設備は去年 2009 年完成しました。再建の理由は、ガスの発生量がかなり増やせますので、260 戸の農家だけではなくて、その周辺の 1,693 戸の周辺農家にメタンガスを供給するべく再建されました。結果的に留民営村含め、周辺の七つの村・村民にメタンガスを送っています。

最初に皆さんをメタンガスのステーションへお連れします。その次に、農村公園・村民公園、最後には展示室（歴史の変遷を展示）をご案内します。またその間に村民公園からはビニールハウス（野菜の栽培中心）で実際の農作業の様子もお見せしたいと思います。メタンガスの残りかすが有機肥料として、ビニールハウスの野菜の肥料になっています。

皆さん、自分の目で確かめて、活力のある社会主義新農村の一つを確かめてください。

バイオガスプラント

3 期目に建てられた新しいプラントは脱硫後、タービンに入り、その後保存のタンクに入ります。そして圧力を調節した後、周辺の 7 村に送ります。装置はアメリカのもので、専門家もアメリカの専門家です。容量 800m³ が三つあります。用途となる養殖工場は、近年規模が大きくなってきました。20 万羽の養鶏所が 12 基ありますが、10 万羽の養鶏所の排泄物を処理する能力しかありませんでしたので、3 期目以降は 10 万羽の養鶏所の排泄物を処理することができるようになりました。10 万羽の排泄物は、そのままでは肥料になれず、汚染源にもなってしまいます。ここで処理したのちに、周辺 7 村にメタンガスを提供し、養鶏所の排泄物を発酵させて安全な肥料に変え、野菜栽培が有機栽培に切り替わっていくということも大きなメリットです。



質問 鶏だけで豚とか牛の排泄物は使っていませんか。

董華 豚も牛も人間の排泄物も入れています。豚が 5000 頭、乳牛が 100 頭です。

質問 メタンで電気はつくっていますか。

董華 発電もしています。暖房にも使えます。

質問 電気の配電状況を教えてください。

董華 高温発酵は 50～55℃で、5～6 日間でメタンガスが出てきます。中温発酵は 30～35℃ぐらいで、3 日間でメタンガスが出てきます。石炭は今でも一部の農家で使っています。1992 年の 1 基目と 1996 年の 2 基目、そして 2010 年の 3 基目の合計 3 基のプラントから発生したメタンガスは、主として発電と一般住民の台所の火として使われます。暖房の使用は 140 戸の農家でしか使えません。周辺の 7 村で 1,692 戸がありますが、全部で使うとメタンガスが足りません。発電で全部供給することはありませんが、夏場は停電することもよくありますので、そういう場合の補填という形で電気が提供されています。

全部で投資が 2,381 万元でした。これにはバイオエネルギーを送るための地下パイプの費用も含んでいます。一番離れているところで 4km です。メインとなるのは北京市の政府の補助金で、大興区も一部補助金出しています。

質問 留民営の住民はバイオガスプラントに投資するという形で出資していますか。

董華 村民からの投資は一切ありません。無料でメタンガス専用のコンロを提供しています。補助金から提供しました。

質問 すると村民は、使用料は払わなくていいのですか。

董華 使用料は払います。計測機で使用量を測って請求します。普通的气体と同じです。

質問 発酵は生から発酵できるのですか。

董華 1基と2基は冬場に、30～35℃から55℃まで石炭で加熱した後に発酵させています。3基目は生で発酵できますので、石炭が節約できます。タンクで乾燥させており、タンクは全部で6基あります。

意見 日本政府は畜産の法律を改正し、バイオガスプラントの設備に大変な税金を投入しました。1基あたりの大変な借金を背負い込んでしまいました。むしろ日本では農業は社会主義です。予算配分をどうまわすかという議論になっています。

董華 中国では、土地の家庭請負制度が1970年までに全国で普及しました。留民営村が特別で制度が普及していませんでした。だからタンク車も村民集団所有で、家族所有ではありません。中国ではメタンガスは農村部ではかなり普及していますが、規模が小さいので集団所有の方がメリットがあります。留民営の規模が大きいのは集団所有によるものです。

質問 7村にガスを配っていて、7村から有機質肥料を集めてきているのですか、それともここだけですか。

董華 7村はメインにやっているのは野菜で、畜産は規模が小さいです。人間の排泄物はタンク車で集めてきます。石炭で火力して発酵させる例をお話しましたが、太陽光による発電で発酵させることもできます。そのカスが有機飼料として野菜生産や、畜産にあてがわれます。そして餌として魚の養殖に使われます。中国の4大家魚（アオウオ・ソウギョ・コクレン・ハクレン）を養殖しています。臭いは、脱硫後はありません。

質問 10年前にここに来たときに、たとえば、有機でつくった北京ダックや日本資本の餃子工場などを見ました。それは現在どうなっていますか。

董華 今は北京ダックの養殖が残っているのですが、日本の餃子工場は3年目に税金を払わなければならないということで移転しました。北京ダックは、1万羽ぐらい養殖しています。そこからの排泄物も循環しています。

質問 経営は全体でやっているのですか。利益はどう配分しているのですか。

董華 独自で計算していませんが赤字です。現在、0.8元/m³の値段で、固定の値段で料金をもらっていて、その料金が運営費になります。家庭請負制ではなく、村民がプラント施設に雇用されて働いている形ですので、給料を払います。養殖場に所属していれば、養殖所から給料がもらえるということです。たとえば、私自身はツーリズム、旅行部門の所属

なので、そこから、給料をもらっています。固定給です。

質問 昔の人民公社とは具体的にどういう経営の違いが出ていますか。

董華 一番違うところは、集団経営でやっているということは、一部の利益につながるということもあります。施設は全部で 180 棟あり、村民が分けるか、一人一軒の農家で分けると 3 棟か 5 棟で分けるか、またはくじ引きみたいな形で分けるかです。そこが人民公社との違いです。計画より利益が足りない時は基本給になります。

意見 やりがいというか個人の欲望（利益）をどう引き出すかということが問題だと思います。日本のタクシーの運転手と同じように、歩合が決まっています。上の出た部分の半分をもらえるということです。頑張れば、たくさんもらえるわけですね。

董華 ここ留民営の名前は、もともとは柳木営でした。柳は苗字です。もともとは山西省の人から来た人です。山西省の移民は貧しくて、とても大変でした。食べていけない。非常に環境が劣悪で、出稼ぎにいかねばなりません。しかし現在は、村民は村内にある幼稚園、小学校の学費は免除、娯楽施設も無料で使用できるなど、教育、福祉面で安心して暮らせるようになりました。養老保険や健康保険など、ここではいち早く取り入れました。医療機関、公園、電信電話局、銀行なども村内に建設され、安定した村づくりが進みました。当然そこには一定の都市化が進みつつあります。しかし、時代と共に住民の生活環境を向上させるという面を強化してきたことが、この村の特徴です。

第4部

資料集（報道記事）

◆2011年1月27日 東京報告案内記事（毎日新聞・日本農業新聞）

◆2011年2月13日 東京報告会開催記事（日本農業新聞）

◆2011年1月27日 東京報告会資料（中国取材記事）

◆2011年1月18日

中華人民共和国環境保護部「秩序ある環境保護組織の教育指導に関する指導意見書」（原文・日本語訳）（中国環境報）

◆2011年2月11日 陳金陵「官僚から環境NGOへの路」

（原文・日本語訳）（中国環境報）

◆2010年12月（241号）『グローバルネット』

上野川智子「垣間見た中国の環境保全 木を植える男とトップ経営者の環境
NGO～日中環境ジャーナリスト交流セミナーに同行して」

◆2011年2月28日 環境テレビトラストジャパン

『日中環境ジャーナリスト・NGO交流セミナー

中国の環境ジャーナリスト・NGO代表を招き、これから中国の話をしよう！』

1巻～4巻（別添：DVD映像記録）



中国の環境政策を考える
 中国の環境政策を考えるシンポジウム「中国のエコタウン、ゴミタウン、ダムタウン」中国の「緑色」経済の光と影」が1月27日午後6時半、東京都千代田区内幸町2の2の1の日本プレスセンター9階大会議室で開催される。主催は日本環境ジャーナリストの会と早稲田環境塾。

中国は年10%の経済成長とエネルギー効率40%以上の向上を目指している。その取り組みを象徴するのが重工業都市・唐山で、低炭素都市を目指した開発が進む。

シンポジウムでは、中国で動植物の保護に取り組んでいるNGO「緑家園」を創設した汪永貴さん、中国の環境事情に詳しい原剛・早稲田大特命教授らが意見を交換する。

参加費は500円（資料代）。問い合わせは日本環境ジャーナリストの会(03・38813・9735)。

合橋公二社長(59)は「現在は社会貢献としてやっているが、ゆくゆくは主力商品に育ってほしい」と期待を込める。【須田桃子】

日本農業新聞

中国の環境政策を探る

東京で27日シンポジウム

中国の環境政策を探るシンポジウムが27日、東京都内の日本プレスセンターで開かれる。日本環境ジャーナリストの会と早稲田環境塾が共催。

中国の低炭素都市インフラの実験場となる「エコタウン」、数十万人がごみ処理場の内外で暮らす「ゴミタウン」、ダム開発に揺れる「ダムタウン」を議題に、年率10%

の経済成長とエネルギー効率の「40〜45%の向上」を目指す中国の今を、現場取材に携わった記者らで語る。参加費は500円。問い合わせ先は日本環境ジャーナリストの会、(03)38813(9735)。

2011.1.28付

市民の力で環境問題解決へ

中国が新政策 NGO後押し

中国政府は、環境保護分野で非政府組織(NGO)活動を推進する政策を打ち出している。深刻な環境問題解決には、市民レベルの運動が必要と判断。従来は敬遠していたNGOとの新たな協力関係を模索していく方針だ。このほど東京都内で開いた講演会で、中国環境報の陳金陵記者が報告した。

「中国のエコタウン、ゴミタウン、ダムタウン」講演会(日本環境ジャーナリストの会、早稲田環境塾の共催)で報告した陳記者によると、中国環境保護部は昨年末、NGOに対する支援を強化する政策を打ち出した。①NGOを積極的に支援し、発展を加速する②情報の疎通と協力を深める③法律にのっとり管理し規範的に引率する――を基本にNGOの育成、発展計画を立てるといふ。

これまで政府は、NGO活動とは距離を置いてきた。しかし、次期党中央のリーダーとみられる習近平・国家副主席が「民間組織を支持しその力を発揮せよ」と提唱したことを受けて方針を転換した。

背景には中国社会でNGOの影響力が大きくなり、市民段階に政策を浸

自由な活動なお不透明

透させるには欠かせない存在となったことがある。3500以上あるとみられる中国のNGO団体に詳しい駒澤大学の李妍綾准教授は「初めての政策としては非常に高く評価する。ただ、NGOが自由に活動できる体制がすぐに生まれるとは思わない」と冷静だ。

今回打ち出されたNGOとの「協力関係」は、あくまでも共產党主導下の推進策に従うのが原則。政府からの独立性を重んじるNGOがどのように対応をするかは不透明だ。

講演会では、中国で現在、環境に配慮した欧州のエコタウンを学び100万人が住める低炭素都市を建設していることや、経済発展の一方で数十万人がごみ処理場の外で厳しい生活に強いられていることなども報告された。

日中環境ジャーナリスト／NGO交流セミナー



早稲田環境塾

中国のエコタウン、ゴミタウン、ダムタウン

—中国の”緑色”経済の光と影—

平成23年1月27日(木) 18:30-20:30
日本プレスセンター 9階 大会議室

主催 日本環境ジャーナリストの会 (JFEJ) 早稲田環境塾
協力 財団法人地球・人間環境フォーラム W-BRIDGE

平成22年度地球環境基金助成事業



CONTENTS

発表者および資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第1部 エコタウン、ゴミタウン、ダムタウンをゆく・・・・・・・・・・ 5

1. 中国最大級の「低炭素パイロット都市」唐山市曹妃甸エコタウンをゆく
水口 哲（博報堂ディレクター）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2. 百万人がゴミ処理場の内外で暮らすゴミタウン（北京市郊外）で
原 剛（早稲田大学特命教授・早稲田環境塾塾長）・・・・・・・・・・ 6
3. 中国のダムタウン
汪 永晨（Wang Yongchen、中国中央人民ラジオ局記者）・・・・・・ 7
4. 陳 金陵（中華環境保護連合会理事）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第2部 パネルディスカッション

「中国の”緑色”と”茶色”をどう報道するか」
司会 原 剛（早稲田大学特命教授・早稲田環境塾塾長）・・・・・・・・・・ 6

パネリスト（50音順）

金 哲洙（日本農業新聞社記者）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
竹内 敬二（朝日新聞社論説委員・編集委員）・・・・・・・・・・・・ 13
田中 泰義（毎日新聞副部長）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
西川美和子（NHKディレクター）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
陳 金陵（中華環境保護連合会理事）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

総 括 3年間の活動総括

閉 会

発表者および資料

発表順・敬称略

年率10%の経済成長とエネルギー効率40～45%の向上の両立を目指す中国には、実にさまざまな表情があります。

低炭素都市インフラの実験場となる「エコタウン」、数十万人がごみ処理場の内外で暮らす「ゴミタウン」、ダム開発に揺れる「ダムタウン」。これらの現実をどう見るか、どう書くかを、日中のジャーナリストが議論します。

【司会】



村田佳壽子（日本環境ジャーナリストの会副会長）

桜美林大学大学院修士課程修了。元文化放送専属アナウンサー。

国立環境研究所客員研究員、新潟県上越市環境担当副市長等歴任。

現在、ワールドウォッチ研究所日本副代表、ISO14000認証登録判定委員、東京農工大学非常勤講師、(社)環境科学会評議員他。

【開会挨拶】

山崎和雄（日本環境ジャーナリストの会副会長）

日刊工業新聞で第1産業部や科学技術部の記者を経験した後、ニュースセンター部長、編集局次長兼第1産業部長、論説委員長を歴任。科学技術部記者時代の1992年にリオデジャネイロで開かれた地球サミットなど環境問題を中心に取材。現在、日刊工業新聞論説委員。

2008年7月から東京工業大学特任教授



【発表者およびパネリスト紹介】

水口 哲（日本環境ジャーナリストの会理事 博報堂ディレクター）



IPCC第4次評価報告書、温暖化防止の国民運動、UNEP・持続可能な消費者教育、自動車リサイクル法、東京都ディーゼル車NO！作戦等の広報を担当。
共著に「アメリカン・ポピュリズム」等

原 剛（早稲田大学特命教授・名誉教授 早稲田環境塾塾長）

早稲田大学・北京大学共同環境大学院参与、毎日新聞東京本社客員編集委員、早稲田環境学研究所顧問。日本自然保護協会理事、立川市環境審議会会長。毎日新聞社会部記者・副部長、科学部長、編集委員・論説委員を経て、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。1993年国連グローバル500・環境報道賞を受賞。



汪永晨Wang Yongchen（中国最大の国営ラジオ局 中国中央人民ラジオ局記者）



1999年、中国環境賞『地球賞』を受賞。副賞の2万元を中華環境保護基金会に寄付し「緑家園教育基金」を設立、地方の小学校に環境図書などを集めた図書室づくりなど、草の根の支援を行っている。2008年NHKスペシャル『激流中国』最終回「告発せよ、摘発せよ、～環境破壊との戦い」で、活動が日本に紹介された。怒江のダム建設に際する立ち退き、土地を失って流動する農民、現地でゴミ拾いをして生きていく“失地農民”の声や、一級河川の怒江の流れる音“怒江の声”を中国全土の市民、リスナーに届けた。

陳金陵Chen Jinling（元中国環境報社長補佐 中華環境保護連合会理事）

江蘇省南京生まれ。1985年2月国家環境保護局（後の国家環境保護総局、中国環境保護部）に入局。行政人事司の副処長、処長、副司級の巡視員を歴任。98年7月中国環境報社に着任。社長補佐、労働組合主席、記者を兼任。2010年9月退職。その後も引き続き中国の環境報へ記事を書き続けている。

2010年10月中華環境保護連合会（官民連携組織）の理事を兼任。



金哲洙 Jin Zhezhu (日本環境ジャーナリストの会 日本農業新聞記者)

中国吉林省生まれ。中国延辺大学を卒業し、京都大学大学院（農学部）の研究者などを経て、2004年7月、日本農業新聞に入社。主に、東南アジアの食料事情や日本農産品の輸出事業など貿易関連を取材。



竹内敬二 (日本環境ジャーナリストの会 朝日新聞編集委員兼論説委員)



環境、エネルギー担当。科学部、ロンドン特派員などを経て現職。最近は環境連載「エコウオーズ」、日本の自然エネルギー政策の課題などを取材している。

田中泰義 (日本環境ジャーナリストの会会長 毎日新聞科学環境部副部長)

環境と原子力分野のデスク。仙台支局、北海道報道部などを経て現職。1年間、米アラスカ大地球物理研究所に留学。地球温暖化の連載「暖かな破局」（07～08年）、生物多様性の連載「失われる恵み」（10年）を担当。



西川美和子 (日本環境ジャーナリストの会理事 NHKディレクター)



環境特集「SAVE THE FUTURE」や「未来への提言」、「Green Style Japan」を担当。2010年2月に「環境保護活動家 楊勇～中国13億人の水危機に挑む」を制作。

中国、疾走する巨像 海上のエコタウンを行く



循環型経済を目指す唐山曹妃甸エコ工業パーク

広報委員 水口 哲

車は海上を走っていた。2010年版のカーナビが、海岸線を越え、海上を表示してから20分余りになる。車窓からは建設中の工場が、ホテルが、住宅群が見える。高さ2メートルに満たない幼木たちが、道路脇で揺れている。建設資材を積んだトラックがひっきりなしに通る。

渤海湾に巨大エコタウン

北京から東に200キロ余り。渤海湾に面する唐山市の臨海部に巨大臨海工業地帯が生まれつつある。



工場、住宅の建設が進む唐山曹妃甸エコ工業パーク

5月の連休に訪中した経団連が案内された工業団地予定地である。2001年版の地図では、沖合い25キロ先の島だった。対岸から島までを埋め立て、循環型の工業地帯と居住区をつくる計画が、半ば実現しつつある。唐山曹妃甸エコ工業パークと呼ばれる。日本風に言うと、藤沢市から伊豆大島までを埋め立てるようなものだ。

北京五輪を開催するため、北京市は大気汚染の発生源を、市内から追い出した。中国最大の鉄鋼会社、石油会社、石油化学会社が北京を去り、この唐山に移ってきた。政府は彼らのために、国際貿易港を用意した。30万トン級のタンカーが何艘も横付けできる。石油、石炭、天然ガス、鉄鉱石を世界中から集める。エネルギー産業、エネルギー多消費型の製鉄、非鉄の素材産業が臨海に陣取る。その素材を活

用する組み立て工業を隣接させる。焼却灰などのゴミが大量に出ることを見越し、それらを原料とする建材工業区をその奥に配置する。水の大量使用に備え、排水を再利用するプラント群もある。排水からはバイオガスを取り出し、発電と各種燃料に利用する。

欧州のエコタウンに学び、規模は拡大

再生可能エネルギーも活用する。風力、太陽光、バイオマス、潮力発電など。

工業地帯の横には、エコタウンをつくる。このエコタウンにはお手本がある。スウェーデン・ストックホルム市の旧重工業地域を環境・健康の高級住宅街に再生させたハマビー街区である。ハマビーのマスタープランをつくった大手エンジニアリング会社SWE CO社が、アドバイスをしている。ハマビーは人口2万5000人の街区として設計された。一方、唐山のエコタウンは、人口100万人を想定している。「スウェーデンからエコタウンを学んだ後は、中国がアフリカやラテンアメリカに大規模なエコタウンをつくる」と市の副市長は語る。

海上34キロの大橋

唐山市から南に1000キロ余り。上海万博が行われている上海の沖合いには、海上34キロという橋がある。舟山群島の国際港と上海市をつなぐ。沖合い10キロの辺りには、欧州以外では世界初という洋上風力が34機並ぶ。来年には200機に増えるという。

北の海上には沖合い25キロを埋めた巨大な工業地帯とエコタウン。南には全長34kmの橋。西には、貯水域660km（東京一神戸間に匹敵）の三峡ダム。『毛沢東の自然への戦争』（ジュディス・シャピロ著）は、彼の死後30余年を経て本格化しつつある。

中国の都市化の暗部—北京市内のゴミの街から

早稲田環境塾生は2010年11月3日、北京の農民工（出稼ぎ農民）子弟の学校を訪ね、出稼ぎ労働者の学齢期の子供らを支援するNGO「打工之友」の張志強会長にインタビューを行うとともに、授業の状況取材した。出稼ぎ労働者の子供たちへの教育現場や、直面している限界状況を報告する。

北京の都市ゴミに群がる40万人の農民工はゴミ集め・分別を主としている。その子供たち、5,000人の未就児童が学ぶ昌平区東小口鎮のスラム街から環境問題を激化してやまない中国式市場経済の成長の構造を指摘する。



張志強さんの言葉を一部紹介する。

「中国の経済はすさまじい発展を遂げてきていますが、しかし、中国製の商品を使っている皆さんは、この中国製品の裏に出稼ぎ労働者の辛さがあるかを、中国社会を理解する際にじっくりと、考えていただきたいのです。」

中国は8～10%の経済成長で、世界の2位のGDPを築き上げていますが、そのGDPがどうやって成し遂げられたかという、農民を搾取し、環境資源を略奪したとしか言えないのです。

中国の3分の2の人口を占める農民を（彼らの）土地から強制的に奪って、その農民たちは土地を失い、世界中に安い労働力を提供している。キツイ、危険な労働に社会保障は全くないのです。つまり、中国で生産されているものを使っている世界中のすべての人は、中国の農民を搾取しているとしか言えないのです。

さらにこの農民たちが頑張って築き上げたこの中国の富のサービス（社会保障）を、自ら受けることができない。非常に苦しい状況というのが現状です。」



中国のダムタウン

中国人民ラジオ局 記者
「緑家園ボランティアズ (Green Earth Volunteers)」代表
汪 永晨

2003年8月、中国政府はメコン河と並ぶ雲南省の国際河川で、ビルマ、タイ北部に流れ込む怒江（サルウィン川上流）上における13ものダム建設計画を発表した。その直後から中国の科学界や環境保全業界、雲南省の地元政府、そして電力会社が、怒江でのダム工事をめぐり、激しい議論を展開してきた。賛成派は「ダム建設は、長い間解決されていなかった地元の貧困問題を解決できる」ことを賛成の一番の理由にあげた。下流のコミュニティ、特にタイなども計画を批判してきている。私たちは80もの環境保護団体と連合して北京にこの計画を白紙に戻すよう求めて抗議文を送った。これに対し、2006年、温家宝首相は「我々は社会的な懸念と、環境面での異なる意見が存在するような主要水力発電プロジェクトに対しては、慎重に考慮し、科学的な決定を下さなければならない」と発言し、環境社会へのマイナス影響を最小化したバランスのとれた開発を求めている。しかしダム計画はしかるべくアセスメントもないまま北京オリンピック前に再開され、住民の移転問題も起きた（この様子は日本でも放送された。NHKスペシャル激流中国『告発せよ、摘発せよ ～環境破壊との闘い～』2008年7月13日放送）。

怒江はチベット高原に源流を発生し、中国西南部を流れてビルマに入る。ここで川はタイとビルマでサルウィン川と称され、120kmにおよぶ国境を形成し、最後にアンダマン海に注ぐ。2,800kmを流れ、東南アジアにおいて瀾滄江／メコン河につぐ第2の長さを誇り、この地域のダムのない川としては最長である。しかし怒江／サルウィン川の自然な流れは、この川が流れる3カ国すべての国々からの深刻な危機に直面している。

怒江は雪ヒョウやアンテロープ、野生の象、牛など80以上もの絶滅の危機に瀕した生物の宝庫である。怒江の地形は1,000m前後の深く切れ込んだ河谷地形であり、非常に豊富な生物多様性、稀少生物を擁する、世界で



怒江ダム地図

最も関心もたれているホットスポットのうちの一つを形成しており、UNESCOの世界遺産エリアに指定されている。怒江流域には16の少数民族が居住しているが、非常に豊富な文化風俗、言語と伝統が集中しており、世界的にもまれな地域である。少数民族は主に河谷地帯に居住しており、一連の大型ダム建設によって居住地が水没する。移住は5万人規模といわれ、この地方の文化環境を破壊してしまう。

大型ダム及び補助工事（公道など）の建設は、水土流失に繋がる植生の深刻な破壊を招き、もともと不安定な地質状況かつ脆弱な生態環境にさらに多くの不安定要素をもたらし、地滑りや土石流、地割れなどを誘発する可能性がある。

そして2008年5月12日、14時28分、四川大地震が起きた。6万9,000人あまりの死者を出す大惨事だった。四川省に建設された391のダムに亀裂が確認され、決壊の不安が住民を襲った。四川から怒江にかけての地震多発地帯、そこに数多くのダムが作られてきた事実が人々の知るところとなった。

怒江の農民たちのダム建設前の生活は、貧しいなりに安定していた。しかし現在は住む土地が奪われ、新しい生活は収入源が安定せず、根無し草のような不安な日々を送っている。彼らは明日の生計の目処も立たない日々を送っており、今後の生活に不安を感じている。世間ではこんな表現が流行っている。「ビルは草、道路は銀、橋は金、そして、ダムはダイヤモンドだ。」電力機関のダム作りは、果たして貧困扶助が目的なのだろうか。貧困扶助を大義名分にかかげ、ひそかにダイヤモンドを得ることを夢見ている。こうした私腹を肥やすことしか頭になく、地域経済の発展と地元住民の生活改善を考慮しない人たちがダム建設プロジェクトの責任者である以上、中国で自由奔放に流れている最後の河川、怒江も溜池と化す運命は変えられないのだろう。中国におけるビル、道路、橋梁建設の現状を始め、「ダイヤモンド・ダム」の存在を世界の良識ある人たちに伝え、その罪を白日の元に晒すきっかけとなることを願って止まない。私たちは政府に公開書簡を提出、地震多発地帯でのダム建設の再検討を訴え続ける。



← ダムの工事現場から出るゴミを拾うことで生計を立てている現地農民

陳 金陵 Chen Jjinling (中華環境保護連合会理事)

資料より和訳 (抜粋)

主な執筆活動について (発表内容)

2010年7月、中国作家協会の重要刊行物である『中国作家 エッセイ』に、約10万字余りの長編エッセイ作品の《綠色が呼びかける—中国民間の環境保護組織啓示録》を発表。

『中国環境報』『報告文学』『環境教育』などの新聞紙上で10万字にわたりNPO紳士組織と人物に関する長編通信や報告文学を執筆。梁从誠、唐錫陽、徐剛、于曉剛、霍岱珊、梅念蜀、楊勇など、中国で比較的影響力のある民間の環境保護組織の人物、およびアラ善 (SEE) 生態協会などの組織を描いた。

中国環保行政体制改革

『中国作家 エッセイ』、『中国環境報』において、多数の中国環境保護の体制改革に関する長編のエッセイ《我々の集団軍群を創立する》、《鐘の音が鳴る—国家環境保護局が中央国家機関の公務員の制度の試験に参加する》などを発表。

また、国家環境保護部が編集した《中国環境保護の30年》の第一副チーム長を担当し、《行政体制と人事制度の変革》という第1章を執筆した。

2008年四川“5.12汶川大地震”

《政治混乱、社会不安こそ、英雄誕生—全国環境保護系列組織の震災救援エッセイ》という長編記事を発表。『環境保護報』で、全国の環境保護系列組織の震災救助活動を報道においては、もっとも冠たる作品となった。

2009年5月の『中国作家 エッセイ』誌面上には4万字に上る『もとの青山へ—全国環境保護系列組織の震災救済と再建エッセイ』を、『中国環境報』紙には、長編記事『風雨後の余裕—全国環境保護システムの復興エッセイ』を発表した。

「環境守る」思い一つ

ジャーナリスト 群馬でかや刈り 日中文化交流会



かや刈りに励む日中韓NGO環境団体の参加者
(24日、群馬県みなかみ町で)

日本環境ジャーナリストの会は24日、群馬県みなかみ町で日中韓3カ国の生物多様性をめぐる初の交流会を開いた。生物多様性の保全や地域の農林業の再生をテーマに活動する各国の実践者、ジャーナリスト約50人が参加し、かや刈りに汗を流した。25日には「持続可能な地域社会を目指し、暮らしの現場から自然との共生を考える」などをテーマに、セミナーを開く。

入会の森は、かやまき炭材を採集するため江戸時代からつくられ、地域住民の共同所有として認識されてきた。しかし、農法や高齢化、暮らしの変化に伴い、かや刈りなど共同作業が行われなくなった。そこで、森を守ろうと市民らが立ち上がり、森林塾青水を設立、同町と賃貸契約を結び、共同作業を中心とするかや刈りを2003年に復活した。

韓国生態保存市民会の呂鎮九代表は「稻刈りはよくやったが、かや刈りは初めてだった。交流の意義は、ここにあるだろう。都市と山村住民が共同で作業することに感動した」と、手を休めずにかまを動かしていた。

中国農民工の現実

権利意識向上も 暴動報道は「？」

世界を揺さぶった米国が過熱した。2、3月の大発の金融危機。北京五輪景気に沸いていた中国経済も失速、工場閉鎖や失業などが大問題となった。大きな打撃を受けたのが農村から来た出稼ぎ労働者（農民工）だ。暴動も報じられる中、2月に中国に飛んだ。そこで目にしたのは意外にも静かな彼らの姿だった。

昨年秋からの金融危機を受け、中国は農民工の1割以上、2000万人が失業すると推計。この予測をきっかけに、各地での暴動などの報道が相次いだ。

だが取材では、暴動やデモには出くわさなかった。出会った農民工は、就業や所得への不安は抱きつつも冷静で、暴動は無縁という印象を受けた。「運が悪かった」「なるとかあるさ」。悲観的な言葉や政府への不満を訴える者は少なかった。

メディアが「暴動」と大々的に報じた広東省東莞市の玩具工場でも、状況はきつつも冷静で、暴動は無縁という印象を受けた。理由は限らず、農民工の大規模集会は難しい。ただ、農民工を束ねる吸引力や旗振り役の存在で状況は一変する。取材した工場のケースでは、会社に対する賠償金という実益を吸引力に弁護士が関心が高い。よほどの理由がない限り、農民工の大規模集会は難しい。

低価格の「メイド・イン・チャイナ」で経済成長を続けてきた中国。農民工の低賃金が、それを支えてきた。偏った報道に惑わされず、彼らの真の姿を追ってみたい。

（金哲洙）

取材ノート

優れた農村銀行

中国内モンゴル

農民助け合い運営



村裏銀行の取り組みを報告する郭研究員

中国の内モンゴル西部に、ユニークな農村銀行がある。村民の拠出金を中心に非政府組織（NGO）や政府の支援金を加えた資金を、村内で融通し合う相互扶助に徹している。NGOをサポートする北京三生研究院の郭儀研究員が、群馬県みなかみ町でこのほど開かれた「日中韓環境NGO・ジャーナリストの集い」で事例報告した。

郭研究員が注目する農村銀行は、内モンゴル西部の阿拉善を工夫したという。政府など善地域で設立された「村裏銀行」も、支援金の使途管理をしっかりと行い、銀行の資金は、村民がかりできず、結局、無駄遣い5割を拠出し、4割をNGOの支援金、1割を政府支援金で賄う。

政府やNGOによる環境保護や貧困改善の支援金を、村民の拠出金も、自分たちで管理する。現在は、農家中心の村民が村裏銀行の主役となり、政府などの支援金も、村民がその活用を監視する。これまで、期日中に未返済の村民は、1人もいないという。

資金を営農に役立てる場合の貸出期間は、作付け期間が短い野菜などでは3、4カ月、牛などの畜産では半年から1年も可能。資金の利用者は、元金とともに一定の利息を払う。

郭研究員は「いかに農民が自発性を高め、村民による村民のための農村銀行を自分たちで組織できるかが、成功の鍵となる」と話す。

郭研究員は「いかに農民が自発性を高め、村民による村民のための農村銀行を自分たちで組織できるかが、成功の鍵となる」と話す。

不良債権なんて無縁



村裏銀行の取り組みを報告する郭研究員

郭研究員が注目する農村銀行は、内モンゴル西部の阿拉善を工夫したという。政府など善地域で設立された「村裏銀行」も、支援金の使途管理をしっかりと行い、銀行の資金は、村民がかりできず、結局、無駄遣い5割を拠出し、4割をNGOの支援金、1割を政府支援金で賄う。

郭研究員が注目する農村銀行は、内モンゴル西部の阿拉善を工夫したという。政府など善地域で設立された「村裏銀行」も、支援金の使途管理をしっかりと行い、銀行の資金は、村民がかりできず、結局、無駄遣い5割を拠出し、4割をNGOの支援金、1割を政府支援金で賄う。

郭研究員は「いかに農民が自発性を高め、村民による村民のための農村銀行を自分たちで組織できるかが、成功の鍵となる」と話す。

日本農業新聞

農民工 職失い 追われる

北京五輪明暗

2008.8.8

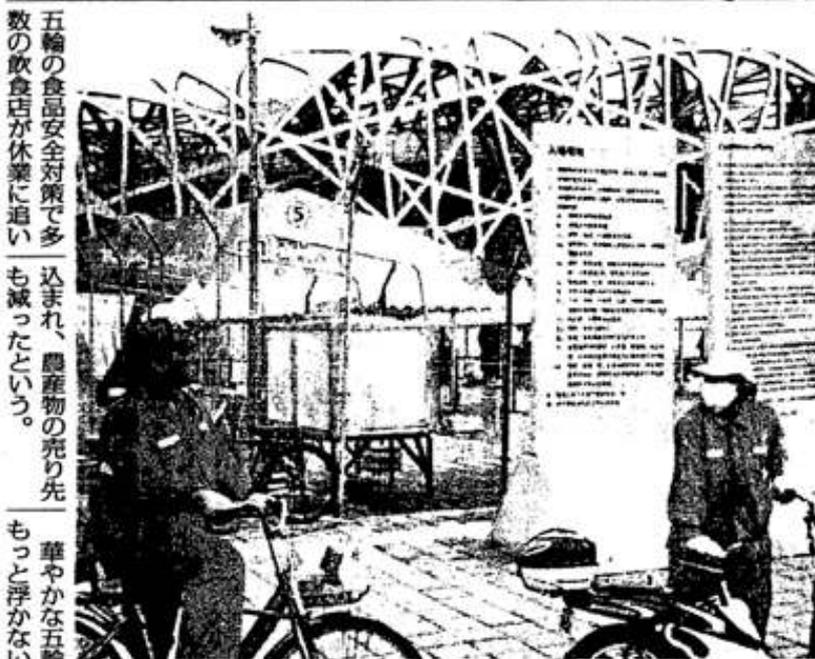
北京五輪が8日開幕する。市内は、オリンピッククムード一色だが、五輪特需を期待した北京近郊の農家は、当てが外れて落胆気味だ。五輪を影で支えてきた地方の出稼ぎ農家（農民工）は、北京を追われている。

（金哲洙）

「こんなはずではなかった」。中国最大規模の

農産物市場・北京新発地農産市場。ネギを仕入れ、販売する農家（40）がため息をついた。五輪で販売が伸びるところか、前年より3割前後安く赤字だという。「この仕事を8年続けたが、来年はやめようと思う」

肥料、燃料の高騰は中国も同じで、農家の収益を圧迫する。北京では、



五輪の食品安全対策で多数の飲食店が休業に追い込まれ、農産物の売り先も減ったという。

華やかな五輪の裏で、もっと浮かない顔をして

緑の下の力持ち
（1日、北京市朝陽区で）

五輪のメインスタジアム国家体育場（鳥の巣）周辺の清掃を担っている農民工

いるのは農民工たちだ。五輪施設や都市整備を低賃金で支えてきた五輪の陰の立役者だが、この先仕事の保証はない。

約100万人といわれる北京の農民工の一部が、職を失い北京を去っていく。市政府の規定では、職がなく、臨時住居証明証（暫住証）がないと、北京に住めないからだ。

1日に数万人の利用者がある北京駅。故郷への列車を持つ農民工であふれていた。五輪会場の建設に携わってきた山東省出身の農民工（62）は、会場が出来上がり、失業した。「ここに残りたい。しかし、政府が認めないから仕方ない」と北京を後にした。

以上、日本農業新聞（金哲洙）

中国成長・省エネ両立探る

風力発電導入世界一へ…でもCO2増大

雪が舞う高原で、巨大な風車がグルン、グルンと回って張家口市の寒村に風車数十基が立ち並ぶ。設備容量は約20万ワットで中国最大級。今夏から北京市や天津市などの大都市に電気を送っている。



緑色発展

北京市から北西に約2100キロの滄井風力発電所。河北省張家口市の寒村に風車数十基が立ち並ぶ。設備容量は約20万ワットで中国最大級。今夏から北京市や天津市などの大都市に電気を送っている。

の陸宇暉社長は言った。世界風力会議（GWEC）のまとめでは、2008年の風力発電導入量は中国は米国に次ぐ世界2位となった。日本と肩を並べていた05年と比べ10倍に急増。今年の世界一に躍り出る見通しだ。

「北京五輪にも風力で生まれた電気は使われた。地域住民は誇りに感じている」。北京市内の別の大型風力発電所を手がけた環境ビジネス会社

「20年までに世界有数の生産基地になる」と強調した。中国は米国を抜き、世界最大の二酸化炭素（CO2）の排出国となった。化石燃料に頼った経済成長には限界がみえた。そこで、環境と成長の両立をめざす「緑色発展」路線へと大きくカジを切った。

「中国2050年低炭素発展への道」。9月の国連気候変動サミットで胡錦濤国家主席がCO2排出量の「顕著な削減」を表明する直前、国家発展改革委員会エネルギー研究所は、「緑色発展」の道筋を描いた報告書をまとめ、産業構造を大きく変え、50年以降にCO2排出量を減少に転じる「省エネ」、自国の環境技術を普及して35年に減少に転じる「低炭素」、先進国の環境技術移転も加え30年に減少に転じる「低炭素加速」シナリオの三つだ。

2カ月後の11月26日、中国政府は報告書を土台に、「20年までに国内総生産（GDP）当たり05年比40～45%削減」という目標を初めて表明した。省エネシナリオに沿った目標で、達成しても今のペースで成長が続けば、20年のGDPは今の4倍弱になるの排出量は倍増する。先進国のように排出の絶対量削減を約束したわけではない。成長を維持するための自国に都合のいい戦略だ。

南京市で11月30日に開かれた欧州連合（EU）との首脳会議。中国の削減目標を「失望を感じる」と批判したEUに対し、温家宝首相は切り返した。「EUのさらなる政治決断に期待する」

7日から始まる国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP15）では先進国と途上国の利害がぶつかる。各国がめざす政治合意の成否は先進国だけでなく、途上国を引っ張る中国の肩にもよる。

（編集委員・石井誠、同・小森敦司）

2面に続く



建設が進む糯扎渡ダム。中国のメコン川上流域では大規模なダム建設が相次いでいる。中国雲南省・普洱市、橋本俊博撮影

アジア 水争奪戦



中国ダム火種

国境をまたぐアジアの大川で、新たな対立の火種が生まれようとしている。チベットからインド、パングラデシュに流れるブラマプトラ川。「上流で中国がダムを建設中」とインド紙が10月トップを飾じたのは、昨年10月のことだ。人工衛星で工事が確認されたのだ。

中国側は、5基のダム建設計画が進んでいることを認め、電力需要の増加に対応する水力発電用のダムで、常時放水するため下流域に影響はないと説明した。



しかし、中国側の思惑次第。英国国防省の2007年の報告書も「水問題は、軍事行動や人口移動を誘発する可能性を高める。中国がブラマプトラ川の流れを変えようとするれば、リスクは大きい」とこの問題を取り上げている。

中国外務省は「中国は責任ある国家だ。他国の利益は損なわない」と語る。

中印の両国は、インドシナ半島にも見られる。今春、一帯が干ばつに襲われ、メコン川は過去50年で最低の水位を記録。隣国は農業や漁業などに被害を受け、タイやベトナムからは、上流の中国で相次ぐダム建設を非難する声が上がった。

タイ北部の町チエンコーン。7月下旬、メコン川の漁師（80）は淡い表情だった。雨期になっても水位が低く、漁獲は例年の半分以下という。世界一の三峽ダムを上回る。ブラマプトラ、メコンの上流のダムが、下流に影響を及ぼすかは明らかでない。中国のダムが水をためているからだ。同じチベットから流れるタンルウイン川は、ダムが少ないから水位が高いと主張する。実際にメコン川上流の中国雲南省では、国内の電力需要をまかなうため、巨大ダムの建設ラッシュが続いている。茶の産地として有名な普洱市では、大型の原発5基分の水たまる500万ワット。電力不足は、大規模な水不足を招き、経済発展や地球温暖化、水不足はいっそう深刻化する。水問題は、アジアの安全保障の課題になりつつある。（竹内幸史、広州・小林哲）

2面に続く

朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

CO₂で稼ぐ中国

先進国が途上国で二酸化炭素(CO₂)などの削減を有効活用する発電所の建設計画。CO₂を削減する事業に投資し、見返りに排出権を得る「クリーン開発メカニズム(CDM)」。

中国は大排出国だが、CDMを排出削減と資金獲得の打ち出の小づちに使っている。

「なるほど、天から金が降ってくるようなものだ。今年4日、中国陝西省西安市のゴミ処理業「陝西省中建実業」の会議室。石宝峰社長(68)がひさをたたいた。議題は、焼却場の余熱

を有効活用する発電所の建設計画。CO₂を削減する事業に投資し、見返りに排出権を得る「クリーン開発メカニズム(CDM)」。

中国は大排出国だが、CDMを排出削減と資金獲得の打ち出の小づちに使っている。

暖かな破局

第1部 温暖化の政治経済学

削減で投資募り 見返りの排出権売却



中国山西省臨汾市で進む発電所の建設工事。背後の製鉄所など2力所で排出される高炉ガスを利用して発電する—6日、鈴木均子撮影

た。しかし、今やCDMで生まれた排出権の半分が「中国産」。中国にはエネルギー効率の悪い工場が多く、改善しやすいからだ。

他は途上国は「チャイナ開発メカニズム」と皮肉。山西省臨汾市の民間発電所建設現場を6日、日本の投資家らが訪れた。近くの製鉄所が出す高炉ガスを捨てるに燃やして発電し、CDM認定を受ける計画の説明を受けた。数年後には年間35万トンの排出権が生まれ

の「見通しだ。日本の環境関連企業「PEAR」のCDM担当、佐々木一雄さん(57)は「巨額資金が武器の欧州勢が、よく気が付かなかつたものだ」と漏らした。中国では05年ごろにCDMブームが到来、数十万トンの有力案件は、ほぼ買い手が決まっている。

日揮や丸紅は05年、共同で計4000万トンの排出権を得られる世界最大級のCDMを中国でまとめた。日本企業に250億〜300億円を転売する方針だが、売り上げの大半は中国側への支払いに消え、「赤字」の売り手の強みを生かして価格維持を図っている。

温暖化対策として、日本がCDMの対象に認めるよう主張する原発の主要市場も中国だ。20年までに7兆円の巨費を投じて30基程度を建設する計画だが、溶接など中国への技術移転が前提で、「技術だけ取られて『後は国産』ということにならないか」。日本原子力産業協会の服部拓也理事長は不安を隠さない。

ご意見・情報をお寄せください。kankyo@mbx.mainichi.co.jp

arth cology environment

「互恵」のCO₂貯留

京都議定書で温室効果ガス削減義務を負わな

「中国で研究しませんか。トヨタ自動車では、イオ燃料開発などを担当するBRエネルギー調査

「中国で研究しませんか。トヨタ自動車では、イオ燃料開発などを担当するBRエネルギー調査

暖かな破局

第4部 削減プロジェクト

い約50億トンを排出した。安価だがCO₂排出量の多い石炭に1次エネルギーの6割を頼っている

トヨタの発案 日中合意に



07年6月、エネルギー効率を上げるため爆破される中国・安徽省の旧型の発電所—A P

託。昨年末「黒竜江省の大慶油田なら事業化可能」との結論が出た。

「中首脳会談に花を添える。経産省が飛びついた。中国側も「増産になるなら受け入れ、5月の日中共同声明に急ぎ盛り込まれた。」

「想像以上だ。ありがとう」。先月末、雲南省安寧の昆明鉄鋼でボイラーの効率を示すモニターを見ていた技術者は日立

「遼寧省で出力10万キロワットの発電所を爆破した。8カ月で253基目だが、中国の省エネ排出削減の始まりに過ぎない。」

「中では「戦略的互恵関係の包括的推進」で合意したが、温暖化対策にも先進国と途上国の互恵関係が必要だ。」

ご意見・情報をお寄せください。kankyo@mbx.mainichi.co.jp

arth cology environment

テレビに現れた中国とは？

2007年

- NHKスペシャル 世界里山紀行「中国・雲南」
- NHKスペシャル 激流中国「北京の水を確保せよしのびよる水危機～」
- クローズアップ現代「越境汚染」
- 地球特派員2007 「中国・環境汚染との戦い～長江デルタ地帯からの報告」
- ハイビジョン特集 「パンダ子育て日記 中国四川省・保護研究センターの試み」

テレビに現れた中国とは？

2008年

- 未来への提言 「環境法律家 王燦発～中国・汚染との戦い」
- NHKスペシャル 激流中国「告発せよ 摘発せよ～環境破壊との戦い～」
- SAVE THE FUTURE「低炭素社会へようこそ」よりVリポ「ソーラーシティをめざせ～中国・済南市」

テレビに現れた中国とは？

2009年

- NHKスペシャル 自動車革命「スモールハンドレッド 新たな挑戦者たち」

2010年

- NHKスペシャル 自動車革命「次世代カー 電池をめぐる戦い」
- NHKスペシャル 灼熱アジア「日韓中 緑色戦争」
- 未来への提言 「環境保護活動家 楊勇～中国13億人の水危機に挑む～」

以上、西川美和子（NHK）

观点

培育引导环保社会组织有序发展的指导意见

随着经济社会的快速发展,环保事业日益成为国家和社会关注的焦点。环保社会组织作为环保事业的重要力量,在推动环保事业发展、提高公众环保意识、参与环境监督等方面发挥着越来越重要的作用。培育引导环保社会组织有序发展,对于推进生态文明建设、实现可持续发展具有重要意义。

(一) 明确培育引导环保社会组织的总体要求。环保社会组织的发展应当坚持党的基本路线,坚持社会主义初级阶段的基本国情,坚持改革开放,坚持科学发展,坚持社会和谐,坚持生态文明建设,坚持可持续发展,坚持人与自然和谐相处,坚持走生产发展、生活富裕、生态良好的文明发展道路,实现全面建设小康社会的奋斗目标。

(二) 明确培育引导环保社会组织的重点对象。重点培育引导环保社会组织,包括:环保公益组织、环保专业组织、环保民间组织、环保志愿者组织等。重点支持环保社会组织开展环保宣传、环保教育、环保监督、环保服务等工作。

(三) 明确培育引导环保社会组织的政策措施。政府应当采取多种方式,支持环保社会组织的发展。包括:提供资金支持、提供场地设施、提供人才培训、提供政策咨询等。政府应当鼓励企业、社会组织、个人等参与环保社会组织的建设和发展。

(四) 明确培育引导环保社会组织的实施步骤。培育引导环保社会组织的工作应当分阶段、分步骤进行。首先,要建立健全环保社会组织的登记管理制度,规范环保社会组织的登记程序。其次,要建立健全环保社会组织的年检制度,加强对环保社会组织的监督管理。最后,要建立健全环保社会组织的评估制度,定期对环保社会组织的建设和发展情况进行评估。

(五) 明确培育引导环保社会组织的保障措施。政府应当采取多种方式,保障环保社会组织的发展。包括:建立健全环保社会组织的法律法规体系,为环保社会组织的发展提供法律依据;建立健全环保社会组织的行业标准体系,提高环保社会组织的规范化水平;建立健全环保社会组织的信用体系,增强环保社会组织的公信力。

(六) 明确培育引导环保社会组织的组织领导。政府应当加强对培育引导环保社会组织工作的组织领导。成立培育引导环保社会组织工作领导小组,由政府有关部门、环保社会组织、专家学者等组成。领导小组应当定期召开会议,研究培育引导环保社会组织工作的重大问题,协调解决培育引导环保社会组织工作中遇到的困难和问题。

(七) 明确培育引导环保社会组织的宣传动员。政府应当采取多种方式,广泛宣传培育引导环保社会组织的重要意义,提高全社会对培育引导环保社会组织的认识。通过举办培训班、开展调研、召开座谈会等方式,加强与环保社会组织的沟通交流,了解环保社会组织的实际情况,听取环保社会组织的意见和建议。

(八) 明确培育引导环保社会组织的考核评价。政府应当建立健全培育引导环保社会组织工作的考核评价制度。将培育引导环保社会组织工作纳入政府绩效考核体系,定期对培育引导环保社会组织工作的成效进行考核评价。考核评价结果应当作为政府有关部门、环保社会组织、专家学者等的重要依据。

(九) 明确培育引导环保社会组织的监督检查。政府应当加强对培育引导环保社会组织工作的监督检查。建立健全培育引导环保社会组织工作的监督检查机制,定期对培育引导环保社会组织工作的落实情况进行监督检查。对违反培育引导环保社会组织工作规定的行为,要依法予以查处。

(十) 明确培育引导环保社会组织的总结推广。政府应当定期对培育引导环保社会组织工作的成效进行总结,推广好的经验和做法。通过总结推广,不断提高培育引导环保社会组织工作的水平,推动环保社会组织的发展。

(十一) 明确培育引导环保社会组织的其他要求。培育引导环保社会组织工作应当坚持公开、公平、公正的原则,不得搞特权、搞歧视。要加强对培育引导环保社会组织工作的监督检查,防止出现权力寻租、利益输送等问题。要建立健全培育引导环保社会组织工作的长效机制,确保培育引导环保社会组织工作能够长期、稳定、健康发展。

中华人民共和国环境保护部
二〇一〇年十二月十日

(日本語訳) 秩序ある環境保護組織の教育指導に関する指導意見書

中華人民共和国環境保護部

各省、自治区、直轄市環境保護庁（局）、市環境保護局、各出先機関、直属組織：

環境保護組織は、人間と環境の調和がとれた発展を旨に、各種環境保護活動に従事し、社会に環境の公益サービスを提供する非営利組織だ。その中には、環境保護の社会団体、環境保護基金、環境保護民間非企業部門などいろんなタイプが含まれる。環境保護組織の健康的かつ秩序ある発展を促すため、省エネや環境に優しい社会を建設するなかで、環境保護組織の役割を十分発揮するために、本指導意見を制定する。

一、環境保護組織の育成、引率の重要意義を十分認識すること。

(一)近年、各級行政環境保護部門と協力、或いは自発的に開いた大量な環境保護、公衆環境権益の維持を目的とした環境保護組織の活動は、公衆の環境保護意識を高め、公衆の環境保護への参与を促し、公衆の環境保護の行為を改善し、環境の権利維持と法律援助を展開し、環境保護の政策決定と実施に参与し、企業の環境行為を監督し、環境保護における国際交流と協力を促すなど重要な役割を果たし、すでに政府、企業と公衆をつなぐ懸け橋ときずなになっており、和諧社会を構築し、環境保護事業の発展を推進する重要な力となっている。

(二)我が国の政府機能の転換と持続可能な発展戦略の実施に伴い、中国環境保護組織の発展は、比較的早く、社会経済と環境保護事業の発展を推進する上では、積極的な役割を強めた。同時に、環境保護組織は、未熟で、組織能力が弱く、我が国が求める和諧社会の構築、生態的な文明建設を推進する需要を満たすことできない。そのため、環境保護組織の育成、引率に一層力を入れることが求められている。環境保護組織を育成、引率するためには、政府と社会組織の交流と協力を一層強化し、"2型"社会の建設足並みを加速し、民間の環境保護力と団結し、広範に公衆の環境保護事業への参与を動員し、生態的な文明建設と持続可能な発展戦略の実施を推し進め、多様な形で公衆が環境保護の領域で秩序的に参与する空間を広げ、それによって我が国の政治文明建設と民主化、法制化を推し進める必要がある。

二、環境保護組織の育成、引率目標と基本原則

(三)総目標。環境保護組織の健康かつ秩序ある発展を積極的に育成、支援する。各級環境保護部門と環境保護組織の双方の良性刺激を促進し、環境保護事業における環境保護組織の役割を発揮する。「12次5カ年計画」中に、全国範囲で"2型"社会の建設、生態的な文明建設と持続可能な発展戦略に適応する、位置付けが正確で、機能が全面で、効果が著しい環境保護組織体系を形成し、環境保護事業と社会経済のバランス良い発展を促す。

(四)基本原則

——積極的に支援し、発展を加速する。"2型"社会建設と生態的な文明建設における環境保護組織の機能の位置づけを正確に把握し、環境保護組織の生存、発展と役割を発揮する空間を提供する。環境保護組織を育成、発展するメカニズムを改革、刷新し、環境保護組織の発展を有利に支援、引率するセット措置を制定する。

——交流を強化し、協力を深化する。環境保護部門と環境保護組織の交流と協力を強化し、経常的に交流するプラットフォームを作り、積極的な相互刺激し、相互支持し、緊密につりあう局面を形成する。

——法律に則り管理し、規範的に引率する。一層思想を解放し、育成・発展と規範・引率の両方を重要視することを堅持する。育成の中で規範化し、規範化する中で引率し、引率する中で発展する。厳格に法律に則り行政を行い、法律の枠組みの下で、環境保護組

織の行為に対して指導と規範化を進め、公衆に対する影響力を強める。

三、政策的な支援を強化し、環境保護組織の発展における外部環境を改善する。

(五)環境保護組織を育成、支援する発展計画を制定する。政府支援、社会参与、民間自発の方針を堅持し、環境保護組織の健康かつ秩序ある発展を推進する。地方各級の環境保護部門は、現地条件に基づき、環境保護組織の発展を促す企画を制定し、環境保護組織が積極的に関連活動を展開し、環境保護に参加するよう励ます。

(六)思想観念を転換し、環境保護組織の活動と発展の空間を広める。各級の環境保護部門は、思想を解放し、環境保護組織の発展と管理を高度に重視すべきだ。更に思想観念を転換し、環境保護組織の公益活動にできる限りの支持を提供すべきだ。

(七)政府と環境保護組織間の交流、調和と協力のメカニズムを作る。環境保護組織の参与ルートを広め、環境保護部門と環境保護組織が定期的に交流、調和と協力するメカニズムを作る。各級環境保護部門は、政策の決定、行政処罰や行政許可を行う際には、いろんな形で環境保護組織の意見や提案を聴取し、意識的に環境保護組織の諮問と監督を受けなければならない。

(八)先進事例を表彰し、広く宣伝する。各級環境保護部門は、現地の環境保護組織の活動状況の調査に心をかけ、環境保護組織の仕事の成果と経験を総括し、優秀な環境保護組織や個人に対し、直ちに奨励あるいは表彰しなければならない。

四、能力建設を強化し、環境保護組織の健康かつ秩序ある発展を引率する

(九)環境保護組織の人材育成を強化し、多方面、多層の業務訓練を行う。各級の環境保護部門は、環境保護組織の人材訓練を人材育成の教育発展計画に取り入れ、環境保護宣伝教育センターを通じて、あるいは大学、専門学校、訓練仲介機構に委託し、環境保護組織の責任者、あるいは主力の人材に対し、関連の法律法規、環境保護の専門技能、組織とプロジェクトマネジメントなどの知識訓練を行うべきだ。定期的に環境保護組織を集め、企業、市町村の研修、視察を行うとともに、環境保護組織の自らの学習訓練活動に、宣伝飼料、活動場所或いはほかの支援を提供し、環境保護組織の政策、業務レベル、や環境保護事業の能力を高めるべきだ。

(十)環境保護組織に対する規範・引率を強化し、環境保護組織の自律を促す。各級環境保護部門は、環境保護組織の思想政治建設を強化し、各種管理制度や作業メカニズムを作り、誠実と信用意識を確立するよう指導し、良好な職業道徳を身につけ、環境保護組織の規範的な運営を促し、環境保護事業の発展過程において、積極的な役割を果たすようにすべきだ。環境保護組織と海外非政府機関の協力プロジェクトに関しては、関連規定に基づき、外事部門の審査許可を取得しなければならない。

(十一)環境保護組織の国際交流と協力を促す。環境保護部門は、環境保護組織が国際交流と協力を展開するために、積極的に政策指導を行い、情報提供、プラットフォームつくるべきだ。環境保護組織が積極的に国際交流を展開することを励まし、国際的な民間の環境交流協カルートを通じて、中国政府の環境政策や仕事成果を宣伝し、中国の環境イメージを守ることに努める。

(日本語訳) 官僚から環境保護 NPO への道

—日本民間組織「環境文明 21」代表・加藤三郎を訪ねて

中国環境報 (2011 年 2 月 16 日付け)

【前文】筆者(陳金陵氏)は環境保護 NGO を研究する学者、ジャーナリストとして、日本環境ジャーナリストの会と早稲田大学環境塾の招聘を受け、日本で開いた環境保護 NGO のシンポジウム(2011 年 1 月 26, 27 日)に参加し、中国の環境保護民間組織の発展状況を紹介した。筆者はこの間、日本民間組織の「環境文明 21」の代表である加藤三郎氏と就任して間もない日本環境省の松本龍大臣を取材、日本の環境保護 NGO の発展状況や日本政府部門と NGO の関係をうかがうことができた。

【本文 1】

□共同利益、共同行動

—環境保護 NGO に対する環境大臣の話

記者：陳金陵

記者は幸運にも、日本環境ジャーナリスト会と就任して間もない日本環境省の松本龍大臣との懇談会に出席した。新任環境大臣と不定期的に懇親会を開くのは、日本環境ジャーナリスト会の慣例だ。

大臣は大臣に対する記者らの意見や望みを聞くことができ、記者らは大臣と身近に接することで、環境問題に対する大臣の考えを聞くことができる。懇親会は日本環境ジャーナリスト会が企画した。

環境大臣の松本龍氏は就任して半年たらず、今回の懇親会は初めてという。懇親会には大臣の他に、環境省官房長や環境省広報担当の女性官僚も同席した。

懇親会には読売新聞、毎日新聞社 NHK テレビ局、日本農業新聞社、日刊工業新聞、博報堂など日本メディアの記者の他に、早稲田大学環境塾塾長ら 23 人が出席した。中には静岡県から新幹線で会場に駆け付けた記者もいた。

懇親会は東京のこぢんまりとした料理店で行い、食べながら話し合う形で進められた。記者らは、席順に 1 人 2~3 分の時間を利用して、自分を紹介したり、報道の方向性を示したり、自分が興味を持つ環境問題を大臣に直接質問したりした。

日本料理が続々と食卓に並ぶ中、大臣は食事を取るのを後回しにして、記者たちの発言を真剣に聞いた。時には出席者リストに記者らの意見をメモした。

記者らの質問は多岐にわたった。ある記者は、「2010 年、名古屋で開催した生物多様性の国際会議の後、日本政府はどのような具体的な行動をとり成果があるのか」、ある記者は「メキシコカンクンで開いた地球気候変動会議後、日本政府は地球温暖化という敏感な問題に対し、どのような対策をとっているのか」、ある記者は環境問題における産業政策に注目し「大臣はどのようにもっと多くの民衆の意見などを聞くのか」とたどした。

全員の発言は非常に鋭く、懇談会は周到な準備の下で行なわれていることとみられる。司会を担当した日本環境ジャーナリスト会の前副会長は、「今日、出席した唯一の中国記者にも質問の機会をあたえよう」と記者を指名した。

記者はこの 2 年間、中国での環境保護 NGO 活動に注目した。もちろん日本のこの方面に関しても興味を持っていた。記者は松本大臣に「環境大臣として環境保護 NGO とどのような関係を持ちたいか」と聞いた。

すると松本大臣はこう答えた。「私はまず、環境保護 NGO の意見をよく聞く。当然ながら産業界やその他の社会各界の意見も非常に重要だ。私は、環境保護 NGO、メディア

の記者および社会の各界ともっと多く交流することを期待する」。

さらに、こう強調した。「環境保護問題において、大臣も環境保護 NGO、記者、産業界などの各界の人々も、一致すべきで、一体的であるべきだ。我々は、みんなのように国家の環境保護、地球の気候変動の防止、生物多様性の保護などに有利な事をするかを考えなければいけない。環境保護 NGO を含むみんなの意見は、すべて考慮すべきであるが、最後の政策は、私が決める」。この大臣の率直で誠意ある答えに、在席のみんなが笑った。

大臣はまた、

「環境問題の解決は、各界の人々の努力で成し遂げなければいけない。その中には、環境保護 NGO の努力も含むべきだ。みんな共同利益のために、共に行動しましょう」と呼び掛けた。

出席者のみんなの発言が終わると、松本大臣はあっさりと自分の指定席を離れ、記者らのテーブルに移動し、記者らとの懇親を深めた。記者らも次から次へと自分が興味を持つ環境の問題を大臣に質問した。

2 時間はあっという間に過ぎた。約束の時間が近づくと、大臣も記者らも帰る支度をした。懇親会は、約束時間どおりに開会、閉会した。ここでも、日本人の時間観念が強いことを実感した。

食事代は大臣を含む全員が現金で支払った。要するに、参加者みんながそれぞれ、自分の食べた分・1 人 3500 円を支払った。

しかし、記者は早稲田大学環境塾の招へいで出席したため、通訳を含む 2 人の食時代は、早稲田大学環境塾の原剛塾長が支払った。

【本文 2】

加藤三郎代表インタビュー

記者：陳金陵

加藤三郎氏は、日本 NPO(非営利団体、中国の NGO に当たる)「環境文明 21」の法人代表で、民間組織環境文明研究所の所長だ。かつて氏は日本環境省の初代地球環境部部長を担当したことがある。日本政府代表団の団員として、1972 年のストックホルム国連人間環境会議、1992 年のブラジルリ・オデジャネイロ国連環境開発会議にも参加。

18 年前のブラジルの国連環境開発会議を契機に、氏は環境省の官僚を辞職し、「環境文明 21」という環境保護の民間組織を創設した。「21」は、氏と同志達がすでにその時から環境保護の視野を 21 世紀にまで広めていたことを示す。記者は早稲田大学環境塾の事務所で、氏をインタビューした。

記者：なぜ 19 年前ブラジルの国連環境開発会議出席後に、環境省の地球環境部部長職を辞め、環境保護の民間組織を創設したのですか？

加藤先生：1970 年代の日本の公害問題は、非常に深刻だった。その当時の産業による環境汚染問題は、主に政府の行政力と技術手段で解決することができた。しかし 1980 年代以降、温室効果、酸性雨など地球規模の環境問題が浮上した。これらの問題は産業公害問題と違い、今までのような規制と技術的な方法では、解決できなくなった。

地球の生態環境問題は文明問題だ。「文明」が方向を転換しなければいけない。そのためには、人々の価値観や経済発展の方向を転換しなければならない。再度、無秩序な生産、無秩序な消費をしてはいけない。このような観念の転換は、数十年という時間を必要とする。

1992年、ブラジルでの国連環境開発会議に出席後私はさらにそう思った。「持続可能な発展」だけでは、はるかに物足りない、「環境文明」を加えるべきだと確信した。要するに西洋文明、工業文明から、未来の環境文明に転換することが、21世紀にとってもっとも重要であると。このような観念の下に、政治、憲法、教育などの問題を考えなければいけない。

環境文明を発展させるためには、公衆の力を高めなければならない。公衆の中で少数でありながら長期視点を持ち、環境問題を議論する人々が集い、適切なプラットフォームを作る必要がある。彼らがここで独立かつ自由に地球環境問題を考えることができるようにしたい。

政府官僚は経済成長を念頭に、思考の自由を制限した。しかし私の思想にはいくつかの変化が生じ、再び昔の官僚の考えで環境行政を続けることがとても困難となった。だから政府を離れ、官僚をやめ、独立かつ自由な言行で環境を保護することを決めた。

それで、環境省の地球環境部部長職をやめ、環境保護の民間団体である「環境文明 21」と環境文明研究所の環境保護民間組織を創設した。我々NPOは、政府からの資金提供を受けない完全な民間の組織で、公衆に斬新なプラットフォームを提供することができた。

記者：「環境文明 21」は、実践活動を進める組織ではなさそうですが、主にどのような仕事をしていますか？

加藤先生：我々は社会人の多くを助けて観念を転換することに注目し、数多いシンポジウムを開き、講演をつづけてきた。会報を発行し、専門書も出版し、公衆に宣伝を行っている。

当初は日本でNPOが誕生して間もなく、力もあまりなかった。世界の著名な民間組織に人財、資金も及ばなかった。しかし、我々は組織をずっと堅持し、18年も続けてきた。私は最近、《環境の思想》という本を出した。私の環境文明に対する思想や、我々の18年間の活動をまとめたものだ。

記者：シンポジウムや講演には、主にどのような人が参加しますか？

加藤先生：我々が開くシンポジウムは、何十人かが参加するの一般的だ。サッカーの試合を見る人より少ない(ここで、加藤先生は苦笑した)。

我々は、もっと多くの若い人が参加することを期待する。しかし、受講者の70%が中高齢者だ。これは日本では一般的だ。中高年齢者が環境問題にもっと関心を持ち、環境保護活動に参加しようとする。若い人は忙しくて、社会にはその他にもっと彼らを引きつける、たとえばサッカー、コンサートなどがある。

我々の活動は日本の未来、経済発展とのあり方と環境の状況につながる。若い人はもっとそのことに関心を持つべきだ。これは彼らの将来と直結している。残念ながら多くの若い人は、環境問題にそれほど関心を持っていない。

記者：日本で環境保護民間組織の最大の課題はなんですか？

加藤先生：日本で環境保護民間活動にとって最大の課題は資金問題だ。我々は他のNPOと同じく、財源は主に下記のルートを通じて確保している。

その1、会員の会費。個人会費は、9600円/年、団体会費は10万円/年。毎年、この会

費がおおよそ 1000 万円ある。しかし、日本の物価レベルがとて高いので、この数字は非常に小さい(日本では、時には 1 食事当たり 3000~4000 円が必要だ。筆者注釈)

その 2、補助金。政府ではなく、民間財団からの補助金だ。例えば、日立、三井物産環境基金会からの補助金だ。我々が企画或いはプロジェクトを提案し、財団が検討、選抜し、関連資金を提供する。

その 3、社会寄付金。人数は少なくないが、金額は多くない。

その 4、私の講演料、出版の報酬も一部を組織の支出や活動に使う。

その 5、企業のために養成訓練塾を開く。企業職員に対し、日本政府の環境政策や世界の他の国家の環境行為を紹介し、なぜ環境保護するのか、どうやって環境汚染問題を解決するのかを講演したり、シンポジウムなどを開いたりする。

上記の資金を合わせて年間、大体 5000 万~6000 万円が集まる。数年前はもう少し多かったが、この数年、日本経済の後退で、資金が少なくなっている。

記者：日本政府は環境保護の民間組織に対し、どのような態度を取りますか？

加藤先生：環境保護民間組織に対する政府の態度は二通りに分かれている。政府の行為に対し、直接的に批判しない組織に対しては友好的だ。こういった環境保護 NPO は、政府が主催するシンポジウムに招待される。しかし、我々のように政府の一部行為を率直に批判する環境保護 NPO に対しても、活動そのものに関しては制止しない。

日本政府の政策決定には、「審議会制度」があり、一部民間人や NPO 代表を参加させる。しかし、この人たちは政府草案や知恵に対し、「微調整する」だけで根本的な問題は提起しない。たとえば、経済発展と環境保護の関係のような敏感な問題に関しては、異なる問題を提起しない。

我々が独立、自由を追求するのは、ひたすら政府を批判するのが好きだからではない。政府にも良い政策が少なくない。我々が独立、自由を保持するためには、資金問題を避けて通れない。

私は中国の環境問題を非常に注目している。また、中国の環境保護に参加している民間人を非常に尊敬している。彼らの民間環境保護活動は、非常に容易ではない。私は 10 数年間、7,8 回中国に行ったことがある。多くの地方に行って、汚染、砂漠化、気候変動が人々の影響を与えていることを見てきた。

これらの問題は、政府の力だけでは解決できない。公衆の参加がなければいけない。私は中国の公衆がもっと環境問題に関心を持ち、もっと中国の環境保護民間組織の活動に注目することを期待する。

2010 年 12 月 10 日

編集後記・謝辞

環境再生保全機構・地球環境基金の助成を得て、平成 20 年度に地球温暖化を課題に早稲田大学を会場に開催した「日中環境 NGO・ジャーナリスト交流シンポジウム」に続き、21 年度は生物の多様性をテーマとし韓国のジャーナリスト、市民の参加を求め「日・中・韓 NGO・ジャーナリスト交流会」を主催した。そして最終年度となる 22 年度は「中国の環境政策に学ぶ一箇別の技術移転からシステムの輸出へ」と題して中国最大級の「低炭素パイロット都市」唐山市曹妃甸エコタウンの取材を踏まえて、北京大学の専門家、NGO、ジャーナリストと北京大学を拠点に討論会を開催した。また、早稲田環境塾との連携で北京の環境 NGO のフィールドワークに北京市民と友に参加した。そして経済発展の「光」の部分の象徴であるエコタウンのとは対照的な、北京の「影」の部分の NGO「出稼ぎ農民の友」のインタビューと共にゴミタウンで取材した。

現在、中国の環境 NGO、ジャーナリストの市民レベルの環境行動はこうした「影」に隠れた人間や環境問題に取り組んでいる。同時に、政府の政策の行き届かないところで市民が自発的に環境問題を解決しようとする行動に「光」を当てている。今回、その象徴として宣化市郊外の「中国版 木を植えた男」、農民・李栄さん、そして生態農業のモデル農村「留民営」の現在を取材した。日・中の環境 NGO&ジャーナリストの交流を通して取材した記事を第 4 部に収録している。早稲田大学北京事務所、向虎さんはこの 3 年間の研究の総コーディネーターであり、8 月の唐山取材延期措置の局面でも、私たちの今取材すべき代案をすぐに提案・手配してくださった。また同じく陳佳軼さんにはパネリストの招聘や渡航までの手続きを円滑に進めて頂いた。本年の東京会議に際しては早稲田環境塾の情報発信研究として「W-BRIDGE」からのサポートも頂いた。北京大学、三生環境発展研究院、NGO、ジャーナリストの皆様に感謝を申し上げますと同時に 3 年間のご支援を頂いた地球環境基金のご指導と助成に厚くお礼を申し上げます。

第 12 回アジア環境ジャーナリスト交流セミナー報告書

2011 年 3 月発行

日本環境ジャーナリストの会
財団法人 地球・人間環境フォーラム内
〒113-0033 東京都文京区本郷 3-43-16 成田ビル 3F
<http://www.jfej.org/>

Japanese Forum of Environmental Journalists
c/o Global Environment Forum
3-43-16, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033 JAPAN
TEL:+81-3-3813-9735 FAX:+81-3-3813-9737

この報告書は平成 22 年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成をうけて作成しました。